

まえがき

昨今の大阪経済は、企業倒産や完全失業率など依然厳しさがみられるものの、中小製造業の景況感や企業の設備投資など生産動向を示すいくつかの指標に少し明るさがみられるようになりました。経済のグローバル化が進展するなか、製造業の海外への生産移転や価格競争の激化など、大阪産業を取り巻く状況は激しく変化しており、生き残りをかけて厳しい対応が迫られています。

このような急激な時代の変化を的確にとらえるためには、各種の経済指標から「いま」を正しく読み取り、社会・経済の状況をいち早く把握し、分析していくことが不可欠であります。

「なにわの経済データ」は、大阪経済の「いま」を知る上で必要な景気動向や、中長期的な産業構造の推移、大阪の都市魅力やポテンシャルなどを含む大阪経済・産業の現状・推移について取りまとめたものです。編集にあたっては、各種統計データに、適宜他府県との比較を交えながら、図表やグラフを用いて表示するとともに、それぞれのデータが示すポイントに簡潔かつ平易な説明を加えるなどよりわかりやすいものとなるよう工夫しています。

本冊子は、今回が3回目の発行となります。今後ともよいものにしていくために、皆様方のご意見・ご助言をいただきますようお願い申し上げます。

最後に、作成にあたり、ご指導、ご協力を頂きました方々に厚く御礼申し上げます。本冊子が大阪の経済・産業を考える上で手助けになれば幸いです。

平成15年10月

大阪府立産業開発研究所
所長 橋本 介三

目 次

第 章 最近の大阪経済の動向	
1 実質経済成長率	6
2 大型小売店販売額	7
3 輸出入通関額	8
4 機械受注額	9
5 新設住宅着工戸数	10
6 工業指数	11
7 有効求人倍率	12
8 完全失業率	13
9 消費者物価指数	14
10 倒産件数	15
第 章 大阪の経済構造	
1 大阪経済の規模	
1 - 1 大阪経済が日本経済に占めるシェア	18
1 - 2 府内総生産の国際比較	19
2 大阪の産業	
2 - 1 主要府県の事業所数・就業者数	22
2 - 2 産業大分類別事業所数・構成比	23
2 - 3 産業大分類別就業者数・構成比	24
2 - 4 産業大分類別府内総生産構成比	25
2 - 5 開業率・廃業率	26
3 大阪の中小企業	
3 - 1 中小企業数及び全企業数に占める割合	28
3 - 2 業種別中小規模事業所数、従業者数	29
3 - 3 製造業の規模別製造品出荷額等	30
3 - 4 地場産業の数と業種別出荷額	31
3 - 5 大阪府内のオンリーワン企業	32
3 - 6 中小企業創造活動促進法・中小企業経営革新支援法承認企業数	33
大阪の中小企業について	
4 大阪の工業	
4 - 1 業種中分類別事業所数	36
4 - 2 業種中分類別従業者数	38
4 - 3 業種中分類別製造品出荷額等	40
4 - 4 業種中分類別1事業所当たり製造品出荷額等	42
4 - 5 業種中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等	43
4 - 6 業種中分類別付加価値額	44
4 - 7 業種中分類別1事業所当たり付加価値額	46
4 - 8 業種中分類別従業者1人当たり付加価値額	47
4 - 9 製造品出荷額等の対全国シェア	48
4 - 10 製造品出荷額等の特化係数	49
4 - 11 製造品出荷額の産業三類型別構成比	50
4 - 12 工場立地件数	52
5 大阪の商業・サービス業	
5 - 1 商店数、従業員数及び年間販売額の推移	54

5 - 2	卸売業、小売業販売額の対全国シェア	55
5 - 3	卸売業の商店数、従業者数及び年間販売額	56
5 - 4	小売業の商店数、従業者数及び年間販売額	57
5 - 5	業態別小売業の店舗数、従業者数及び年間販売額の推移	58
5 - 6	サービス業の事業所数及び事業収入額	59
5 - 7	主要対事業所サービス業の事業所数、従業者数及び年間売上高	60
5 - 8	N P O 法人数	61
6	国際化	
6 - 1	品目別輸出入通関額	64
6 - 2	地域別輸出入通関額	65
6 - 3	外国企業数	66
6 - 4	大阪企業の海外進出件数	67
6 - 5	海外生産比率	68
7	金融	
7 - 1	株式売買高	70
7 - 2	預貯金・貸出金残高	71
7 - 3	業種別貸出金残高	72
7 - 4	大阪府制度融資の実績の推移	73
8	大阪の観光・都市魅力	
8 - 1	観光入込客数	76
8 - 2	大阪府への観光客による経済効果	77
8 - 3	ホテル施設数・客室数	78
8 - 4	国際会議の開催件数	79
8 - 5	航空旅客数	80
9	大阪産業のポテンシャル	
9 - 1	ソフト系 I T 産業の集積	82
9 - 2	情報インフラストラクチャ	83
9 - 3	コンピュータ及びネットワークの保有状況	84
9 - 4	本店・本社の対全国シェア	85
9 - 5	大学数及び学生数	86
9 - 6	国公立・民間研究所数	87
9 - 7	I S O 9000 シリーズ取得事業者数	88
9 - 8	I S O 14001 取得事業者数	89
9 - 9	特許等の出願件数	90
10	大阪の労働情勢	
10 1	年齢階級別労働力人口	92
10 2	従業上の地位別有業者数	93
10 3	就業時間別就業者数	94
10 4	職業別就業者数	95
10 5	派遣労働者数	96
10 6	主要府県の完全失業率の推移	97
10 7	年齢階級別完全失業者数、完全失業率	98
10 8	年齢別有効求人倍率	99
10 9	現金給与総額	100
10 10	産業別平均給与総額	101
10 11	年間総労働時間の推移	102
10 12	労働組合員数及び推定組織率	103
	大阪府立産業開発研究所からのご案内	104

第 章 最近の大阪経済の動向

平成14年度の大阪経済は、当初持ち直しに向かったものの、その勢いは弱く、10～12月期以降は早くも足踏み状態となりました。

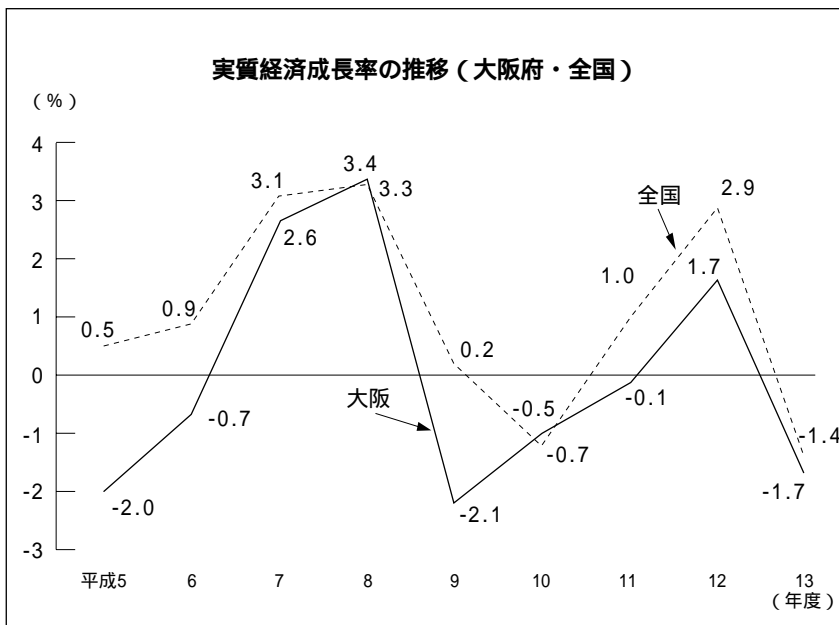
需要面をみると、住宅投資が前半は大きな伸びを示したものの前年度並みで推移し、個人消費は一部で動きがあるものの低調に推移しています。設備投資は減少傾向で推移しましたが、減少幅は縮小傾向にあります。輸出は、アメリカ向けが引き続き低迷したものの、アジア向けを中心に増加傾向となりました。

こうした需要の動きを受けて、生産は回復へ向かったものの、勢いはごく弱いものにとどまり、後半は頭打ちとなりました。また雇用面では、完全失業率が高水準で推移するなど厳しい情勢にあります。

第 章では、大阪経済の現状をみるため、主として短期的な景況に関する指標をまとめています。経済全体に関わる実質経済成長率や物価の動向をとりあげるとともに、大阪経済の需要動向を把握するため、大型小売店販売額、機械受注額、新設住宅着工戸数等を取りあげています。また、供給動向や雇用情勢を把握するため、工業指数、有効求人倍率、完全失業率等の指標もとりあげています。

1. 実質経済成長率

平成13年度の府内総生産は実質（平成7暦年基準）では40兆6,337億円、前年度比（＝実質経済成長率）は1.7%減と、マイナス成長となりました。



（大阪府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」）

府内総生産

1年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額。

実質経済成長率

府経済の成長を包括的に表示するもので、府内総生産（＝府内総支出）の対前年度増加率で表します。通常は、物価変動による影響を除去した実質値での伸び率を用います。

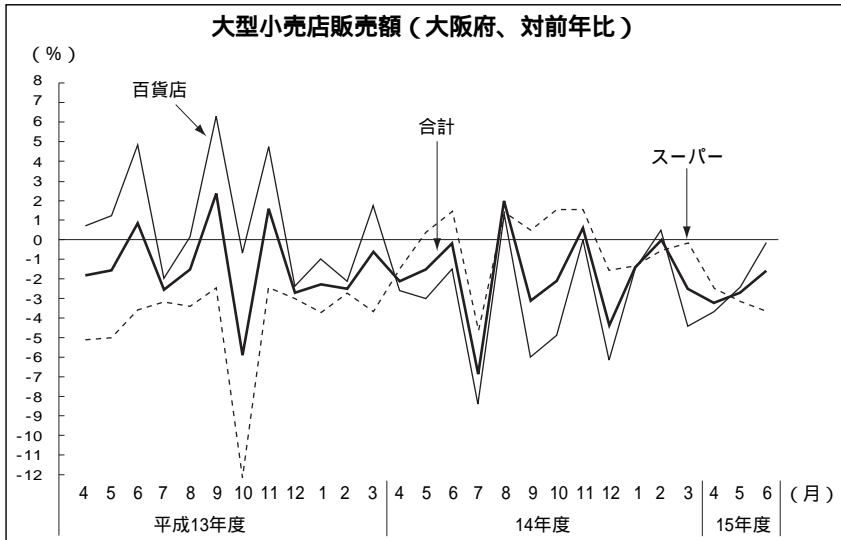
2. 大型小売店販売額

消費動向を、大型小売店販売額（百貨店及びスーパー）によってみますと、平成14年度は、百貨店が前年度比3.3%減、スーパーが同0.3%減で、合計では同2.0%減と（13年度の1.4%減より）低迷しました。毎月の推移についてみると、ほとんどの月について、百貨店がスーパーより先相対的に低迷して推移しました。

年 月	大型小売店販売額（百貨店＋スーパー）							
	合計		百貨店		スーパー			
	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %		
平成14年(2002)	4	162,212	-2.1	86,871	-2.6	75,341	-1.5	
	5	161,268	-1.4	85,246	-3.0	76,022	0.4	
	6	163,624	-0.1	87,468	-1.5	76,156	1.5	
	7	188,030	-6.8	109,420	-8.3	78,610	-4.6	
	8	153,652	2.0	76,606	2.3	77,047	1.6	
	9	149,700	-3.1	79,573	-6.0	70,127	0.5	
	10	160,367	-2.1	87,758	-4.9	72,609	1.6	
	11	175,921	0.7	101,005	0.0	74,916	1.6	
	12	228,259	-4.3	134,652	-6.1	93,606	-1.7	
	15年(2003)	1	166,537	-1.4	90,512	-1.4	76,025	-1.3
		2	140,469	0.0	76,500	0.5	63,970	-0.5
		3	166,464	-2.5	94,809	-4.3	71,654	-0.1
	4	156,034	-3.2	84,301	-3.7	71,733	-2.5	
	5	155,779	-2.7	83,830	-2.4	71,949	-3.0	
	6	160,000	-1.7	87,938	-0.1	72,061	-3.7	

（注）前年比は店舗調整済。

（経済産業省「商業動態統計調査」）



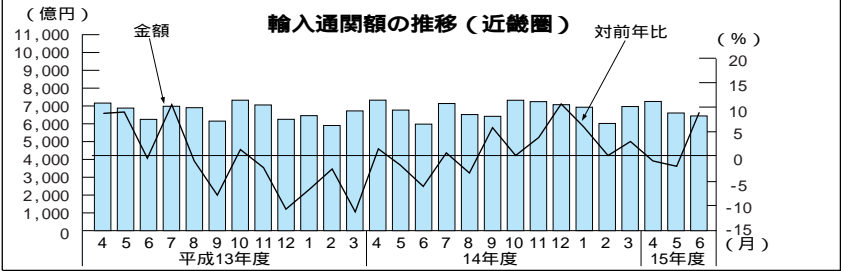
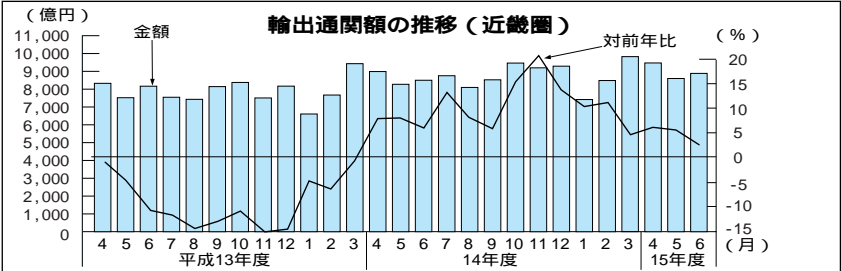
3. 輸出入通関額

近畿圏の輸出入の動向をみますと、平成14年の輸出はIT関連品目の持ち直しやアジアへの輸出が好調なことにより4月以降増加基調で推移しました。14年度の輸入は年後半に増加しましたが、その後15年2月以降SARS（新型肺炎）の影響もあって、弱含みとなっています。

年 月	輸出入通関額（近畿圏）					
	輸 出		輸 入			
	億円	前年比 %	億円	前年比 %		
平成14年(2002)	4	9,048.21	8.1	7,330.71	1.9	
	5	8,345.31	8.2	6,831.88	-1.7	
	6	8,686.31	6.7	6,009.47	-6.0	
	7	8,817.31	13.5	7,121.97	0.7	
	8	8,159.69	8.3	6,681.36	-3.6	
	9	8,679.90	6.2	6,564.65	5.4	
	10	9,581.24	15.2	7,369.61	-0.0	
	11	9,233.65	20.9	7,290.33	3.8	
	12	9,295.64	14.1	7,019.15	10.9	
	15年(2003)	1	7,421.71	10.6	7,005.83	6.7
		2	8,689.36	11.3	6,004.97	0.2
3		9,890.77	4.9	7,037.48	3.3	
	4	9,579.61	5.9	7,274.68	-0.8	
	5	8,786.46	5.3	6,697.27	-2.0	
	6	8,932.77	2.8	6,564.29	9.2	

（大阪税関「貿易統計」）

（注）「近畿圏」は大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

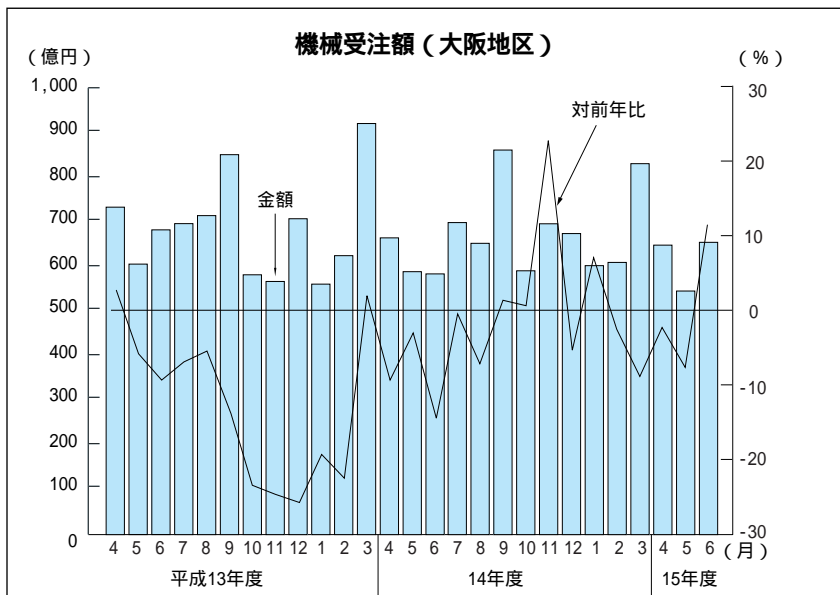


4. 機械受注額

機械受注額（大阪地区11社）によって民間設備投資の動向をみますと、低迷したものの、平成14年度は年末頃に前年を上回る動きがみられるなど、13年度に比べると軽微な落ち込みで推移しました。

年 月	機械受注額（大阪地区11社）			
	総額（船舶を除く民需） 億円	前年比 %		
平成14年(2002)	4	667.20	-9.3	
	5	590.80	-2.8	
	6	586.13	-14.4	
	7	697.48	-0.2	
	8	663.05	-7.5	
	9	871.52	2.0	
	10	589.54	0.9	
	11	695.92	22.3	
	12	674.69	-5.0	
	15年(2003)	1	607.75	7.9
		2	610.89	-2.6
		3	836.82	-9.4
4	649.66	-2.6		
5	543.61	-8.0		
6	652.78	11.4		

（日本銀行大阪支店資料）

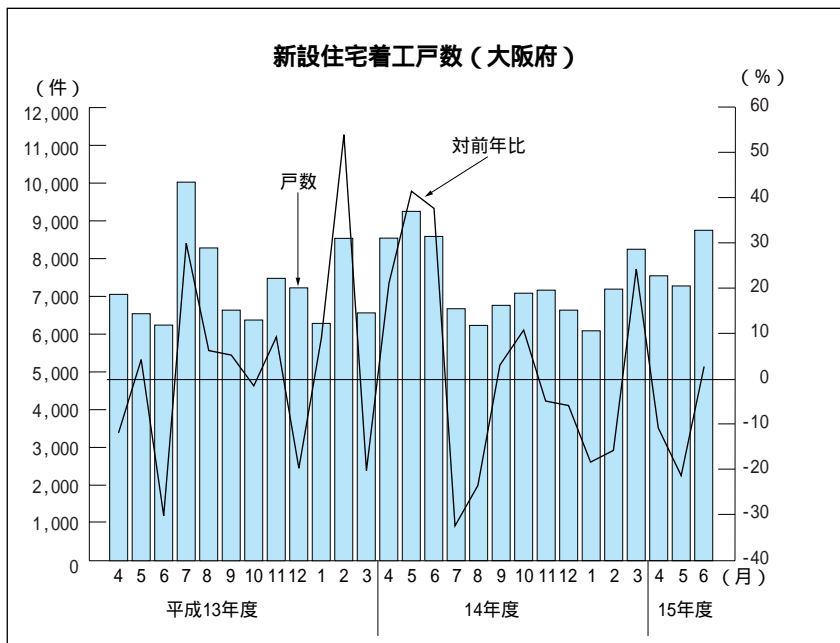


5. 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数(大阪府)によって住宅投資の動向をみますと、平成14年度は年度で見ると前年比0.6%増とほぼ横這いで推移しましたが、足元は弱含みとなっています。

年 月	新設住宅着工戸数(大阪府)			
	戸数	前年比 %		
平成14年(2002)	4	8,543	21.1	
	5	9,252	41.4	
	6	8,588	37.6	
	7	6,791	-32.3	
	8	6,345	-23.4	
	9	6,842	3.1	
	10	7,029	10.3	
	11	7,136	-4.6	
	12	6,798	-5.9	
	15年(2003)	1	5,103	-18.8
		2	7,126	-16.5
3		8,209	25.1	
	4	7,619	-10.8	
	5	7,315	-20.9	
	6	8,815	2.6	

(国土交通省「住宅着工統計」)

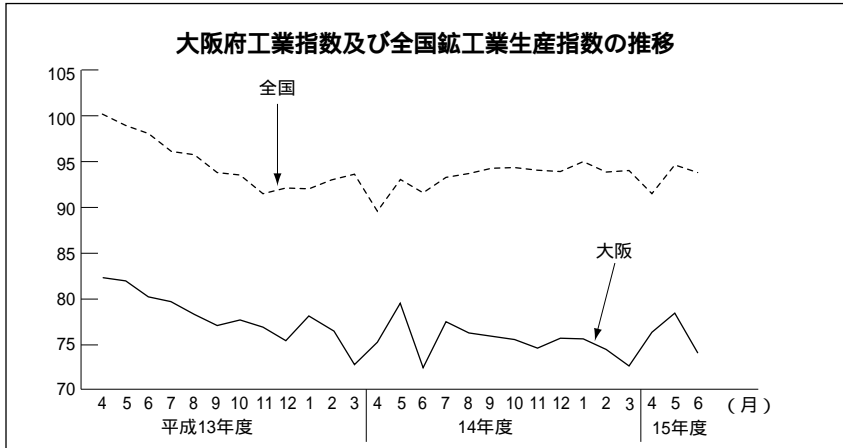


6. 工業指数

大阪府工業指数及び全国鉱工業生産指数によって生産活動をみますと、大阪府では平成14年度は底這いの状態で推移しましたが、15年度に入り若干上昇に転ずる気配がみられます。

年 月	鉱工業生産指数（平成12年 = 100）		
	大阪府	全 国	
平成14年(2002)	4	89.6	
	5	93.4	
	6	92.4	
	7	93.0	
	8	93.3	
	9	94.0	
	10	94.1	
	11	93.7	
	12	93.6	
	15年(2003)	1	95.2
		2	93.5
		3	93.6
	4	92.2	
	5	94.6	
	6	93.4	

（大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」）
（注）季節調整指数。大阪府は製造工業、平成7年=100（基準年の改定前）。



鉱工業生産指数（工業指数）

生産活動を総合的かつ迅速に把握するため、鉱工業(大阪府の場合は鉱業がなく製造工業)における生産数量の伸びを指数として表したものの。

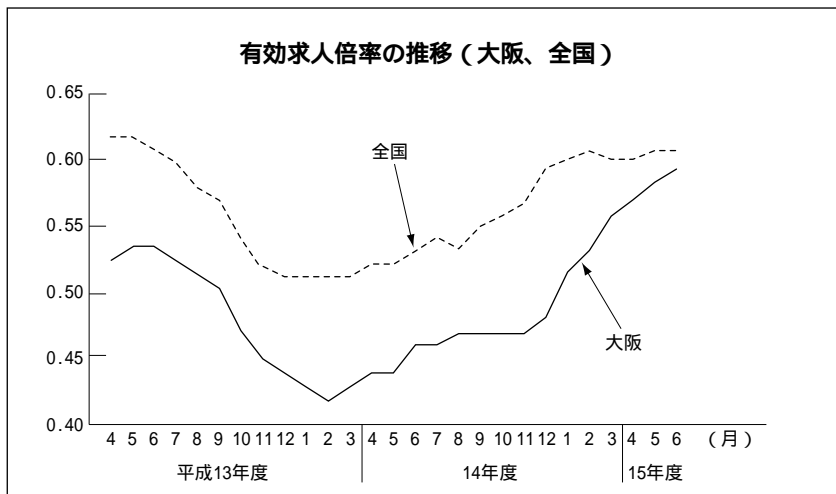
現在(国では平成12年(2000年)が基準年となっており、同年を100とした指数が作成されています。

7. 有効求人倍率

有効求人倍率の推移をみますと、全国、大阪とも平成13年度は下落から底這いで推移しましたが、14年度以降は緩やかな上昇基調で推移しています。

年 月	有効求人倍率（季節調整値）			
	大阪府	全 国		
平成14年(2002)	4	0.45	0.52	
	5	0.45	0.52	
	6	0.46	0.53	
	7	0.46	0.54	
	8	0.47	0.53	
	9	0.47	0.55	
	10	0.47	0.56	
	11	0.47	0.57	
	12	0.48	0.59	
	15年(2003)	1	0.52	0.60
		2	0.53	0.61
		3	0.56	0.60
4		0.57	0.60	
5		0.58	0.61	
6		0.59	0.61	

（大阪労働局「労働市場月報」、厚生労働省「職業安定業務統計」）



有効求人倍率

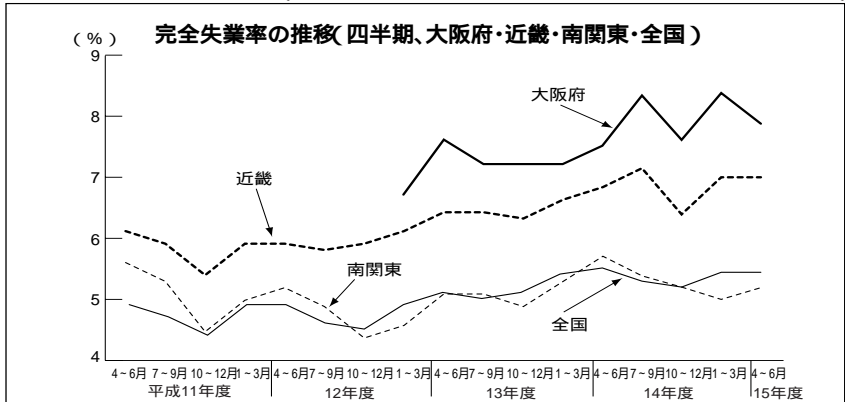
有効求人数を有効求職者数で割った数値で、新規学卒者に関する求人・求職は除かれています。労働市場の需給状況を見る指標として用いられます。

8. 完全失業率の推移

大阪府における完全失業率は、全国と比較して高水準で推移し、平成14年7～9月期及び15年1～3月期には8%を超えています。

完全失業率（原数値）（％）													
大阪府		近畿			南関東				全国				
14年				4月	7.3			4月	5.5			4月	5.6
4～6月	7.5	4～6月	6.8	5月	6.5	4～6月	5.7	5月	5.8	4～6月	5.5	5月	5.6
				6月	6.5			6月	5.6			6月	5.5
				7月	6.6			7月	5.1			7月	5.2
7～9月	8.4	7～9月	7.1	8月	7.1	7～9月	5.4	8月	5.4	7～9月	5.3	8月	5.4
				9月	7.6			9月	5.8			9月	5.4
				10月	7.2			10月	5.4			10月	5.4
10～12月	7.6	10～12月	6.4	11月	6.4	10～12月	5.2	11月	5.0	10～12月	5.2	11月	5.1
				12月	5.8			12月	5.2			12月	5.0
15年				1月	6.3			1月	5.1			1月	5.4
1～3月	8.4	1～3月	7.0	2月	7.2	1～3月	5.0	2月	4.4	1～3月	5.5	2月	5.3
				3月	7.5			3月	5.4			3月	5.8
				4月	7.6			4月	5.4			4月	5.8
4～6月	7.9	4～6月	7.0	5月	7.0	4～6月	5.2	5月	5.3	4～6月	5.5	5月	5.6
				6月	6.6			6月	5.1			6月	5.3

（大阪府統計課「労働力調査地方集計結果」、総務省「労働力調査」）



（注1）「南関東」は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を、「近畿」は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指す。

（注2）都道府県ベースの値は、県毎の標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、真の値との誤差が大きくなる。このため試算値として公表されており、結果の利用に当たっては注意を要する。例えば、平成14年平均について、完全失業者数に関する標準誤差率は、全国が0.9%であるのに対して、大阪府では2.6%となっている。一般に、標本推計値 \pm (2 \times 標準誤差)の範囲の中に真の値が存在する確率は、およそ95%である。

完全失業率 = $100 \times$ 完全失業者数 / 労働力人口 (%)

雇用に関する代表的な指標の一つとして用いられます。

就業者:

従業者(月末1週間に1時間以上の収入を伴う仕事をした者)および休業者。

完全失業者:

就業者ではなく、仕事があればすぐ就くことができる者、および
仕事を探す活動や事業を始める準備を行ったり、過去に行った求職活動の結果を待っている者。

労働力人口:

15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の合計。

9. 消費者物価指数

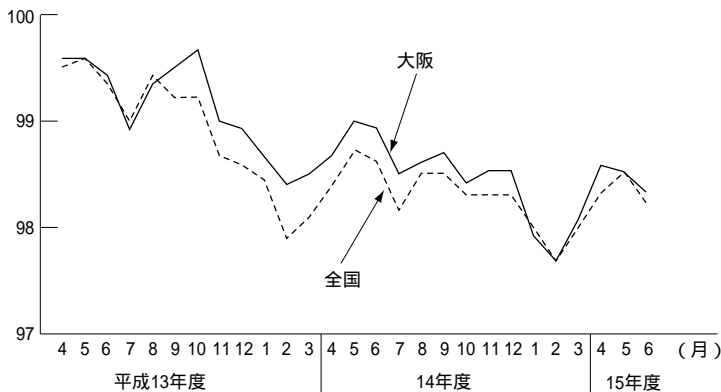
大阪市の消費者物価指数をみますと、近年、年度終わり頃に大きく下落しつつ、総じて見てもゆるやかな下落基調で推移しています。

年 月	消費者物価指数（総合、平成12年 = 100）			
	大阪市	全国		
平成14年(2002)	4	98.6	98.4	
	5	99.0	98.7	
	6	98.9	98.6	
	7	98.5	98.2	
	8	98.6	98.5	
	9	98.7	98.5	
	10	98.4	98.3	
	11	98.5	98.3	
	12	98.5	98.3	
	15年(2003)	1	97.9	98.0
		2	97.7	97.7
		3	98.1	98.0
4		98.6	98.3	
5	98.5	98.5		
6	98.3	98.2		

（大阪府統計課「消費者物価指数月報」、総務省「消費者物価指数」）

（平成12年 = 100）

消費者物価指数の推移（大阪、全国）



消費者物価指数（CPI）

消費者が購入する各種の商品とサービスの価格を総合して、物価の変動を時系列的に測定するもの。

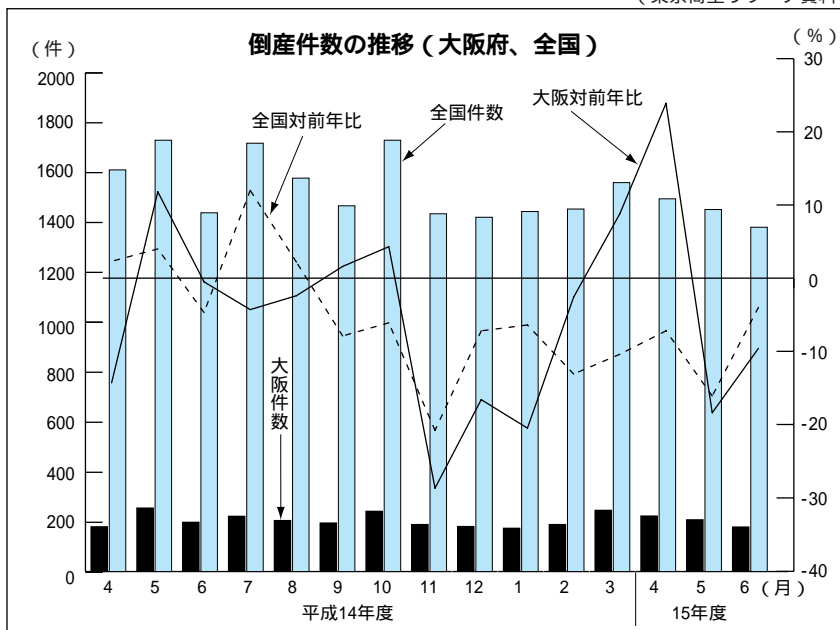
また、例えば「家計調査」の家計消費支出（名目）のデータにCPIのデータを割り合わせてみることで、消費生活に必要な支出が物価の変動によって実質的にどのような影響を受けたか(実質家計消費支出)が分かります。

10. 倒産件数

大阪府の倒産件数（負債金額1,000万円以上分）の動向をみますと、平成14年度は過去最高を記録した13年度よりは減少しましたが、足元では月平均200件を上回り増加傾向にあります。

年 月	倒 産（全産業）				
	件数		対前年比（％）		
	大阪	全国	大阪	全国	
平成14年度	4	180	1,611	-14.3	2.3
	5	255	1,730	11.8	4.0
	6	198	1,439	-0.5	-4.7
	7	222	1,718	-4.3	12.0
	8	205	1,578	-2.4	2.2
	9	195	1,467	1.6	-7.9
	10	242	1,730	4.3	-6.1
	11	189	1,435	-28.7	-20.8
	12	181	1,421	-16.6	-7.2
	1	174	1,444	-20.5	-6.4
	2	189	1,454	-2.6	-13.1
	3	246	1,560	8.8	-10.4
15年度	4	223	1,495	23.9	-7.2
	5	208	1,452	-18.4	-16.1
	6	179	1,381	-9.6	-4.0

（東京商工リサーチ資料）



第 章 大阪の経済構造

1 大阪経済の規模

大阪は、全国の8%程度の経済規模を有し、これはオーストラリア一国にも匹敵する大きさとなっています。やや長期の視点で見ると、かつての大阪は1割経済といわれたように、GDPの全国構成比も10%を超えていたのですが、1970年代以降、そのシェアは徐々に低下してきています。

ここでは、府内経済の姿を総合的に示す府内総生産を中心に、大阪経済が日本経済に占めるシェア、海外諸国の国内総生産との比較を行っています。

1 - 1 . 大阪経済が日本経済に占めるシェア

全国におけるシェアについては、大阪府は昭和45年度には10%を占めていました。その後バブル経済下の一時を除き低下を続けてきましたが、現在は7.9%と横這いで推移しています。

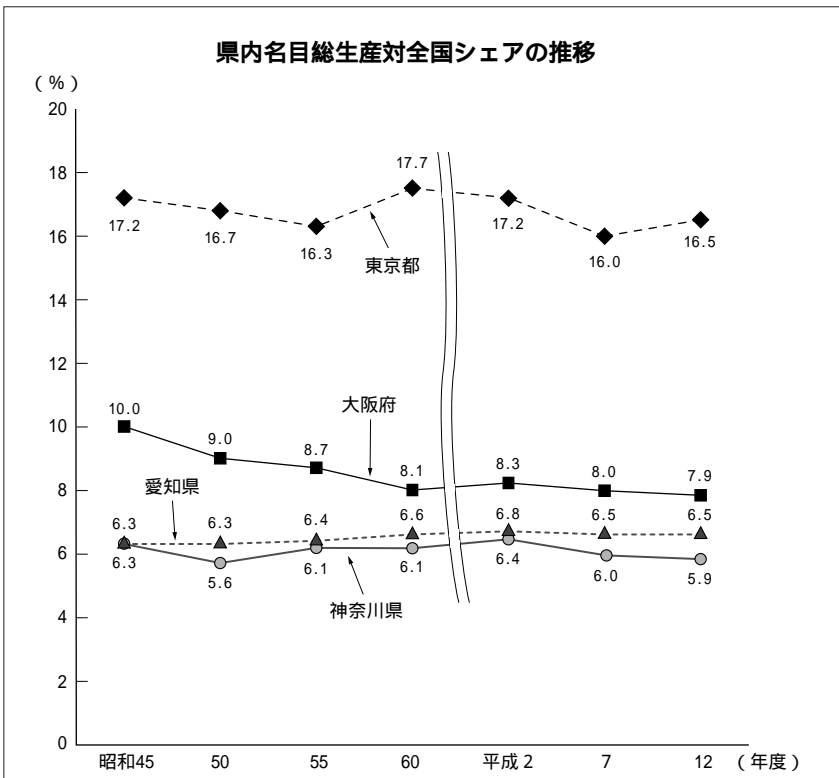
(単位：百万円)

年度	昭和45	構成比 (%)	50	構成比 (%)	55	構成比 (%)	60	構成比 (%)	平成2	構成比 (%)	7	構成比 (%)	12	構成比 (%)
大阪府	7,492,987	10.0	13,676,149	9.0	21,423,274	8.7	26,161,936	8.1	37,503,401	8.3	40,421,679	8.0	40,935,633	7.9
東京都	12,972,000	17.2	25,508,148	16.7	40,041,380	16.3	57,356,852	17.7	77,796,088	17.2	80,537,341	16.0	85,229,584	16.5
神奈川県	4,720,649	6.3	8,593,095	5.6	14,868,718	6.1	19,640,288	6.1	28,949,440	6.4	30,481,245	6.0	30,577,236	5.9
愛知県	4,731,835	6.3	9,588,110	6.3	15,715,068	6.4	21,559,045	6.6	30,904,488	6.8	32,930,256	6.5	33,557,535	6.5
全国	75,298,500	100.0	152,361,600	100.0	245,546,600	100.0	324,289,600	100.0	451,472,800	100.0	504,037,500	100.0	515,477,900	100.0

(内閣府「県民経済計算年報」等、「国民経済計算年報」)

(注) 国民経済計算(SNA統計)の推計方法は、近年、68SNAから93SNA(国連が1993年に勧告した計算体系)に移行した。現在のところ、各県の93SNAベースは平成2年度以降の数値のみが整備されている。

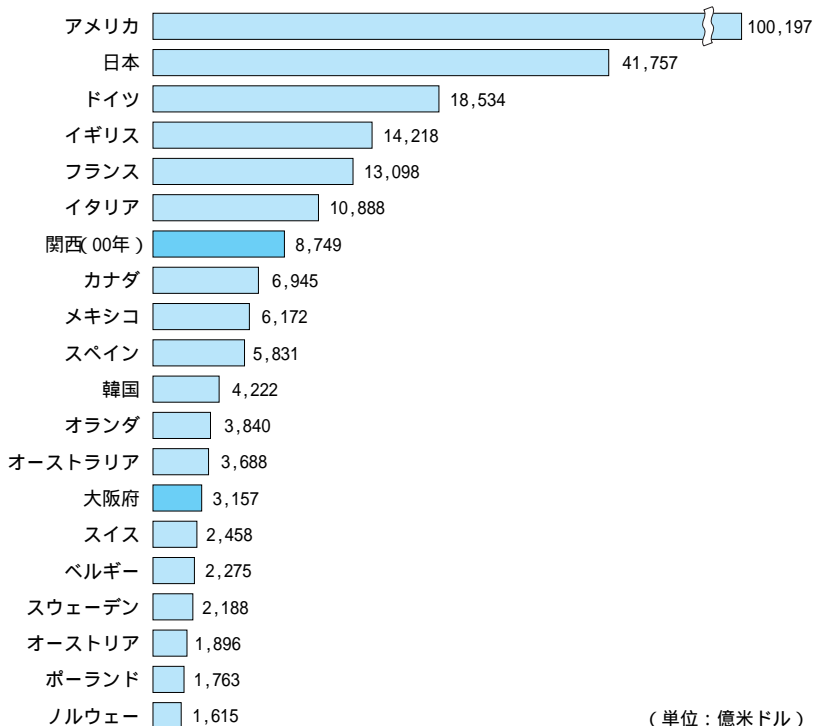
上表では平成元年度以前について、参考まで68SNAベースの数値を掲げている。



1 - 2 . 府内総生産の国際比較

大阪府の府内総生産（GDP）を主要国の国内総生産と比較してみますと、オーストラリアに匹敵する程度の規模を持っています。また、関西のGDPはカナダを超える程の規模になっており、大阪府は其中で4割強の地位を占めています。

OECD主要国の国内総生産（名目値・2001年）



（注）

- 1 . 内閣府「国民経済計算年報 平成15年」より引用。暦年。
- 2 . 大阪府は府「府民経済計算」より。年度。年度為替レート 1米ドル = 125.13円にて換算。
- 3 . 関西は、内閣府「県民経済計算年報」による2000年度。福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県の2府7県。

2 大阪の産業

大阪における事業所数は、平成3年をピークに減少傾向にあり、廃業率が開業率を上回っています。また、経済のサービス化の進展とともにサービス業の占める割合が高まっています。

ここでは、大阪の産業構造を把握するため、産業別の事業所数、就業者数、府内総生産の構成をみます。また、大阪経済のダイナミズムを示す指標である開業率と廃業率の動向をとりあげています。

2 - 1 . 主要府県の事業所数・就業者数

大阪府における事業所数は、東京都に次いで多く、全国に占める割合は7.8%です。また従業者数も東京都に次いで多く、全国に占める割合は8.2%となっています。

	事業所数（か所）	全国に占める割合（％）	従業者数（人）	全国に占める割合（％）
大阪府	475,778	7.8	4,476,642	8.2
東京都	711,021	11.6	8,056,683	14.7
神奈川県	302,219	4.9	3,118,235	5.7
愛知県	352,310	5.7	3,444,655	6.3
全国	6,138,312	100.0	54,912,703	100.0

(総務省「平成13年事業所・企業統計調査」)

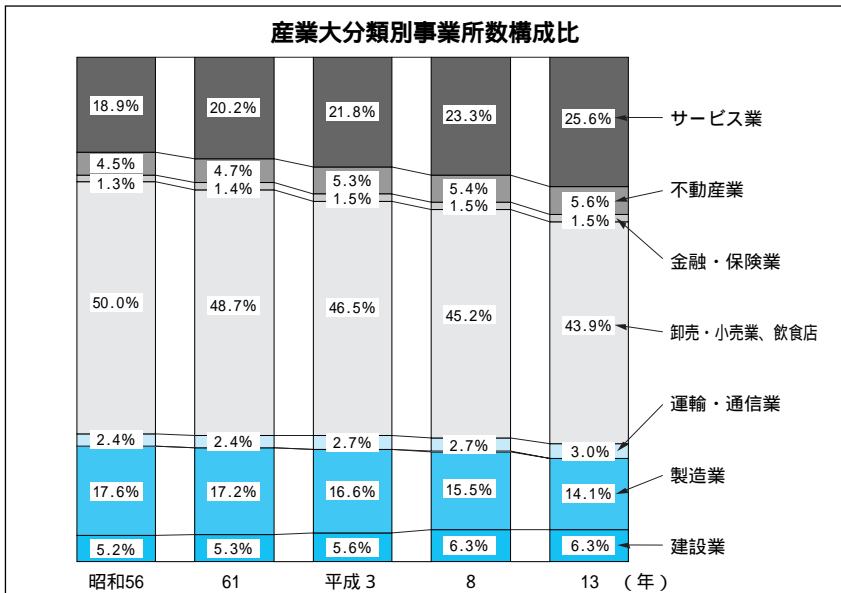
2-2. 産業大分類別事業所数・構成比

大阪府における事業所数は、平成3年をピークとして減少傾向にあり、13年には50万事業所を割り込んでいます。業種別では、卸・小売業、飲食店がやや比率を下げながらも4割以上を占める一方、製造業が15%を下回っています。かわってサービス業が25.6%を占めるまでになっています。

(単位：か所)

年	昭和56		61		平成3		8		13	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
全産業	517,848	100.0	530,887	100.0	534,045	100.0	526,196	100.0	475,778	100.0
農林漁業	110	0.0	100	0.0	93	0.0	119	0.0	129	0.0
鉱業	56	0.0	43	0.0	43	0.0	42	0.0	30	0.0
建設業	27,066	5.2	28,331	5.3	30,015	5.6	33,240	6.3	29,866	6.3
製造業	91,057	17.6	91,492	17.2	88,617	16.6	81,357	15.5	67,097	14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	121	0.0	131	0.0	137	0.0	164	0.0	156	0.0
運輸・通信業	12,325	2.4	12,890	2.4	14,381	2.7	14,371	2.7	14,088	3.0
卸売・小売業、飲食店	259,165	50.0	258,388	48.7	248,135	46.5	237,818	45.2	208,903	43.9
金融・保険業	6,769	1.3	7,347	1.4	8,009	1.5	8,052	1.5	6,985	1.5
不動産業	23,333	4.5	24,927	4.7	28,415	5.3	28,260	5.4	26,741	5.6
サービス業	97,846	18.9	107,238	20.2	116,200	21.8	122,773	23.3	121,787	25.6

(総務省「事業所・企業統計調査」)



2 - 3 . 産業大分類別就業者数・構成比

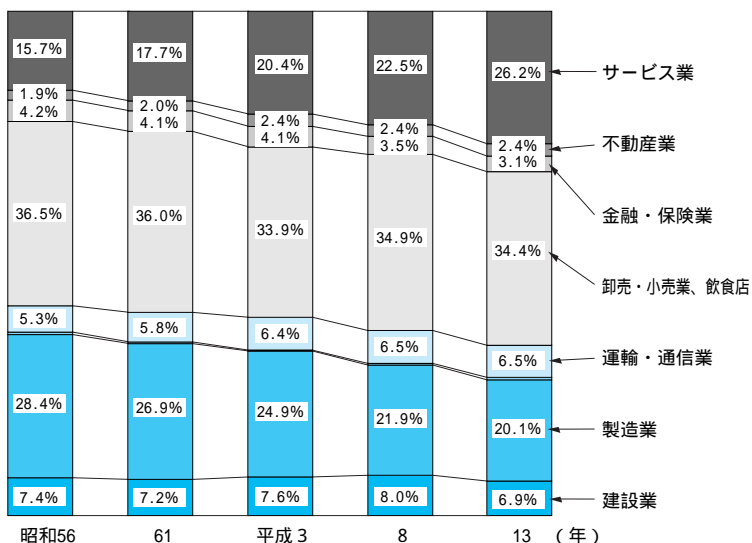
産業別の就業者数の推移をみますと、いずれの年も卸・小売業、飲食店の割合が最も多くなっています。また、製造業に従事する就業者の割合が減少する一方、サービス業においてはその割合が増加しており、第三次産業への転換が進んでいることを示しています。

(単位：か所)

年	昭和56	61	平成3	8	13
	就業者数	就業者数	就業者数	就業者数	就業者数
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)
全産業	4,053,646	4,294,181	4,774,539	4,919,477	4,476,642
農林漁業	1,425	1,115	984	1,359	1,324
鉱業	689	528	507	433	263
建設業	301,747	307,718	364,571	392,220	308,692
製造業	1,151,987	1,154,683	1,188,361	1,078,103	903,363
電気・ガス・熱供給・水道業	17,981	14,351	14,908	16,221	16,560
運輸・通信業	213,789	248,647	307,350	320,917	290,352
卸売・小売業、飲食店	1,480,666	1,544,910	1,616,271	1,717,816	1,540,406
金融・保険業	172,217	174,394	193,579	169,850	138,590
不動産業	78,060	86,518	114,857	116,426	104,992
サービス業	635,085	761,317	973,151	1,106,132	1,172,100

(総務省「事業所・企業統計調査」)

産業大分類別就業者数構成比



2 - 4 . 産業大分類別府内総生産構成比

大阪府における産業別の府内総生産構成比の推移をみますと、製造業が昭和45年度に4割近くを占めていましたが、その割合は減少し、近年では2割を割り込むまでになっています。一方、サービス業の割合は増加しており、平成13年度には、23.1%と全産業中最も高い割合を占めています。

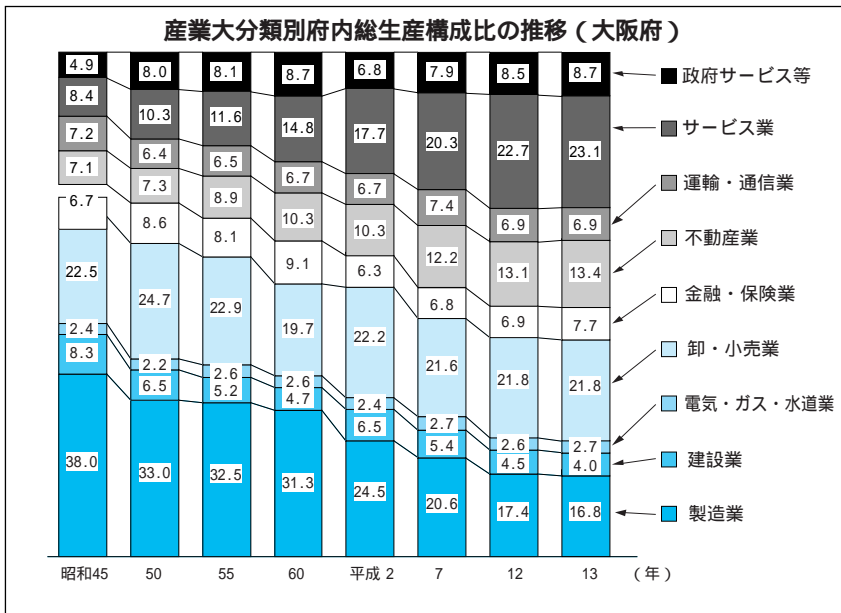
(単位：%)

年度	昭和45	50	55	60	平成2	7	12	13
農林水産業	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	38.0	33.0	32.5	31.3	24.5	20.6	17.4	16.8
建設業	8.3	6.5	5.2	4.7	6.5	5.4	4.5	4.0
電気・ガス・水道業	2.4	2.2	2.6	2.6	2.4	2.7	2.6	2.7
卸・小売業	22.5	24.7	22.9	19.7	22.2	21.6	21.8	21.8
金融・保険業	6.7	8.6	8.1	9.1	6.3	6.8	6.9	7.7
不動産業	7.1	7.3	8.9	10.3	10.3	12.2	13.1	13.4
運輸・通信業	7.2	6.4	6.5	6.7	6.7	7.4	6.9	6.9
サービス業	8.4	10.3	11.6	14.8	17.7	20.3	22.7	23.1
政府サービス等	4.9	8.0	8.1	8.7	8.7	8.5	8.7	8.7
輸入税・その他・帰属利子	-6.0	-7.4	-6.7	-8.1	-3.6	-5.0	-4.4	-5.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)

1. 平成2年度以降は93SNA、それ以前は68SNAベース。
2. 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

(大阪府統計課「大阪府民経済計算」)



2 - 5 . 開業率・廃業率

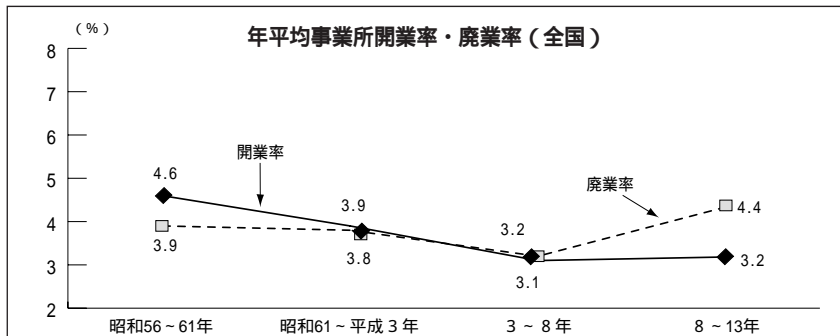
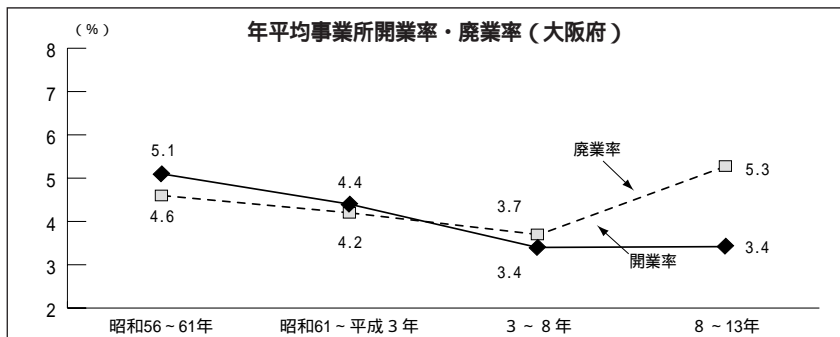
事業所の開業・廃業についてみますと、全国・大阪府ともに平成3～8年以降、廃業率が開業率を上回っています。大阪府は全国よりもその傾向が大きく現れ、廃業率と開業率の差が大きくなっています。

年平均事業所開業率・廃業率（民営、公務を除く全産業）

（単位：％）

年月		昭和56～61年	昭和61～平成3年	3～8年	8～13年
大阪府	開業率	5.1	4.4	3.4	3.4
	廃業率	4.6	4.2	3.7	5.3
全国	開業率	4.6	3.9	3.1	3.2
	廃業率	3.9	3.8	3.2	4.4

（総務省「事業所・企業統計調査」）



開業率・廃業率

一定期間内における新たに開設された事業所の数と、廃止された事業所の数を全体の事業所数に対する比率として表したもの。

開業率(年当り) = $100 \times (\text{期間内開設事業所数(推計)} / \text{期間始事業所数}) / \text{調査期間(年)}$

廃業率 = 開業率 - 増加率

3 大阪の中小企業

「中小企業のまち大阪」と言われるように、大阪には数多くの元気な中小企業が集積しています。大阪の中小企業数は全国の約8%を占め、大阪企業のうち99.6%までが中小企業です。また、製造品出荷額等では中小規模事業所の占める割合が全体の66%を占めており、中小企業の活力が大阪経済の源です。

平成15年8月、技術力の高いものづくり企業が集積している大阪東部地域において、中小ものづくり企業のイノベーションの促進を目的として、ものづくりに関する総合的な支援施設である「クリエイション・コア東大阪」がグランドオープンしました。

ここでは、主要府県別の中小企業数を示すとともに、業種別の中小規模事業所数、製造業の中小規模事業所の製造品出荷額等を取りあげています。また、大阪の地場産業やオンリーワン企業等の紹介をしています。

3 - 1 . 中小企業数及び全企業数に占める割合

中小企業基本法が改正されて以降の中小企業数を府県別に見ますと、大阪府においては約37万の中小企業が立地しており、東京都に次いで多くなっています。これは府内全企業の99.6%にあたるとともに、全国における中小企業の7.9%を占めています。

	中小企業数		大企業数	全企業数 (民営、非一次産業)	中小企業数/ 全企業数(%)
		全国に占める 割合(%)			
大阪府	371,638	7.9	1,489	373,127	99.6
東京都	548,591	11.7	4,728	555,319	99.1
神奈川県	222,205	4.7	646	222,851	99.7
愛知県	267,922	5.7	787	268,709	99.7
全国	4,689,609	100.0	13,430	4,703,039	99.7

(中小企業庁「中小企業白書 2003年度版」より引用)

(注)総務省『事業所・企業統計』平成13年(事業所編)より算出。

企業数 = 会社数 + 個人事業所(単独 + 本所・本社・本店)。

常用雇用者規模により産業別に集計。

(参考) 資本金階層でみた大企業数

	うち 資本金 1億円以上	うち 資本金 3億円以上	全国に占める 割合(%)	企業総数 (全産業)	3億円以上/ 全企業(%)
東京都	11,244	6,052	41.3	270,828	2.2
神奈川県	1,461	700	4.8	94,769	0.7
愛知県	1,647	770	5.3	96,076	0.8
全国	30,093	14,638	100.0	1,617,600	0.9

(総務省『事業所・企業統計』平成13年(会社・企業編))

中小企業の定義

平成11年の中小企業基本法改正により、中小企業はおおむね、

- ・ 資本金3億円以下(卸売業については1億円以下、小売業、サービス業については5,000万円以下)の会社、並びに、
- ・ 常時使用する従業員の数が300人以下(卸売業、サービス業については100人以下、小売業については50人以下)の会社及び個人事業者、とされています。

3 - 2 . 業種別中小規模事業所数、従業者数

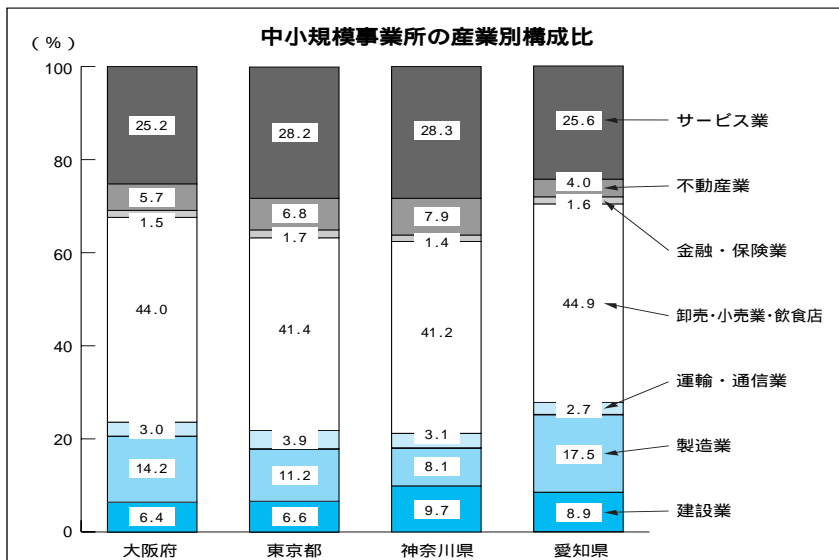
大阪府においては、中小規模の事業所数が469,250事業所を数え、東京都(708,401)に次いで多くなっています。業種別構成比では、卸・小売・飲食店の比率が最も高く、44.0%と愛知県の44.9%に次いで高くなっています。また、サービス業が25.2%と東京都や神奈川県、愛知県に比べやや低くなっています。製造業は14.2%で、愛知県の17.5%に次いで高い割合を示しています。この傾向は従業者数で見ても概ね変わりません。

	中小規模事業所数(か所)				従業者数(人)			
	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県
全産業(公務を除く)	469,250	708,401	302,725	357,313	3,350,154	5,555,432	2,382,016	2,628,197
農林漁業	127	326	462	450	1,284	3,775	3,618	4,649
鉱業	30	77	42	167	263	1,944	409	1,179
建設業	29,805	46,567	29,503	31,797	278,366	426,835	228,916	250,971
製造業	66,823	79,093	24,529	62,697	696,486	775,508	362,643	616,411
電気・ガス・水道業	149	474	303	366	8,860	21,911	15,090	143
運輸・通信業	13,970	27,956	9,351	9,707	242,479	412,649	202,041	188,633
卸売・小売業・飲食店	206,659	293,511	124,739	160,589	1,252,709	2,104,560	879,408	971,898
金融・保険業	6,918	12,086	4,185	5,585	112,288	244,466	67,068	76,798
不動産業	26,674	48,257	24,010	14,346	101,691	204,848	69,900	44,926
サービス業	118,095	200,054	85,601	91,503	655,728	1,358,936	552,923	472,589

(総務省 平成13年「事業所・企業統計調査」)

(注)

1. 中小規模...常用雇用者数300人以下(卸売業については100人以下、小売業・サービス業については50人以下、但し大阪府以外の小売業については100人以下)
2. 大阪の電気・ガス・水道業は、公営を除いた数字。

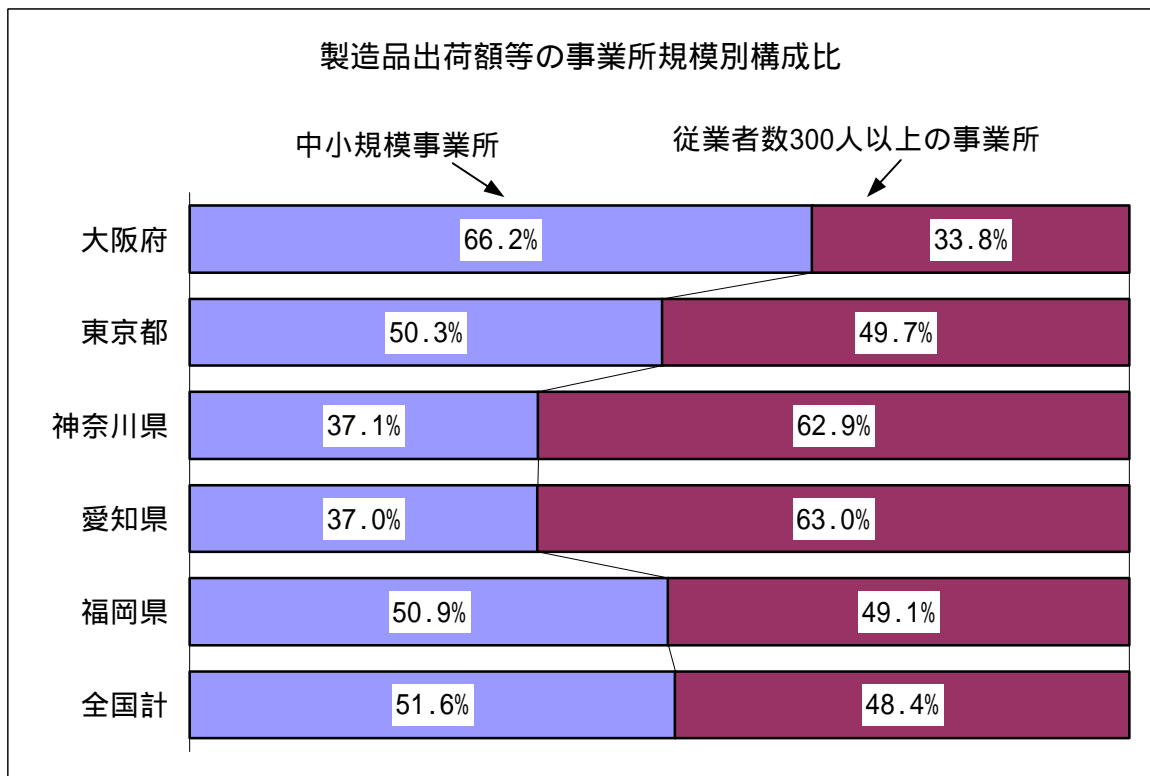


3 - 3 . 製造業の規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を事業所の規模別にみますと、大阪府では中小規模(従業者数1～299人)の事業所によるものが12兆1,586億円と全体の66.2%を占めており、他の主要府県と比べてもっとも高い値を示しています。

	中小規模事業所における製造品出荷額等(百万円)	総額に占めるシェア(%)	中小規模事業所数(か所)	中小1事業所あたり製造品出荷額等(百万円)
大阪府	12,158,555	66.2	56,685	214.5
東京都	9,240,514	50.3	61,970	149.1
神奈川県	8,109,799	37.1	21,903	370.3
愛知県	12,804,810	37.0	48,592	263.5
福岡県	3,781,003	50.9	13,205	286.3
全国計	156,728,767	51.6	586,325	267.3

(経済産業省「平成12年工業統計表(産業編)」より作成)



製造品出荷額等

生産された製品の出荷額(製造品出荷額)、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額を合計したもので、製造業の規模を示す指標の一つです。

3 - 4 . 地場産業の数と業種別出荷額

大阪の地場産業61業種についてみますと、事業所数で製造業全体の3分の1弱、出荷額で6分の1を占めています。

大阪の地場産業を、発祥によって類型化すると以下のようになります。

- 徳川時代からすでに存立していた産業が、当時の生産技術を基本にして、あるいは機械生産に移行して現在も活動している地場産業。
(例) 綿スフ織物、染色業など
- 徳川時代の産業の資本及び技術が基本となって新しい製品を開発し、発展した地場産業。
(例) タオル、毛布、自転車、敷物、袋物、竹すだれなど
- 明治維新を契機として新しく西欧から移入されて発展した地場産業。
(例) 人造真珠、めがね、作業工具、ミン部品、金網、ボタン、歯ブラシなど (大阪府 大阪の地場産業 平成2年お披露)

	事業所数	出荷額(億円)
製造業(平成12年)	56,862	183,690
地場産業計	17,257	31,211
繊維	1,412	1,508
紡績	136	304
撚糸	212	77
綿スフ織物	460	359
ニット生地	265	29
仕染和晒	70	40
敷物	269	699
衣服・その他の繊維製品	3,858	3,287
紳士既製服	453	327
婦人子供服	928	488
布帛縫製品	216	138
ニット製品	1,425	1,340
靴下	40	104
作業手袋	50	39
帽子	165	99
毛布 1	275	418
タオル	306	334
木材・木製品	116	399
普通合板	106	339
つまよう枝 2	10	60
家具・装備品	654	89
木製家具	642	59
すだれ 3	12	30
パルプ・紙・紙加工品	1,276	2,685
事務用紙製品	187	814
段ボール箱	476	1,109
紙器	613	762
出版・印刷・同関連	3,694	8,232
印刷	3,326	7,980
製本	368	252
化学	161	2,455
石鹸・洗剤	63	882
塗料	98	1,573
ゴム製品	407	225
ゴム製・プラスチック製はきもの	407	225
なめし革・同製品・毛皮	970	578
革靴	186	185
かばん	236	134
袋物	548	259
窯業・土石製品	330	955
ガラス製品	290	889
(鏡) 4	(20)	(29)
ほうろつ鉄器	7	11
石綿製品	33	55

	事業所数	出荷額(億円)
鉄鋼	269	2,247
普通鋼材製品 5	97	1,423
鍛工品	85	328
鉄鉄鋳物	79	351
鉄管継手 6	8	145
金属製品	2,548	3,805
刃物 7	58	51
作業工具	121	252
建築金物 8	270	556
金属熱処理	124	287
金網	565	819
ワイヤーロープ		
加熱鉄螺	1,410	1,840
製線鉄螺		
一般機械器具	695	2,427
農業用機械	170	354
繊維機械	325	449
(家庭用ミン)	(153)	(271)
ベアリング	200	1,624
輸送用機械器具	296	1,456
自転車	296	1,456
精密機械器具	66	103
眼鏡類	66	103
その他	505	760
玩具	116	203
自動乗物	18	43
人造真珠 10	36	36
ボタン	81	46
歯ブラシ、木ブラシ	165	219
洋傘	57	42
魔法瓶	11	107
線香 11	21	64

- 日本毛布工業組合資料。
- 大阪府妻楊枝協同組合推計。
- 大阪産工業協同組合推計。
- 経済産業省『工業統計表(品目編)』(従業者4人以上の事業所分) ガラス製品に含まれる。
- 伸縮業及びくぎ製造業の合計。
- 経済産業省『工業統計表(品目編)』(従業者4人以上の事業所分)。
- 経済産業省『工業統計表(品目編)』(従業者4人以上の事業所分) ほう丁、ナイフ類、はさみ、工匠の合計。但し平成12年の「工匠」の大阪の値は推定されている。
- 経済産業省『工業統計表(品目編)』(従業者4人以上の事業所分)。
- 繊維機械に含まれる。
- 大阪府人造真珠事業協同組合推計。
- 経済産業省『工業統計表(品目編)』(従業者4人以上の事業所分)。

資料：主として大阪府統計課『平成12年大阪の工業(工業統計調査結果表)』全事業所分。

地場産業

主として地元の資本による中小企業群が、一定の地域に集積して、技術、労働力、原材料、技能(伝統を含む)などの経営資源を活用し、生産、販売活動をしているもの、とされています。大阪府においては、昭和56年に「中小企業性なし」は並存業種である、地域集中性が強い、事業所数が200以上のもの、出荷額500億円以上のもの、市町村よりの推薦のあったもの、のいずれかかては、まる63業種を選定しています。ここでは、このうち業種の詳細が不明となった「木くし」貝細工を除く61業種についてご紹介しています。

3 - 5 . 大阪府内のオンリーワン企業

独自の製品や技術をもとに、特定の市場において高いシェアを持つ企業、いわゆるオンリーワン企業について、(株)産業立地研究所の調査によりますと、全国547社のうち、大阪本社企業は60社あげられています。

企業名	製品の概要	シェア (%)		所在地
		世界	日本	
(株)アイテック・ツリタニ	チェーンリード		80	東大阪市
(株)アルテコ(旧社名 アルファ技研株)	瞬間接着剤	世界3位		茨木市
(株)イグチ	マイクロフラップホイール		60	東大阪市
オーエッチ工業(株)	工業用ハンマー		60	東大阪市
オージケー技研(株)	自転車用グリップ		80	東大阪市
(株)キタムラ産業	道路保安用電気機器		70	東大阪市
(株)キャットアイ	自転車用リフレクター(反射器)		80	大阪市東住吉区
(株)クマヒラ	金庫	-	-	大阪市中央区
コスモ(株)	バイアステープ(布の縫製副資材)		25	大阪市東成区
(株)コーセン	ラケット用ガット		50	大阪市中央区
ゴールド工業(株)	射出成型タイプキャリアリール		70	東大阪市
タカバラ(株)	卓上日記		80	東大阪市
タカラベルモント(株)	理髪用椅子(理美容機器)	70	100	大阪市中央区
タイコロ(株)	卒業アルバム		30	大阪市北区
ナミテイ(株)	光海底ケーブル耐圧層用の異型線	100	100	東大阪市
ニッショー機器(株)	自動鉛直墨出し機		80	東大阪市
(株)ニッチ	レルジャッキ		100	東大阪市
(株)バトライト	回転灯バトライト		75	八尾市
(株)ピカコーポレイション	ショーケース型小型温室		50	東大阪市
(株)フジキン	国産宇宙ロケット用超精密バルブ	10	62	大阪市西区
(株)フジシール	熱収縮性ラベル		50	大阪市淀川区
(株)ホーライ	粉碎機・破砕機		60	東大阪市
ホルベイン工業(株)	専門家用油絵具・画用液		50	東大阪市
(株)ミヤマエ	釣り用電動リール		トップ	東大阪市
(株)メガテップス	カスタムLSI	-	-	大阪市淀川区
(株)ユタカ	レーザー型釘形状自動検査識別装置		100	東大阪市
(株)ユタカ精工	冷蔵庫外箱成形自動加工ライン		95	東大阪市
レキス工業(株)	パイプねじ切り機		60	大阪市中央区
映機工業(株)	16ミリ映写機	40	60	大阪市北区
大阪精密機械(株)	歯車測定器	70		東大阪市
奥野製業工業(株)	ガラス絵の具		70	大阪市中央区
(株)化繊ノズル製作所	紡糸用ノズル	30	80	大阪市北区
川端ネジ製作所	アートネジ		100	東大阪市
木田バルブボール(株)	ステンレス用のバルブボール		60	東大阪市
(株)孝安産業	乾式ガス安定器(水素用)	100	100	東大阪市
三容真空工業(株)	液晶用低抵抗透明導電膜	40		東大阪市
三和化工工業(株)	床ずれ防止・治療マット(医療用)		トップ	八尾市
(株)下西製作所	OA用マグネットキャッチ		100	東大阪市
泉陽興業(株)	ゴルフ場の動く歩道		トップ	大阪市浪速区
大東電機工業(株)	電気バリカン、マッサージ器		50	東大阪市
(株)高澤製作所	船舶用軸系装置		60	東大阪市
(株)竹中製作所	原子力関係設備向け特殊高精度ネジ	50	90	東大阪市
(株)棚瀬八光社	プラスチック金型のシボ加工		55	東大阪市
チョーヤ梅酒(株)	梅酒	-	-	羽曳野市
巴バルブ(株)	バタフライバルブ(産業弁)		30	大阪市西区
中嶋産業(株)	ヘアコーム		50	大阪市住之江区
(株)二上鉄工所	表紙貼機		100	東大阪市
日新防水布(株)	カバン、袋物用ゴム引布		80	東大阪市
(株)日本通隔制御	ヘリ用ジャイロセンサー	60	80	東大阪市
日本化線(株)	造形用カラーワイヤー	100	95	東大阪市
(株)光新屋	パチンコ玉		トップ	大東市
(株)富士製作所	大型特殊切削ナット		50	東大阪市
(株)不二鉄工所	自動巻取機(ファックス用紙用等)		80	交野市
扶桑化学工業(株)	酸味料として使われるりんご酸		50	大阪市中央区
北勢工業(株)	ツリガード		60	東大阪市
松村工芸(株)	アクアフォーム		60	東大阪市
明和クラピア(株)	塩化ビニル製テーブルクロス		70	東大阪市
森内織物(株)	ゴムブランケット		70	東大阪市
山本光学(株)	スキーゴーグル、産業用安全眼鏡	8	40	東大阪市
若井産業(株)	フロア釘		65	東大阪市

資本金20億円未満及び売上高500億円未満 (東洋経済新報社「産業創出の地域構想」平成11年を参考に作成)

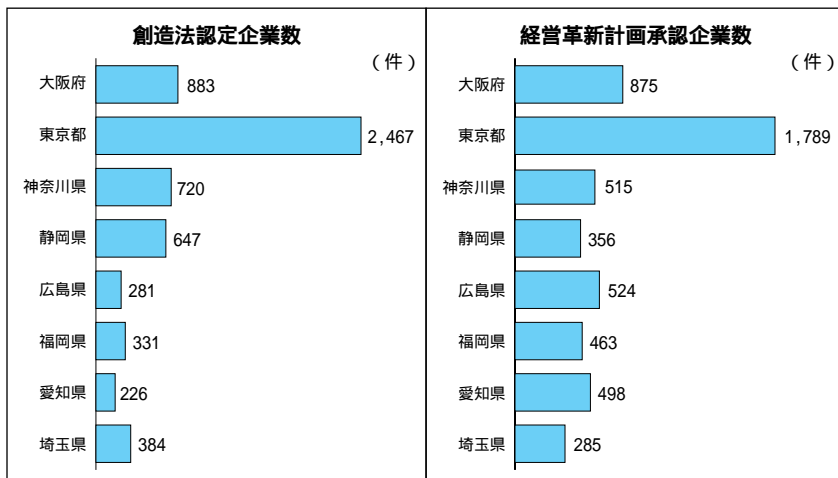
3 - 6 . 中小企業創造活動促進法・中小企業経営革新支援法承認企業数

中小企業創造活動促進法（創造法）認定企業数、及び中小企業経営革新支援法に基づく経営革新計画承認企業数を全国府県との比較で見ますと、大阪府は東京都に次いで、全国で2番目の認定企業数となっています。

	創造法認定企業数	経営革新計画承認企業数	合計
大阪府	883	875	1,758
東京都	2,467	1,789	4,256
神奈川県	720	515	1,235
静岡県	647	356	1,003
広島県	281	524	805
福岡県	331	463	794
愛知県	226	498	724
埼玉県	384	285	669
全国計	9,967	9,808	19,775

（中小企業庁調べ）

（注）中小企業創造活動促進法、中小企業経営革新支援法ともに2003年4月30日現在



中小企業創造活動促進法（創造法）

正式には中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法といいます。中小企業者やこれから創業しようとする方、あるいは事業協同組合等は、研究開発等事業計画を作成し、創造法に基づく知事の認定を受けると、政府系金融機関による低利融資や債務保証・課税の特例、補助金など幅広い支援措置を利用することが可能となります。

中小企業経営革新支援法

中小企業が単独でまたは共同で、必要に応じ組合や共同出資会社等を用いつつ、新商品の開発生産や新役務の開発・提供、新たな生産方式の導入などの新たな取り組みによって、相当程度の経営の向上を図るための計画（経営革新計画）を作成し、中小企業経営革新法に基づく知事の承認を受けると、融資、課税の特例など各種支援措置を利用することが可能となります。

大阪の中小企業について

1. 何故、大阪に中小企業が多いのか？

大阪は、淀川・大和川や大阪市内に張り巡らされた堀、大阪港や神戸港などを用いて昔から商業が活発でした。大阪には、卸売の卸売（元卸）として、全国的な販売をする問屋だけでなく、海外に販売する貿易商社も多くあります。また、綿の産地であったことや官営の紡績所などができたことから繊維工業も発達していました。戦後は、それに加えて大阪にある大手家電メーカーの発展などにより機械金属工業の発展にも目覚しいものがありました。商業の発達が工業の発展を促し、その生産力が商業を一層発展させたという側面があります。

こうした商工業の発達により、多くの人が全国から集まりました。この結果、物やサービスを買いたいという需要が量的に拡大しただけでなく、質的にも多彩になりました。こうした需要を背景として、企業が多く立地しました。そのことは、また、企業間での役割分担（社会的分業）を可能にし、工場や商店で働いている人が、特定の専門性を習得しただけで創業して、自ら零細な工場や商店を始めることができました。こうして、高度経済成長期には加速度的に企業が生まれ、大阪には中小企業が多くなりました。

中小企業数は東京都の方が多くですが、東京都は規模の大きな企業も多く、中小企業が占める比率は大阪府よりも低くなっています（「3-1. 中小企業数及び全企業数に占める割合」参照）。

2. 大阪の中小企業はどんなものを生産しているか？

大阪の中小企業はいろいろなものを生産しています。数の上では、卸売・小売業・飲食店が多くなっています（「3-2. 業種別中小規模事業所、従業員数」参照）が、製造業では、金属製品や機械部品を作っている企業が多いものの、繊維製品や雑貨など多様な業種が集積しています。愛知県の自動車部品や東京都の出版業のように突出した産業はなく、バランスよくいろいろな物を作っていることが特徴です（「4-1. 業種中分類別事業所数」参照）。

卸売業も同様で、多彩な商品を扱っています。サービス業についても、地方圏と比べて企業向けのサービスが多く、気象情報提供サービスなど種々のユニークなサービスを提供している企業も多くあります。

3. 大阪の中小企業がどのような努力・工夫をしているのか？

中小企業は、様々な努力・工夫をしています。例えば、大企業と比べて小回りがきくという特徴を活かして顧客の注文にすぐに対応して品物を届けたり（短納期対応）、中国から大量に輸入される標準的な品物（標準品）とは違って、少ない数の特別な注文に応じたりしています（小ロット、特注品）。

また、大阪にある多くの専門的な企業がネットワークを組んで、新しい商品を開発したり（東大阪の中小企業のグループでは人工衛星をつくるという計画もあります）難しい注文に対応したりする努力もしています。

大阪の中小企業は、日本経済を支える重要な役割を果たしています。

4 大阪の工業

大阪には、トップシェア企業の多い東大阪地域に代表されるように、豊富なものづくり産業の集積があります。大阪の製造業は、金属製品、鉄鋼、繊維、化学など多様な業種がバランスよく集積していることが特徴ですが、逆に自動車やコンピュータといったリーディング産業の不足が指摘されています。

ここでは、大阪の製造業の特徴と最近の動向を把握するため、産業中分類別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額をとりあげるとともに、製造品出荷額等に基づく特化係数による分析を行っています。また、府域における工場の立地動向についても、他府県と比較しながら最近の動向をとりあげています。

4 - 1 . 業種中分類別事業所数

従業者数4人以上の製造業の事業所をみますと、大阪府は29,638か所で、事業所数では全国第1位となっています。

大阪府について業種別にみますと、金属製品、一般機械器具、出版・印刷、プラスチック製品、衣服・その他の繊維製品の順に多くなっています。

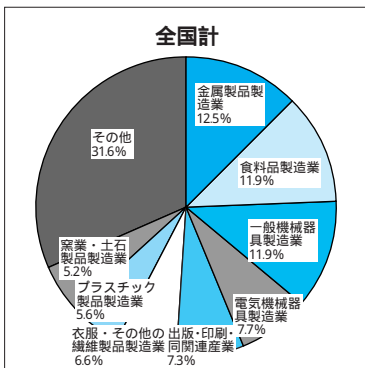
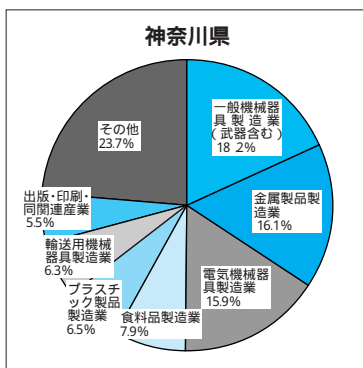
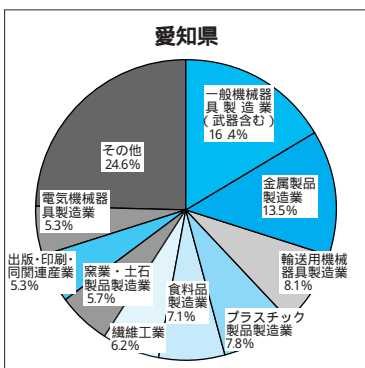
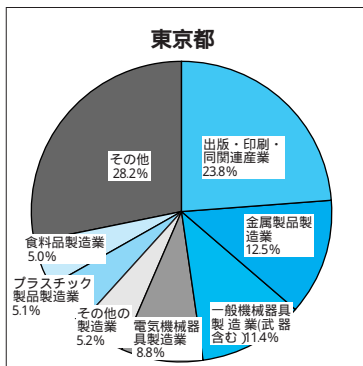
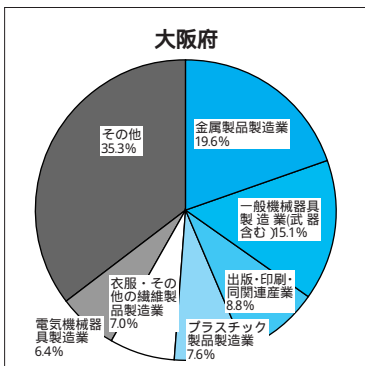
(単位：か所)

	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	衣服・その他の繊維製品製造業	木材・木製品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	出版・印刷・同関連産業
大阪府	1,356	104	1,033	2,080	409	873	1,193	2,615
東京都	1,352	85	200	1,218	215	688	1,074	6,455
神奈川県	990	74	99	255	111	292	311	689
愛知県	1,843	204	1,624	1,296	649	960	719	1,388
京都府	691	175	1,286	463	213	236	253	550
兵庫県	1,920	172	295	690	345	304	299	555
福岡県	1,291	173	108	409	487	714	179	668
全国計	37,491	5,061	10,456	20,750	11,746	11,772	9,014	23,095

	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業
大阪府	695	58	2,266	473	425	533	687	404
東京都	340	30	1,389	460	887	393	246	268
神奈川県	291	53	814	97	15	338	195	163
愛知県	276	56	2,032	328	99	1,471	549	245
京都府	114	12	274	13	74	282	46	56
兵庫県	301	40	526	599	678	585	245	153
福岡県	136	43	305	69	23	481	175	46
全国計	5,152	1,084	17,767	4,048	3,397	16,420	4,922	3,342

	金属製品製造業	一般機械器具製造業(武器含む)	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他の製造業	合計
大阪府	5,820	4,484	1,903	738	347	1,142	29,638
東京都	3,394	3,076	2,378	565	956	1,397	27,066
神奈川県	2,026	2,298	2,001	797	286	405	12,600
愛知県	3,498	4,254	1,378	2,103	220	802	25,994
京都府	603	689	476	123	159	264	7,052
兵庫県	1,766	1,569	960	482	74	508	13,066
福岡県	1,030	759	386	136	39	404	8,061
全国計	39,626	36,907	24,396	12,684	5,037	12,100	316,267

(経済産業省 平成13年「工業統計表」従業者4人以上分)



4 - 2 . 業種中分類別従業者数

製造業の従業者数(従業者数4人以上の事業所)をみますと、大阪府は614,077人と、愛知県に次いで、全国第2位の地位を占めています。業種別では、一般機械、金属製品、電気機械が構成比10%を超えており、以下、出版・印刷、食料品が続いています。

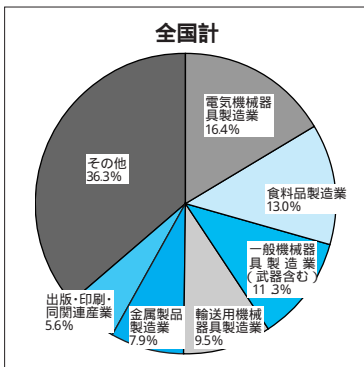
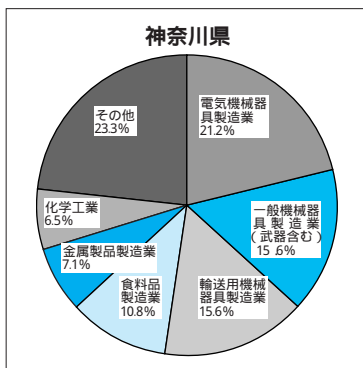
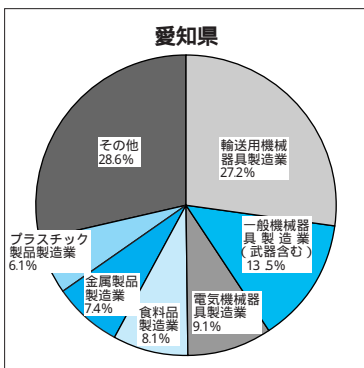
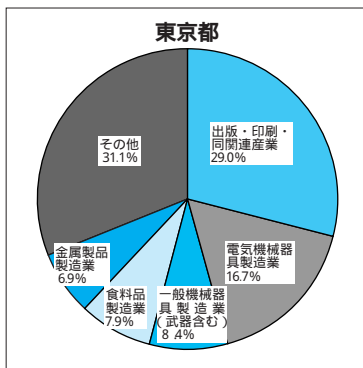
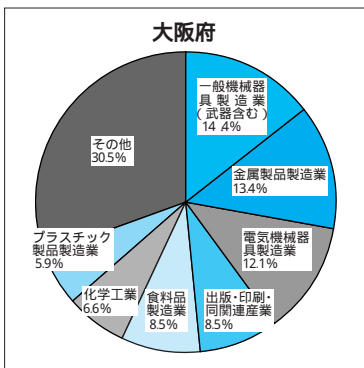
(単位：か所)

	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	衣服・その他の繊維製品製造業	木材・木製品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	出版・印刷・同関連産業
大阪府	52,196	2,539	15,153	22,996	5,291	16,343	20,864	52,316
東京都	41,590	2,255	2,033	10,903	2,109	6,559	13,650	152,013
神奈川県	51,459	3,304	1,419	3,137	1,214	4,139	8,729	12,098
愛知県	65,525	4,913	24,251	13,415	9,198	11,433	14,531	28,179
京都府	22,383	4,382	13,807	6,167	3,072	2,162	4,460	11,636
兵庫県	54,342	7,632	5,289	10,036	3,857	3,791	9,838	10,382
福岡県	44,713	4,018	1,608	8,276	6,272	9,305	4,770	18,084
全国計	1,155,025	111,530	170,812	344,453	151,788	155,763	235,944	496,653

	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業
大阪府	40,689	1,708	36,240	7,809	3,896	10,655	21,382	10,185
東京都	16,488	558	17,133	6,120	9,574	6,746	4,277	4,369
神奈川県	30,886	3,021	19,302	7,022	246	11,262	9,293	9,610
愛知県	17,123	1,070	49,505	11,274	1,323	37,086	29,960	7,726
京都府	5,610	151	5,536	475	814	5,267	1,133	2,448
兵庫県	20,241	1,185	14,789	9,614	7,074	11,550	20,633	6,037
福岡県	8,281	738	8,940	6,083	332	17,171	11,605	2,510
全国計	364,068	26,245	428,645	127,331	41,488	348,286	223,817	134,145

	金属製品製造業	一般機械器具製造業(武器含む)	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他の製造業	合計
大阪府	82,165	88,514	74,397	25,535	7,388	15,816	614,077
東京都	36,312	43,927	87,455	23,687	19,840	16,988	524,586
神奈川県	34,088	74,614	101,520	74,444	9,039	8,377	478,223
愛知県	60,026	109,887	74,000	220,792	9,460	11,643	812,320
京都府	10,198	16,979	30,279	9,575	8,123	3,939	168,596
兵庫県	33,034	56,456	68,767	25,915	2,300	8,467	391,229
福岡県	21,126	22,704	29,298	14,741	980	4,202	245,757
全国計	699,422	1,001,192	1,451,804	846,331	165,196	186,282	8,866,220

(経済産業省 平成13年「工業統計表」従業者4人以上分)



4 - 3 . 業種中分類別製造品出荷額等

大阪府の製造品出荷額等(従業者数4人以上の事業所)は、愛知県、神奈川県に次いで全国第3位の地位を占めています。大阪府内で比率の最も高い業種別は電気機械器具であり、以下、化学、一般機械器具、金属製品の順に続いています。

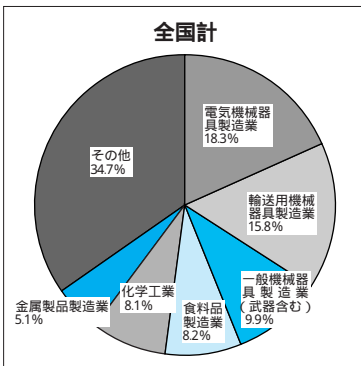
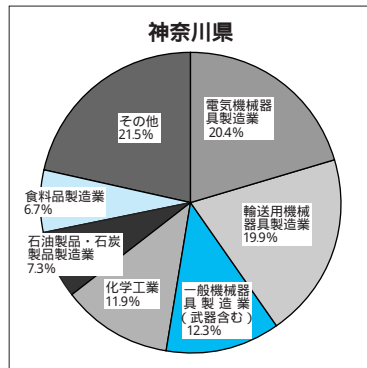
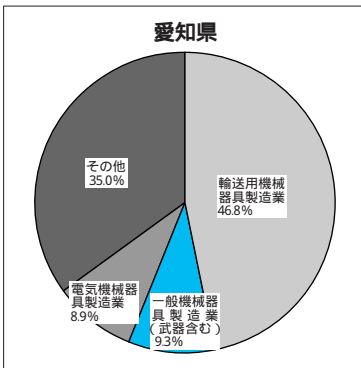
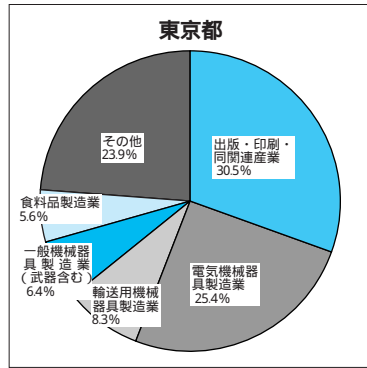
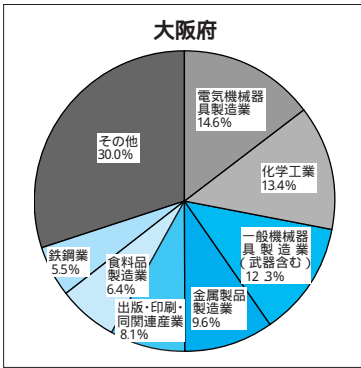
(単位:百万円)

	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	衣服・その他の繊維製品製造業	木材・木製品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	出版・印刷・同関連産業
大阪府	1,113,532	304,639	270,166	336,592	109,595	230,337	449,658	1,395,813
東京都	933,936	242,571	25,146	120,430	41,860	121,261	249,304	5,045,968
神奈川県	1,335,937	553,701	22,250	34,395	17,881	115,426	248,245	275,623
愛知県	1,477,889	557,776	425,044	157,087	215,991	234,445	392,271	690,190
京都府	400,212	575,110	172,705	59,492	56,738	33,586	107,558	335,552
兵庫県	1,297,081	605,014	98,173	106,475	63,765	71,881	382,047	277,634
福岡県	788,758	488,061	21,776	55,063	98,470	133,294	87,212	415,194
全国計	23,454,150	10,914,272	2,736,822	3,008,227	2,905,932	2,531,517	7,582,775	12,525,367

	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業
大阪府	2,320,792	774,439	694,006	139,993	54,529	255,822	955,792	322,063
東京都	657,711	29,423	292,985	130,709	187,807	211,645	169,778	96,989
神奈川県	2,353,874	1,458,511	413,244	160,183	3,813	380,141	531,881	389,527
愛知県	887,912	518,650	1,338,626	381,745	19,340	960,700	1,582,982	411,777
京都府	211,370	4,844	113,212	10,385	15,748	189,647	44,218	79,132
兵庫県	1,174,376	260,419	357,510	157,955	108,137	314,416	1,024,521	218,470
福岡県	433,823	34,843	158,953	142,488	2,399	397,316	572,866	93,791
全国計	23,228,380	9,612,923	9,995,163	2,896,780	624,632	8,397,364	11,201,829	5,849,213

	金属製品製造業	一般機械器具製造業(武器含む)	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他の製造業	合計
大阪府	1,661,854	2,129,036	2,519,327	777,795	181,159	281,460	17,278,400
東京都	518,062	1,052,747	4,213,722	1,368,525	534,387	323,626	16,568,630
神奈川県	743,349	2,436,925	4,045,020	3,954,155	218,950	169,415	19,862,447
愛知県	1,250,585	3,208,764	3,070,029	16,169,184	305,930	279,433	34,536,352
京都府	198,515	422,954	1,018,785	543,084	237,780	380,619	5,211,244
兵庫県	737,809	2,053,124	2,578,936	970,256	54,759	208,534	13,121,288
福岡県	469,847	484,669	773,261	1,635,160	13,891	55,943	7,357,077
全国計	14,545,010	28,457,479	52,465,722	45,152,216	3,999,899	4,581,735	286,667,406

(経済産業省 平成13年「工業統計表」従業者4人以上分)



4 - 4 . 業種中分類別 1 事業所当たり製造品出荷額等

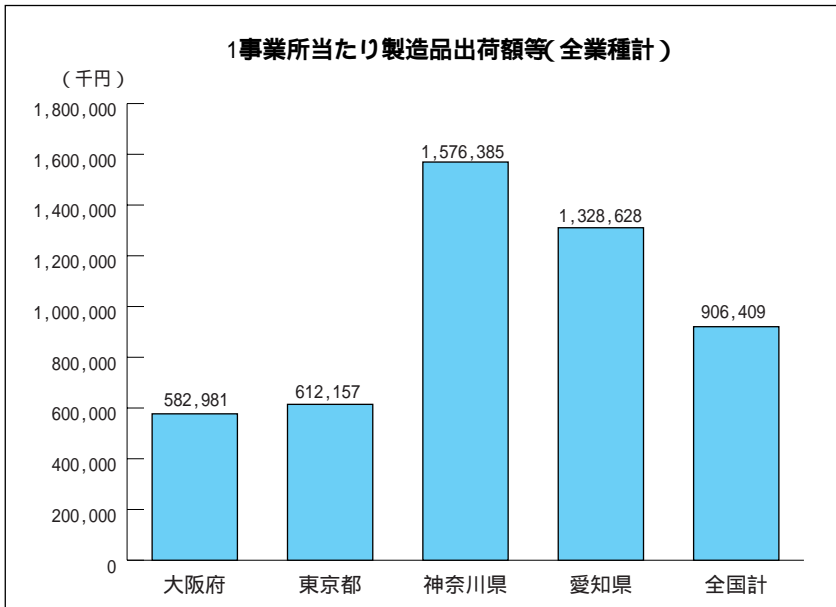
大阪府の 1 事業所当たり製造品出荷額等(従業者数 4 人以上の事業所)は、582,981千円で、全国平均を下回っています。大阪府内で 1 事業所当たり製造品出荷額等が最も高い業種は、石油製品・石炭製品であり、以下、化学、飲料・たばこ・飼料、鉄鋼の順に続いています。

(単位 : 千円)

	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	衣服・その他の繊維製品製造業	木材・木製品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	出版・印刷・同関連産業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業
大阪府	821,189	2,929,221	261,535	161,823	267,958	263,845	376,914	533,772	3,339,269	13,352,397	306,269	295,968
東京都	690,811	2,853,776	125,730	98,875	194,698	176,251	232,127	781,715	1,934,444	980,767	210,932	284,150
神奈川県	1,349,431	7,482,446	224,747	134,882	161,090	395,295	798,215	400,033	8,088,914	27,519,075	507,671	1,651,371
愛知県	801,893	2,734,196	261,727	121,209	332,806	244,214	545,579	497,255	3,217,072	9,261,607	658,773	1,163,857
京都府	579,178	3,286,343	134,296	128,492	266,376	142,314	425,130	610,095	1,854,123	403,667	413,182	798,846
兵庫県	675,563	3,517,523	332,790	154,312	184,826	236,451	1,277,749	500,241	3,901,581	6,510,475	679,677	263,698
福岡県	610,967	2,821,162	201,630	134,628	202,197	186,686	487,218	621,548	3,189,875	810,302	521,157	2,065,043
全国計	625,594	2,156,545	261,747	144,975	247,398	215,046	841,222	542,341	4,508,614	8,868,010	562,569	715,608

	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他の製造業	業種計
大阪府	128,304	479,966	1,391,255	797,186	285,542	474,807	1,323,871	1,053,923	522,072	246,462	582,981
東京都	211,733	538,537	690,154	361,899	152,641	342,245	1,771,960	2,422,168	558,982	231,658	612,157
神奈川県	254,200	1,124,678	2,727,595	2,389,736	366,905	1,060,455	2,021,499	4,961,299	765,559	418,309	1,576,385
愛知県	195,354	653,093	2,883,392	1,680,722	357,514	754,293	2,227,888	7,688,628	1,390,591	348,420	1,328,628
京都府	212,811	672,507	961,261	1,413,071	329,212	613,866	2,140,305	4,415,317	1,495,472	1,441,739	738,974
兵庫県	159,494	537,463	4,181,718	1,427,908	417,785	1,308,556	2,686,392	2,012,979	739,986	410,500	1,004,231
福岡県	104,304	826,021	3,273,520	2,038,935	456,162	638,563	2,003,267	12,023,235	356,179	138,473	912,675
全国計	183,878	511,411	2,275,869	1,750,213	367,057	771,059	2,150,587	3,559,777	794,103	378,656	906,409

(経済産業省 平成13年「工業統計表」従業者 4 人以上分)



4 - 5 . 業種中分類別従業者 1 人当たり製造品出荷額等

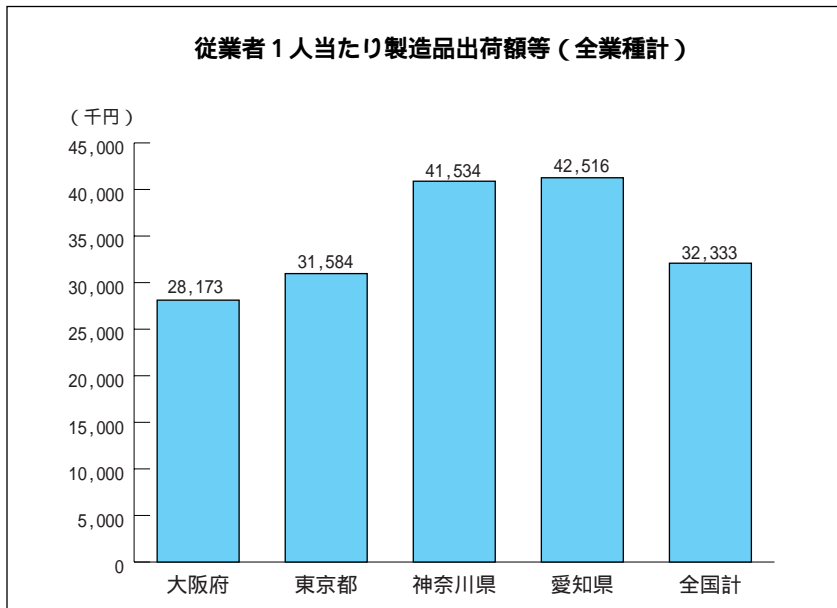
大阪府の従業者 1 人当たり製造品出荷額等(従業者数 4 人以上の事業所)は、28,137千円で、全国平均を下回っています。大阪府内で従業者 1 人当たり製造品出荷額等が最も高い業種は、石油製品・石炭製品であり、以下、飲料・たばこ・飼料、化学、鉄鋼の順に続いています。

(単位：千円)

	食料品 製造業	飲料・たばこ ・飼料製造業	繊維工業	衣類・その他の 繊維製品製造業	木材・木製 品製造業	家具・装備 品製造業	パルプ・紙・紙 加工品製造業	出版・印刷・ 同連産業	化学工業	石油製品・石 炭製品製造業	プラスチック 製品製造業	ゴム製品 製造業
大阪府	21,334	119,984	17,829	14,637	20,713	14,094	21,552	26,680	57,037	453,419	19,150	17,927
東京都	22,457	107,570	12,369	11,046	19,848	18,488	18,264	33,194	39,890	52,729	17,101	21,358
神奈川県	25,961	167,585	15,680	10,964	14,729	27,887	28,439	22,783	76,212	482,791	21,409	22,812
愛知県	22,555	113,531	17,527	11,710	23,482	20,506	26,995	24,493	51,855	484,720	27,040	33,861
京都府	17,880	131,244	12,509	9,647	18,469	15,535	24,116	28,837	37,677	32,079	20,450	21,863
兵庫県	23,869	79,273	18,562	10,609	16,532	18,961	38,834	26,742	58,020	219,763	24,174	16,430
福岡県	17,640	121,469	13,542	6,653	15,700	14,325	18,283	22,959	52,388	47,213	17,780	23,424
全国計	20,306	97,860	16,022	8,733	19,145	16,252	32,138	25,220	63,802	366,276	23,318	22,750

	なめし革・同製 品・毛皮製造業	窯業・土石 製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属 製造業	金属製品 製造業	一般機械器 具製造業	電気機械器 具製造業	輸送用機械 器具製造業	精密機械器 具製造業	その他の 製造業	業種計
大阪府	13,996	24,010	44,701	31,621	20,226	24,053	33,863	30,460	24,521	17,796	28,137
東京都	19,616	31,373	39,696	22,199	14,267	23,966	48,182	57,775	26,935	19,050	31,584
神奈川県	15,500	33,754	57,235	40,534	21,807	32,660	39,845	53,116	24,223	20,224	41,534
愛知県	14,618	25,905	52,837	53,298	20,834	29,201	41,487	73,233	32,339	24,000	42,516
京都府	19,346	36,007	39,027	32,325	19,466	24,910	33,647	56,719	29,272	96,628	30,910
兵庫県	15,287	27,222	49,654	36,189	22,335	36,367	37,503	37,440	23,808	24,629	33,539
福岡県	7,226	23,139	49,364	37,367	22,240	21,347	26,393	110,926	14,174	13,313	29,936
全国計	15,056	24,111	50,049	43,604	20,796	28,424	36,138	53,351	24,213	24,596	32,333

(経済産業省 平成13年「工業統計表」従業者 4人以上分)



4 - 6 . 業種中分類別付加価値額

大阪府の製造業の付加価値額(従業者数4人以上の事業所)は、7兆0,369億円で、全国シェア6.8%を占めています。大阪府内での業種別構成では、化学が18.0%と最も大きく、以下、一般機械器具、電機機械器具、金属製品、出版・印刷が10%を超える業種となっています。

(単位：百万円)

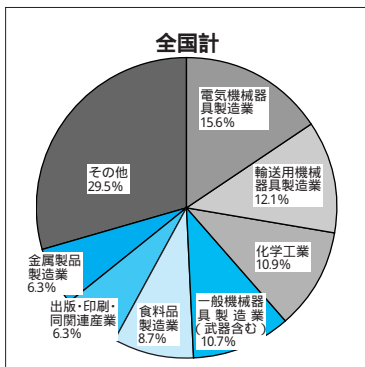
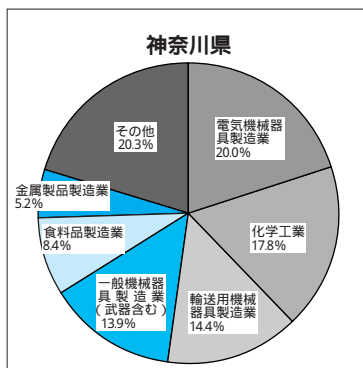
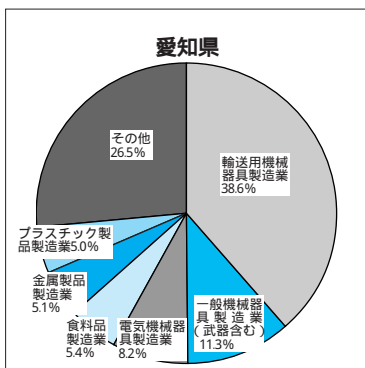
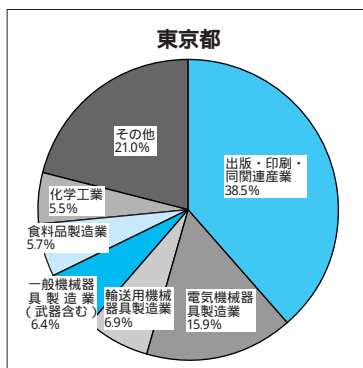
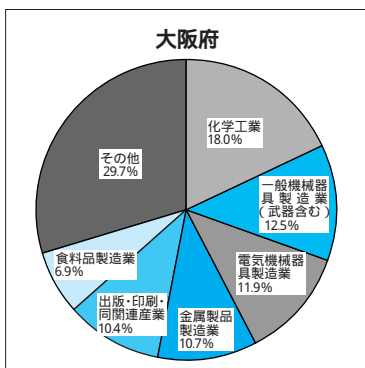
	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	衣服・その他の繊維製品製造業	木材・木製品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	出版・印刷・同関連産業
大阪府	483,244	74,236	119,788	140,188	45,449	107,900	196,682	731,145
東京都	401,256	70,276	13,953	60,049	18,639	60,971	114,264	2,709,044
神奈川県	565,152	204,895	10,992	14,058	7,705	53,219	81,806	133,629
愛知県	588,845	161,634	166,556	59,865	87,218	108,834	147,648	377,830
京都府	175,741	207,985	91,586	26,266	22,696	15,188	40,504	147,751
兵庫県	527,301	187,736	40,465	45,873	23,700	28,589	146,560	133,768
福岡県	295,702	136,590	8,215	27,020	38,117	54,242	35,813	218,692
全国計	8,991,978	3,388,142	1,192,205	1,428,017	1,095,450	1,122,832	2,882,271	6,515,047

	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製業
大阪府	1,266,486	15,735	304,716	62,362	22,048	128,542	298,413	111,656
東京都	384,729	10,001	143,450	73,869	72,062	91,956	52,634	33,797
神奈川県	1,205,391	-10,091	172,493	69,924	1,320	156,351	157,923	142,939
愛知県	299,243	29,988	541,773	182,127	6,245	459,954	493,326	94,797
京都府	94,836	1,821	46,409	4,686	7,089	116,176	15,356	23,348
兵庫県	467,867	52,185	129,135	64,729	39,750	136,141	387,289	78,674
福岡県	224,118	6,175	67,698	65,720	1,050	184,800	256,973	33,392
全国計	11,248,504	553,658	4,056,316	1,356,308	251,515	4,105,201	3,955,742	1,665,992

	金属製品製造業	一般機械器具製造業(武器含む)	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他の製造業	合計
大阪府	750,563	880,074	838,825	266,229	68,252	124,336	7,036,869
東京都	278,006	448,464	1,120,755	487,203	229,954	153,945	7,029,277
神奈川県	354,227	937,429	1,349,206	975,207	95,130	77,488	6,756,396
愛知県	556,991	1,236,874	899,086	4,215,970	116,622	99,743	10,931,171
京都府	99,519	194,136	402,688	142,353	119,851	60,883	2,056,867
兵庫県	308,143	909,987	801,268	337,490	24,622	102,843	4,974,112
福岡県	187,403	197,131	221,382	391,332	6,739	25,735	2,684,039
全国計	6,492,607	11,020,189	16,094,604	12,469,847	1,742,318	1,676,388	103,305,132

(経済産業省 平成13年「工業統計表」従業者4人以上分)

(注) 従業者4～9人層については、粗付加価値額。



(注) 各県ごとに、構成比5%以上の業種を掲載。

付加価値額：
生産額から、国内消費税額、原材料使用額、および原価償却額を差し引いた値。

4 - 7 . 業種中分類別 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たりの付加価値額についてみますと、大阪府内では、化学が1,822,282千円で、最も高い金額を示しており、以下、電気機械、鉄鋼、輸送用機械器具の順となっています。

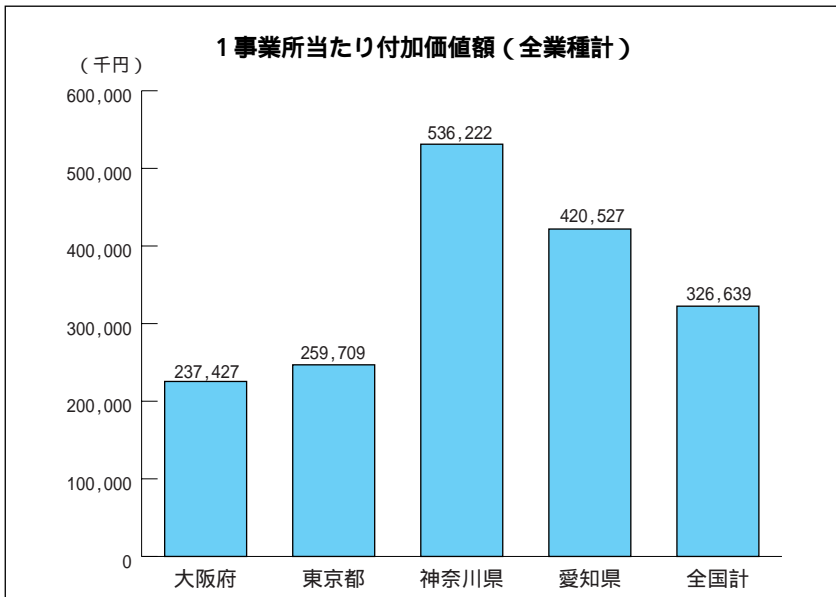
(単位：千円)

	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	衣服、その他の繊維製品製造業	木材・木製品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	出版・印刷・関連産業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業
大阪府	356,375	713,808	115,961	67,398	111,122	123,597	164,863	279,597	1,822,282	271,293	134,473	131,844
東京都	296,787	826,776	69,765	49,301	86,693	88,621	106,391	419,681	1,131,556	333,367	103,276	160,585
神奈川県	570,861	2,768,851	111,030	55,129	69,414	182,257	263,042	193,946	4,142,237	-190,396	211,908	720,866
愛知県	319,504	792,324	102,559	46,192	134,388	113,369	205,352	272,212	1,084,214	535,500	266,621	555,265
京都府	254,329	1,188,486	71,218	56,730	106,554	64,356	160,095	268,638	831,895	151,750	169,376	360,462
兵庫県	274,636	1,091,488	137,169	66,483	68,696	94,043	490,167	241,023	1,554,375	1,304,625	245,504	108,062
福岡県	229,049	789,538	76,065	66,064	78,269	75,969	200,073	327,383	1,647,926	143,605	221,961	952,464
全国計	239,844	669,461	114,021	68,820	93,262	95,382	319,755	282,098	2,183,328	510,755	228,306	335,056

	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他の製造業	業種計
大阪府	51,878	241,167	434,371	276,376	128,963	196,270	440,791	360,744	196,692	108,876	237,427
東京都	81,242	233,985	213,959	126,108	81,911	145,795	471,302	862,306	240,538	110,197	259,709
神奈川県	88,000	462,577	809,862	876,926	174,841	407,933	674,266	1,223,597	332,622	191,328	536,222
愛知県	63,081	312,681	898,590	386,927	159,231	290,756	652,457	2,004,741	530,100	124,368	420,527
京都府	95,797	411,972	333,826	416,929	165,040	281,765	845,983	1,157,341	753,780	230,617	291,671
兵庫県	58,628	232,720	1,580,771	514,209	174,486	579,979	834,654	700,187	332,730	202,447	380,691
福岡県	45,652	384,200	1,468,417	725,913	181,945	259,725	573,528	2,877,441	172,795	63,700	332,966
全国計	74,040	250,012	803,686	498,501	163,847	298,593	659,723	983,116	345,904	138,544	326,639

(経済産業省 平成13年「工業統計表」従業員4人以上分)

(注) 従業員4～9人層については、粗付加価値額。



4 - 8 . 業種中分類別従業者 1 人当たり付加価値額

1 人当たりの付加価値額についてみますと、大阪府内では、化学が31,126千円で、最も高い金額を示しており、以下、飲料・たばこ・飼料、出版・印刷、鉄鋼、窯業・土石製品の順となっています。

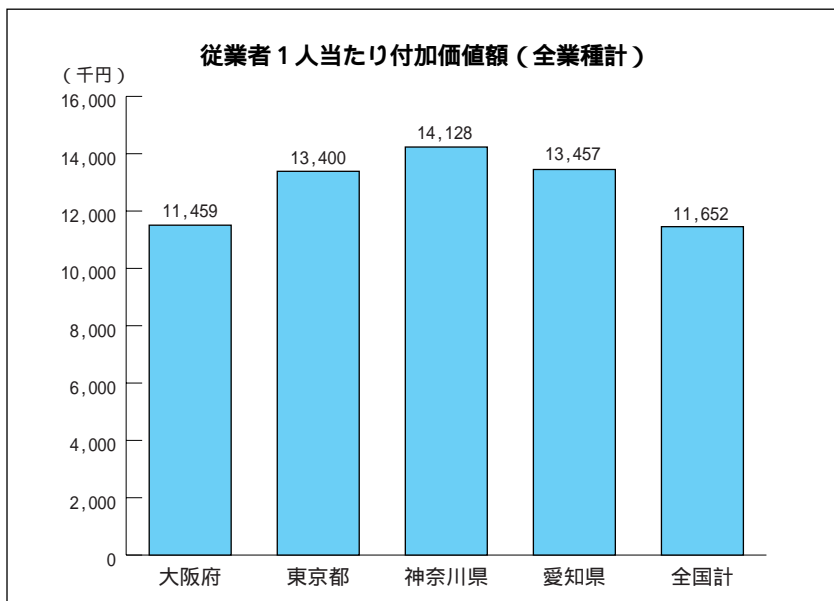
(単位：千円)

	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	衣類・その他の繊維製品製造業	木材・木製品製造業	家具・装飾品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	出版・印刷・同関連業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業
大阪府	9,258	29,238	7,905	6,096	8,590	6,602	9,427	13,976	31,126	9,213	8,408	7,986
東京都	9,648	31,165	6,863	5,508	8,838	9,296	8,371	17,821	23,334	17,923	8,373	12,070
神奈川県	10,983	62,014	7,746	4,481	6,347	12,858	9,372	11,046	39,027	-3,340	8,937	9,958
愛知県	8,987	32,899	6,868	4,463	9,482	9,519	10,161	13,408	17,476	28,026	10,944	16,155
京都府	7,852	47,463	6,633	4,259	7,388	7,025	9,082	12,698	16,905	12,060	8,383	9,865
兵庫県	9,703	24,599	7,651	4,571	6,145	7,541	14,897	12,885	23,115	44,038	8,732	6,733
福岡県	6,613	33,995	5,109	3,265	6,077	5,829	7,508	12,093	27,064	8,367	7,572	10,804
全国計	7,785	30,379	6,980	4,146	7,217	7,209	12,216	13,118	30,897	21,096	9,463	10,652

	なめ革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他の製造業	業種計
大阪府	5,659	12,064	13,956	10,963	9,135	9,943	11,275	10,426	9,238	7,861	11,459
東京都	7,527	13,631	12,306	7,736	7,656	10,209	12,815	20,568	11,590	9,062	13,400
神奈川県	5,366	13,883	16,994	14,874	10,392	12,564	13,290	13,100	10,524	9,250	14,128
愛知県	4,720	12,402	16,466	12,270	9,279	11,256	12,150	19,095	12,328	8,567	13,457
京都府	8,709	22,057	13,553	9,538	9,759	11,434	13,299	14,867	14,755	15,456	12,200
兵庫県	5,619	11,787	18,770	13,032	9,328	16,119	11,652	13,023	10,705	12,146	12,714
福岡県	3,163	10,762	22,143	13,304	8,871	8,683	7,556	26,547	6,877	6,124	10,922
全国計	6,062	11,787	17,674	12,419	9,283	11,007	11,086	14,734	10,547	8,999	11,652

(経済産業省 平成13年「工業統計表」従業者4人以上分)

(注) 従業者4～9人層については、粗付加価値額。



4 - 9 . 製造品出荷額等の対全国シェア

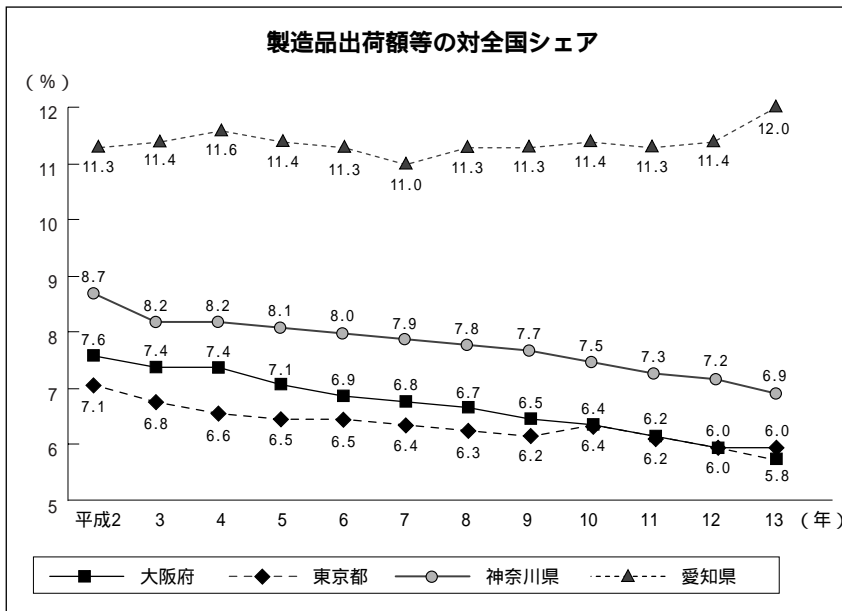
大阪府における製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)は、平成13年で17兆2,784億円ですが、その対全国シェアをみると、2年には7.6%であったのが、その後低下を続け、13年には6.0%にまで下落しています。

製造品出荷額等及び対全国シェアの推移

(単位：百万円、%)

年	大阪府	構成比 (%)	東京都	構成比 (%)	神奈川県	構成比 (%)	愛知県	構成比 (%)	全国	構成比 (%)
平成2	24,617,267	7.6	22,806,088	7.1	28,049,953	8.7	36,603,900	11.3	323,372,603	100.0
3	25,387,149	7.4	23,279,119	6.8	28,049,953	8.2	38,766,000	11.4	340,834,634	100.0
4	24,271,485	7.4	21,887,289	6.6	27,086,805	8.2	38,105,800	11.6	329,520,639	100.0
5	22,115,421	7.1	20,253,849	6.5	25,262,230	8.1	35,471,300	11.4	311,199,479	100.0
6	20,581,493	6.9	19,306,221	6.5	23,799,824	8.0	33,741,400	11.3	299,027,369	100.0
7	20,889,808	6.8	19,679,155	6.4	24,143,815	7.9	33,641,300	11.0	306,029,559	100.0
8	20,989,604	6.7	19,671,485	6.3	24,416,019	7.8	35,234,500	11.3	313,068,385	100.0
9	21,035,738	6.5	20,064,271	6.2	24,937,381	7.7	36,659,500	11.3	323,071,831	100.0
10	19,566,938	6.4	19,432,437	6.4	22,979,320	7.5	34,948,300	11.4	305,839,992	100.0
11	18,120,654	6.2	18,096,582	6.2	21,317,676	7.3	33,053,100	11.3	291,449,554	100.0
12	18,019,711	6.0	17,959,034	6.0	21,727,608	7.2	34,336,112	11.4	300,477,604	100.0
13	17,278,400	6.0	16,568,630	5.8	19,862,447	6.9	34,536,352	12.0	286,667,406	100.0

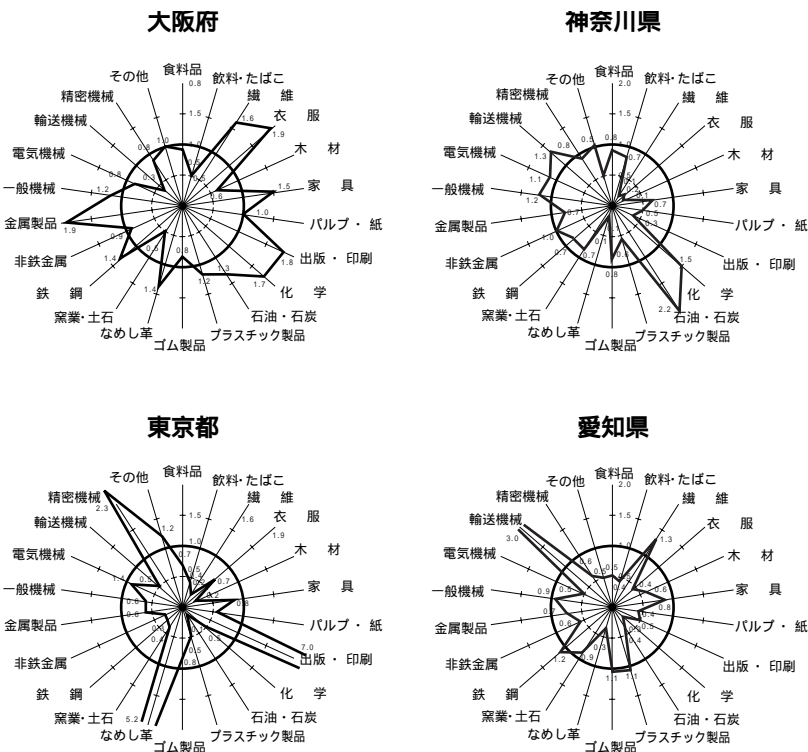
(経済産業省「工業統計表」)



4 - 10 . 製造品出荷額等の特化係数

製造品出荷額等における特化係数を主要府県との比較でみますと、他府県においては、東京都の出版・印刷や、愛知県の輸送機械のように、非常に特化係数の高い産業がみられます。一方、大阪府はそうした突出した業種がないと同時に、特化係数が1を超える業種が多く、多様な業種が厚みを持ってバランスよく集積していることが示されています。

製造品出荷額等の特化係数（平成13年）

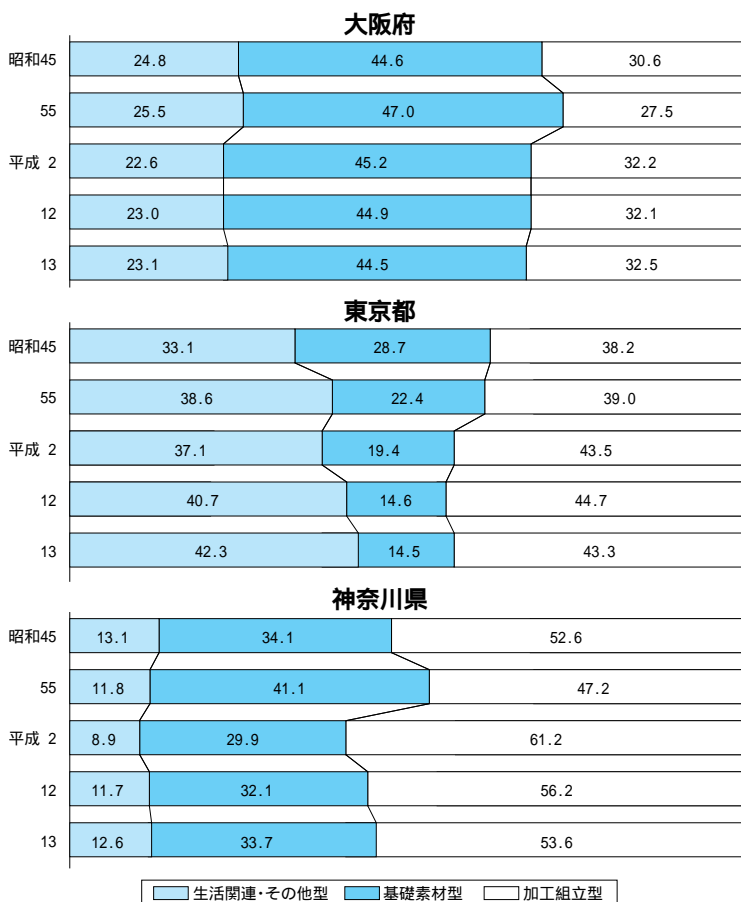


特化係数

ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各府県の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超える（下回る）と、当該業種が占める比率が、その府県において相対的に高く（低く）特化している（いない）ことを示します。

4 - 11 . 製造品出荷額等の産業三類型別構成比

業種別製造品出荷額等の推移を産業三類型別にみますと、大阪府は、化学、金属製品、鉄鋼等の基礎素材型産業が平成13年においては製造品出荷額等の44.5%を占めています。また、これを主要府県との比較で見ますと、他府県においては昭和45年以降基礎素材型から加工組立型へと比重が移っているのに対し、大阪府は基礎素材型の業種が多くを占めたまま推移しています。



愛知県

昭和45	26.1	32.0	41.9
55	21.0	32.6	46.4
平成 2	13.7	26.1	60.2
12	11.7	23.9	64.4
13	11.1	23.0	65.9

全国

昭和45	26.5	41.2	32.3
55	24.9	43.3	31.8
平成 2	21.2	35.5	43.3
12	20.7	33.3	46.0
13	21.1	33.6	45.4

生活関連・その他型
 基礎素材型
 加工組立型

(経済産業省「工業統計表」産業編)

(注)

- 昭和45年および55年については全事業所分、他は従業者4人以上の事業所についての値。
- 昭和45、55年については、基礎素材型に分類されている産業中分類「プラスチック製品製造業」が独立しておらず、「化学工業」の中の「プラスチック製造業」と、「其他製造業」の中の「プラスチック製品製造業」とに分かれて小分類として掲載されている。「其他の製造業」は、生活関連・その他型に分類されているため、その中にプラスチック製品を含んでいる昭和45、55年については、平成2年に降に比べて基礎素材型の比率が小さく、生活関連・その他型が大きく現れる傾向があるものと思われる。
- 昭和45年の神奈川県の値については、武器(加工組立型)での一部秘匿分があり、その部分は便宜上其他製造業(生活関連・その他型)に算入した。

産業三類型

製造業の産業中分類における業種を、

「基礎素材型」

(木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品)

「加工組立型」

(一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、武器)

「生活関連・その他型」

(食料品、飲料・たばこ、繊維、衣服、家具・装備品、出版・印刷、なめし革、その他)

に分ける分類方法。

4 - 12 . 工場立地件数

工場立地件数をみますと、平成13年の大阪府は都道府県中19位と中位にあります。また、工場の転入・転出については、大阪府外への工場の転出が平成元年から13年までの合計で276件であるのに対し、府外からの転入は3件に過ぎず、転出が転入を大幅に上回っています。

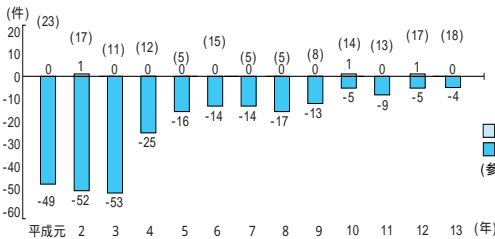
(1) 都道府県別工場立地件数推移

7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	順位 (13年)							
北海道	85	新潟	86	山形	86	山形	72	福岡	61	北海道	67	茨城	62	1
福岡	64	北海道	79	兵庫	83	福岡	65	北海道	59	宮城	61	北海道	59	2
新潟	56	山形	76	福岡	80	新潟	62	宮城	56	新潟	56	宮城	58	3
茨城	55	兵庫	72	北海道	77	北海道	58	山形	41	静岡	54	静岡	55	4
愛知	54	愛知	70	新潟	75	長野	46	栃木	40	福岡	54	福岡	55	4
兵庫	50	福岡	67	群馬	64	兵庫	46	三重	38	群馬	53	長野	47	6
福島	49	長野	66	愛知	58	熊本	46	愛知	36	茨城	52	兵庫	46	7
群馬	47	福島	57	宮城	54	福島	43	新潟	35	長野	47	愛知	45	8
静岡	43	茨城	54	福島	49	三重	43	兵庫	31	兵庫	44	群馬	44	9
岩手	42	群馬	54	熊本	49	宮城	39	福島	30	三重	36	新潟	44	9
栃木	38	埼玉	44	長野	47	富山	37	群馬	28	山形	31	福島	41	11
埼玉	38	富山	44	茨城	45	静岡	36	長野	28	福島	28	埼玉	38	12
福岡	36	三重	44	石川	41	愛知	36	滋賀	28	山形	28	山形	37	12
長野	35	宮城	42	栃木	39	栃木	35	茨城	26	大阪	28	三重	36	14
岐阜	35	宮崎	42	埼玉	38	群馬	35	石川	26	埼玉	26	熊本	35	15
宮崎	35	熊本	41	富山	37	宮崎	28	富山	25	神奈川	26	神奈川	34	16
宮城	34	香川	40	三重	34	神奈川	27	静岡	24	山梨	24	栃木	31	17
富山	34	栃木	37	鹿児島	34	大分	24	大分	24	宮崎	24	富山	30	18
三重	33	静岡	36	岩手	33	埼玉	23	岐阜	23	秋田	23	大阪	24	19
熊本	30	福井	33	宮崎	33	岐阜	23	埼玉	21	栃木	23	千葉	21	20
山形	27	岐阜	31	広島	29	滋賀	22	岡山	20	石川	22	広島	21	21
広島	27	広島	30	静岡	28	青森	21	神奈川	17	山梨	22	秋田	19	22
秋田	26	岩手	29	秋田	27	岡山	21	大阪	17	鹿児島	22	岐阜	19	22
大分	26	青森	28	山口	27	熊本	17	熊本	17	千葉	21	大分	19	22
青森	25	青森	26	神奈川	26	広島	20	鹿児島	17	岩手	20	京都	17	25
岡山	24	山口	24	福井	25	茨城	18	千葉	16	岡山	20	岩手	15	26
徳島	23	鹿児島	24	滋賀	25	大阪	18	佐賀	16	岐阜	18	滋賀	15	26
佐賀	21	秋田	23	岐阜	24	京都	17	宮崎	14	滋賀	18	鹿児島	14	28
愛媛	20	岡山	23	香川	22	岩手	16	大分	13	広島	18	石川	13	29
鹿児島	20	徳島	23	大分	22	鹿児島	16	秋田	12	熊本	16	愛媛	13	29
島根	19	佐賀	23	青森	21	秋田	15	青森	11	山口	15	岡山	12	31
石川	18	滋賀	21	愛媛	20	佐賀	15	岩手	11	佐賀	15	山口	11	32
滋賀	14	和歌山	20	岡山	19	山口	13	山梨	10	福井	14	徳島	11	32
山口	13	神奈川	19	徳島	18	石川	12	京都	10	福井	14	香川	11	32
大阪	12	石川	19	島根	17	福井	12	徳島	10	香川	13	宮崎	11	32
香川	12	大分	18	佐賀	16	山梨	11	香川	10	長崎	11	福井	10	36
山梨	11	京都	16	京都	14	千葉	10	長崎	9	青森	9	長崎	10	36
京都	11	島根	11	山梨	12	和歌山	10	福井	9	鳥取	9	青森	7	38
長崎	11	高知	11	沖縄	12	鳥取	9	鳥取	9	大分	9	佐賀	8	39
奈良	10	沖縄	11	千葉	11	高知	9	山口	9	高知	7	東京	6	40
高知	9	千葉	8	大阪	8	徳島	8	愛媛	8	奈良	6	島根	6	40
神奈川	7	山梨	8	鳥取	8	愛媛	8	東京	7	徳島	6	沖縄	5	42
沖縄	7	鳥取	8	長崎	8	長崎	6	沖縄	7	愛媛	6	鳥取	4	43
千葉	6	大阪	7	奈良	7	沖縄	5	高知	5	東京	5	奈良	3	44
東京	5	長崎	6	和歌山	6	奈良	4	和歌山	4	島根	5	和歌山	3	44
和歌山	5	奈良	5	高知	6	島根	3	和歌山	3	和歌山	4	高知	3	44
鳥取	5	東京	2	東京	5	東京	0	奈良	2	沖縄	4	山梨	2	47
合計	1,307	合計	1,548	合計	1,519	合計	1,164	合計	974	合計	1,134	合計	1,130	

(経済産業省「工場立地動向調査」)

(注) 対象は、工場を建設する目的をもって1,000平方メートル以上の用地(埋立地を含む)を取得(借地を含む)した者

(2) 工場の転入の推移(大阪府)



(大阪府作成資料)

5 大阪の商業・サービス業

大阪は、商人の街として発展し、近世は、日本全国の商業・流通の中心地として繁栄してきました。しかし、近年は卸売、小売業とも店舗数は減少の傾向にあり、大規模小売業やコンビニ等新業態の成長、さらにはITや物流技術の進展によって、商業を取り巻く環境は大きく変化しています。このような中において、NPO等地域に根ざした多様な活動が、地域活性化を促す新たな担い手として期待されています。

一方、サービス業については、経済のサービス化の進展とともに、事業所数は平成11年までの10年間で10.9%の増加がみられました。

ここでは、卸売、小売、サービス業別に事業所数、販売額等により、その現状を示しています。また、全国に占める大阪の小売販売額のシェアの推移や業態別の小売業の店舗数等を取りあげています。

5 - 1 . 商店数、従業者数及び年間販売額の推移

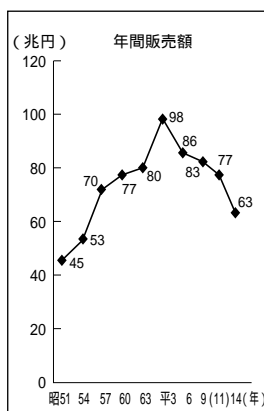
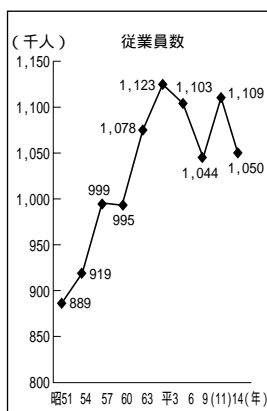
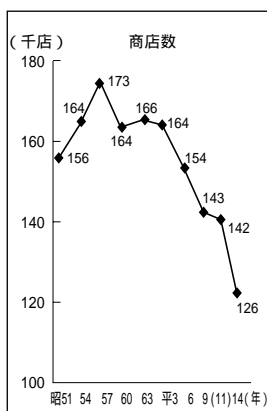
大阪の商業（卸売業・小売業）について傾向を概観しますと、商店数は昭和57年をピークに減少傾向が続いています。従業者数については、平成3年以降減少傾向にあり、14年においては105万0千人と、前回調査と比較して5.3%の減少となっています。また年間販売額は、平成3年をピークとして、その後減少傾向が続いており、14年には17.7%の減少となっています。

年	商店数(店)	従業者数(人)	年間販売額(百万円)
昭和51	155,764	889,331	44,708,724
54	163,523	918,781	53,169,873
57	173,456	998,861	70,109,079
60	163,525	995,285	76,527,003
63	165,755	1,078,423	79,973,559
平成3	164,438	1,122,947	98,117,511
6	153,599	1,103,060	85,544,032
9	142,640	1,044,275	82,880,274
(11)	142,380	1,108,582	76,602,307
14	126,120	1,049,502	63,063,743

(経済産業省「商業統計表(平成14年は速報)」)

(注) 平成11年商業統計調査は、全国のすべての事業所・企業を対象とした総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査(調査票は両調査共通の簡易な様式)で実施し、平成9年調査時に既設の商店でありながら調査対象とならなかった事業所の捕そくを行っています。

また、平成11年調査は簡易調査であり、販売額の商品分類を、現行の5桁分類から3桁分類へと大括りなものにするるとともに、販売額内訳の上位5分類についてのみ調査を行っているため、産価格付け方法を変更しています。



5 - 2 . 卸売業、小売業販売額の対全国シェア

大阪府の卸売業、小売業の年間販売額に占める全国シェアをみますと、両者とも低下傾向が続いています。特に、卸売業は昭和51年には18%を超えるシェアを有していたものの、平成14年には13%を割り込んでおり、長期的には落ち込みが大きくなっています。

(単位：%)

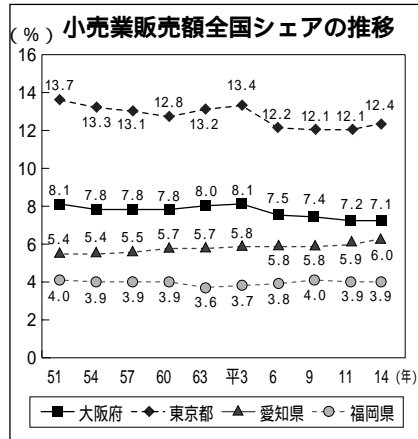
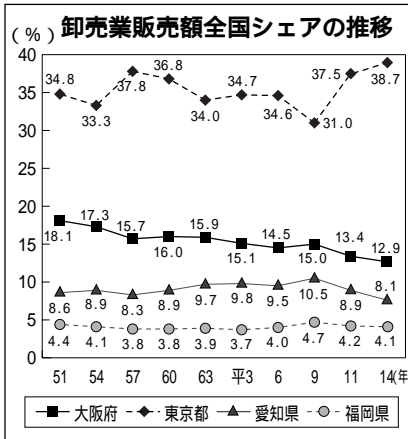
年	卸売業				
	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	その他
昭和51	18.1	34.8	8.6	4.4	34.1
54	17.3	33.3	8.9	4.1	36.5
57	15.7	37.8	8.3	3.8	34.2
60	16.0	36.8	8.9	3.8	34.5
63	15.9	34.0	9.7	3.9	36.6
平成3	15.1	34.7	9.8	3.7	36.6
6	14.5	34.6	9.5	4.0	37.4
9	15.0	31.0	10.5	4.7	38.9
11	13.4	37.5	8.9	4.2	36.0
14	12.9	38.7	8.1	4.1	36.2

(単位：%)

年	小売業				
	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	その他
51	8.1	13.7	5.4	4.0	68.8
54	7.8	13.3	5.4	3.9	69.5
57	7.8	13.1	5.5	3.9	69.7
60	7.8	12.8	5.7	3.9	69.8
63	8.0	13.2	5.7	3.6	69.5
平成3	8.1	13.4	5.8	3.7	69.0
6	7.5	12.2	5.8	3.8	70.6
9	7.4	12.1	5.8	4.0	70.7
11	7.2	12.1	5.9	3.9	70.9
14	7.1	12.4	6.0	3.9	70.6

(経済産業省「商業統計表(平成14年は速報)」)

(注) 平成11年商業統計調査は、全国のすべての事業所・企業を対象とした総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査(調査票は両調査共通の簡易な様式)で実施し、平成9年調査時に既設の商店でありながら調査対象とならなかった事業所の捕そくを行っています。



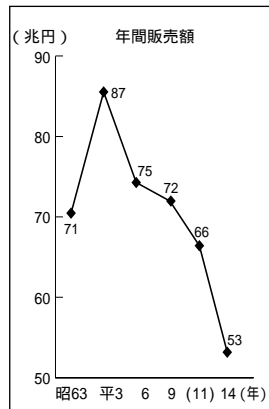
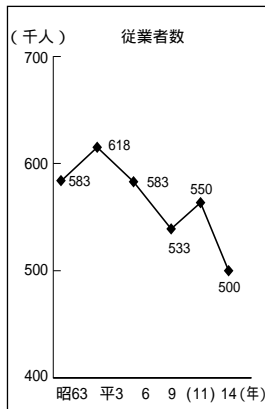
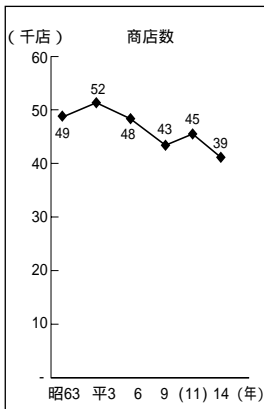
5 - 3 . 卸売業の商店数、従業者数及び年間販売額

大阪府内の卸売業についてみますと、商店数、従業者数ともに平成3年以降は減少傾向が続いています。平成14年の数値は、前回調査からそれぞれマイナス13.1%、マイナス9.1%と大幅に減少しています。また、年間販売額についても前回調査に比べてマイナス19.3%の減少となっており、減少傾向が続いています。

年	商店数(店)	従業者数(人)	年間販売額(百万円)
63	48,943	583,367	70,775,901
平成3	52,253	617,798	86,669,827
6	48,012	582,934	74,780,392
9	42,836	532,795	71,965,516
(11)	45,434	550,003	66,183,718
14	39,476	499,810	53,414,365

(経済産業省「商業統計表(平成14年は速報)」)

(注) 平成11年商業統計調査は、全国のすべての事業所・企業を対象とした総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査(調査票は両調査共通の簡易な様式)で実施し、平成9年調査時に既設の商店でありながら調査対象とならなかった事業所の捕そくを行っています。



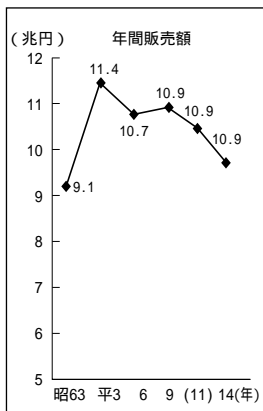
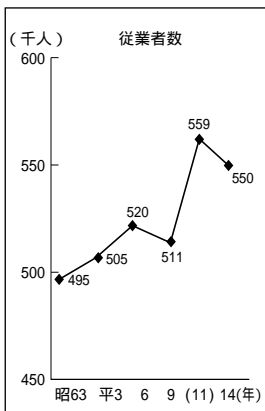
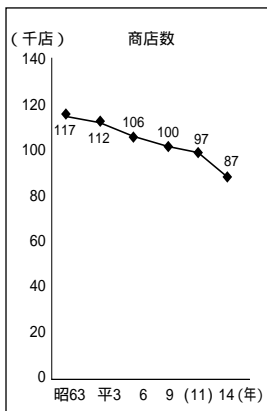
5 - 4 . 小売業の商店数、従業者数及び年間販売額

大阪府内の小売業についてみますと、商店数は昭和60年以降、従業者数は平成6年以降減少傾向となっており、平成14年についてはそれぞれ10.6%、1.6%の減少となっています。一方、年間販売額については平成3年まで増加傾向にありましたが、その後、減少基調に転じています。

年	商店数(店)	従業者数(人)	年間販売額(百万円)
63	116,812	495,056	9,197,659
平成3	112,185	505,149	11,447,684
6	105,587	520,126	10,763,640
9	99,804	511,480	10,914,758
(11)	96,946	558,579	10,418,589
14	86,644	549,692	9,649,377

(経済産業省「商業統計表(平成14年は速報)」)

(注) 平成11年商業統計調査は、全国のすべての事業所・企業を対象とした総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査(調査票は両調査共通の簡易な様式)で実施し、平成9年調査時に既設の商店でありながら調査対象とならなかった事業所の捕そくを行っています。



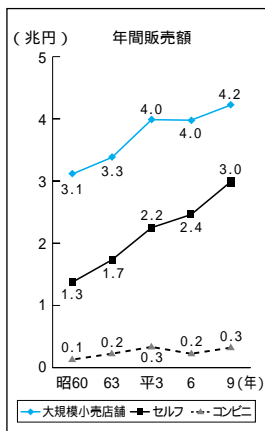
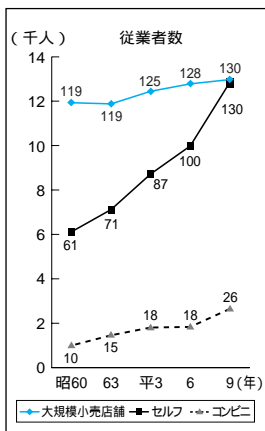
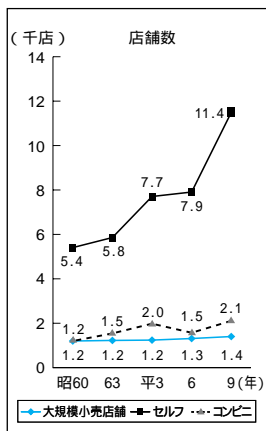
5 - 5 . 業態別小売業の店舗数、従業者数及び年間販売額の推移

大規模小売店舗については、昭和60年以降増加傾向が続いており、平成9年における府内の店舗数は前回調査から6.8%の増加となっています。また、大阪の小売業を業態別にみますと、商店数、従業者数でセルフサービス店(セルフ店)中でもコンビニエンスストア(コンビニ)が大きく増加しており、セルフ店全体の従業者数は大規模店舗に匹敵するほどになっています。年間販売額は、大規模店、コンビニともに堅調に推移しています。

年	店舗数(店)			従業者数(人)			年間販売額(百万円)		
	大規模小売店舗	セルフ	コンビニ	大規模小売店舗	セルフ	コンビニ	大規模小売店舗	セルフ	コンビニ
昭和60	1,201	5,409	1,200	119,404	61,233	9,978	3,112,952	1,373,902	130,331
63	1,227	5,862	1,544	118,884	71,250	14,598	3,379,057	1,732,505	224,965
平成3	1,242	7,711	1,982	124,562	87,285	18,094	3,985,586	2,250,253	333,217
6	1,313	7,912	1,573	127,900	99,913	18,361	3,976,629	2,460,254	223,805
9	1,403	11,498	2,109	129,831	128,561	26,495	4,220,086	2,986,321	320,916
(11)注	1,457	9,374	2,608	145,337	161,776	39,859	4,119,607	3,090,348	408,330

(大阪府統計課「大阪の商業」)

(注) 平成11年商業統計調査は、全国のすべての事業所・企業を対象とした総務庁所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査(調査票は両調査共通の簡易な様式)で実施し、平成9年調査時に既設の商店でありながら調査対象とならなかった事業所の捕そくを行っています。



大規模小売店舗

売場面積が500㎡以上の店舗

セルフサービス店(セルフ店) コンビニエンスストア(コンビニ)

売場面積の50%以上をセルフサービス方式にしている商店をセルフサービス店としています。コンビニエンスストアは、そのうち飲食料品を取り扱っており、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の商店を指します。

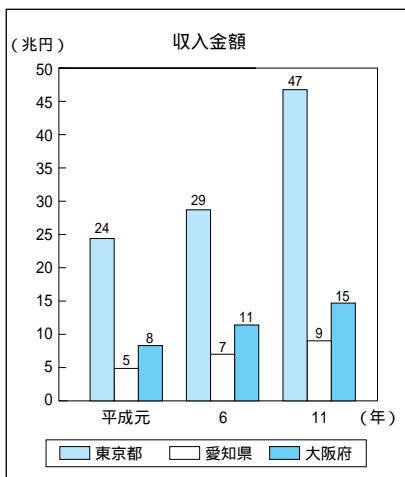
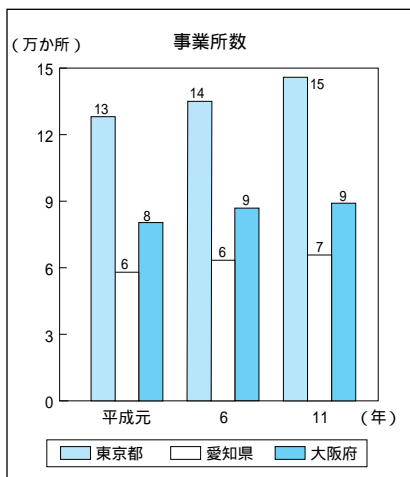
5 - 6 . サービス業事業所数及び事業収入額

平成11年における大阪府内のサービス業は、事業所数89,127か所、事業収入額は14兆6,933億円を数え、いずれも東京に次いで全国第2位となっています。

	事業所数（か所）			収入金額（百万円）		
	平成元	6	11	平成元	6	11
東京都	128,117	135,044	145,921	24,395,959	28,709,963	46,765,371
愛知県	58,010	63,411	65,775	4,875,352	7,006,759	9,021,184
大阪府	80,398	86,842	89,127	8,310,231	11,401,616	14,693,397
全国計	1,091,234	1,192,639	1,217,232	80,799,613	118,722,006	154,747,987

（経済産業省 平成11年「サービス業基本調査」）

（注）医療業（病院を除く）保健衛生、社会保障、社会福祉、教育（学校を除く）、学術研究機関、宗教、政治・経済・文化団体、協同組合（産業分類中ほかに分類されないもの）、その他のサービス業除く。



5 - 7 . 主要対事業所サービス業の事業所数、従業者数及び年間売上高

情報サービス業、物品賃貸業といった主要な対事業所サービス業についてみると、大阪府は事業所数でそれぞれ全国の9.2%、5.1%が集積しています。ただし、情報サービス業における従業者数、年間売上高については大阪府は神奈川県に次いで全国第3位となっています。情報サービス業については、東京都が全国における年間売上高の半分以上のシェアを占めており、こうしたサービス業の多くは東京都に集中しています。

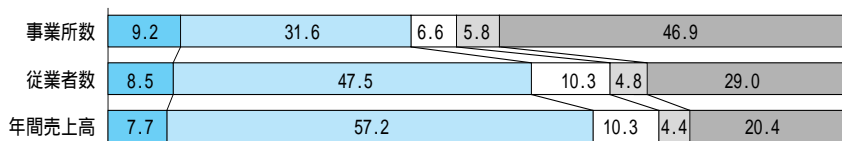
事業所数、従業者数及び年間売上高（平成13年）

	情報サービス業			物品賃貸業		
	事業所数 （か所）	従業者数 （人）	年間売上高 （百万円）	事業所数 （か所）	従業者数 （人）	年間売上高 （百万円）
大阪府	717	44,757	1,056,368	299	7,024	1,202,478
東京都	2,473	249,821	7,837,592	412	15,636	3,841,360
神奈川県	513	53,956	1,417,452	211	2,627	282,249
愛知県	455	25,017	602,852	284	4,879	631,546
全国	7,830	526,318	13,703,868	5,842	73,428	9,470,232

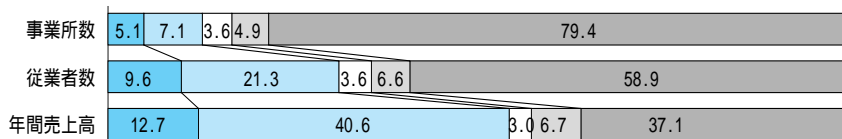
（経済産業省「平成13年 特定サービス産業実態調査」）

対全国シェア（%）

情報サービス業



物品賃貸業



■ 大阪府
 ■ 東京都
 ■ 神奈川県
 ■ 愛知県
 ■ その他

情報サービス業

日本標準産業分類小分類821 - ソフトウェア業、822 - 情報処理・提供サービス業に属する業務を営む事業所で、市（東京23区を含む。）の区域に所在するもの。

物品賃貸業

各種物品の賃貸（産業用・事務用機械器具、自動車、スポーツ・娯楽用品、その他のうち3種類以上の物品賃貸を行う事業所）、生産設備・建設機械器具等の賃貸業務、事務用機械器具・電子計算機・同関連機器の賃貸業務を営む事業所。

5 - 8 . N P O法人数

中心市街地など地域の活性化が叫ばれる中、地域社会づくりの新たな担い手として N P O (Nonprofit Organization、非営利組織) が注目を集めています。大阪における法人数は東京に次ぐ規模となっており、活動分野もまちづくりや福祉、教育など多岐に渡り、新たな経済主体や雇用の受け皿としても期待されています。

N P O法人数 (平成15年3月)

	承認法人数
大阪府	864
東京都	2,252
神奈川県	622
千葉県	390
北海道	402
都道府県計	9,667
内閣府計	997
全国計	10,664

(内閣府調べ)
都道府県、内閣府の承認数

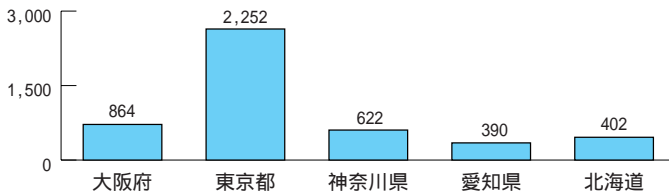
大阪府内の N P O法人の活動分野 (平成15年3月)

	承認法人数	複数回答%
保健、医療又は福祉	516	59.7
社会教育	301	34.8
まちづくり	285	33.0
子どもの健全育成	219	25.3
文化、芸術又はスポーツ	203	23.5
各種団体の運営、支援等	198	22.9
環境の保全	176	20.4
人権擁護、平和推進	163	18.9
国際協力	154	17.8
男女共同参画社会の形成	68	7.9
地域安全	40	4.6
災害救援	37	4.3
団体数計	864	

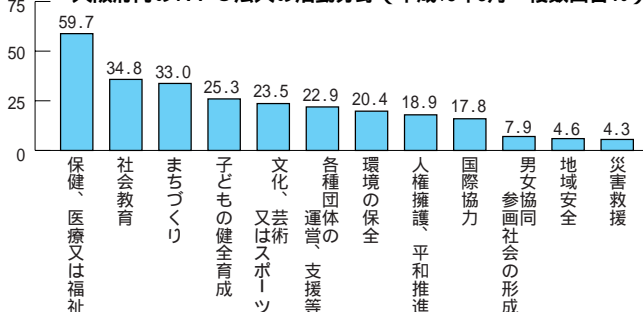
(内閣府調べ)

一つの法人が複数分野の活動を行う場合がある。

N P O法人数 (平成15年3月)



大阪府内の N P O法人の活動分野 (平成15年3月・複数回答%)



6 国際化

経済のグローバル化の進展とともに、大阪の企業も海外への進出が進んでいます。また、貿易構造等をもても大阪はアジアとのつながりが深く、とりわけアジア地域に重点を置いた展開が重要となっています。

ここでは、近畿地区の輸出入通関額を品目別、国別にとりあげるとともに、大阪企業の海外への進出動向、海外生産比率の推移を示しています。また、大阪における外資系企業数について他府県との比較をとりあげています。

6 - 1 . 品目別輸出入通関額

近畿地区の輸出入について、商品構成から特徴をみてみます。

輸出では、まず一般機械、電気機器の2つで50%を超えており、大阪・近畿に占める電機・機械産業の比重の高さがうかがえます。また、繊維及び同製品、化学製品の割合が全国平均と比べて高く、大阪における由来からのこれら産業の比率が依然として高いことが特徴付けられます。

一方、輸入については、繊維製品の割合が全国平均と比べて高く、シェアで見ても国内の4割強を占めている反面、鉱物性燃料や機械機器の割合が全国平均と比べて低くなっています。

輸出通関額(平成14年)

(単位：百万円)

	近畿圏	構成比 (%)	全国	構成比 (%)	対全 国比 (%)
食料品	76,552	0.7	269,117	0.5	28.8
繊維及び同製品	637,760	6.1	917,979	1.8	69.5
化学製品	1,139,756	11.0	4,173,674	8.0	27.3
非金属鉱物製品	150,474	1.4	566,069	1.1	26.6
金属及び同製品	743,891	7.2	3,227,445	6.2	23.0
機械機器	6,531,910	62.9	37,542,130	72.0	17.4
一般機械	2,402,093	23.1	10,598,833	20.3	22.7
電気機器	3,192,263	30.8	11,924,196	22.9	26.8
輸送用機器	589,386	5.7	12,999,722	24.9	4.5
精密機器類	348,167	3.4	2,019,379	3.9	17.2
その他	1,099,052	10.6	5,412,542	10.4	20.3
総額	10,379,395	100.0	52,108,956	100.0	19.9

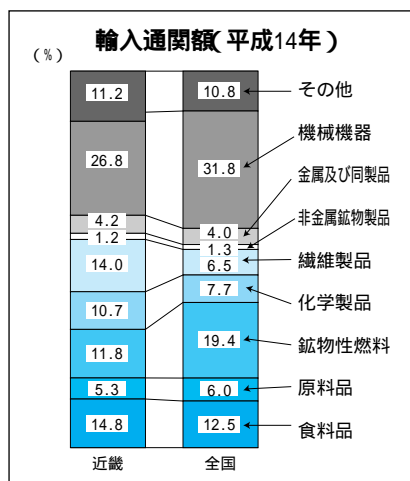
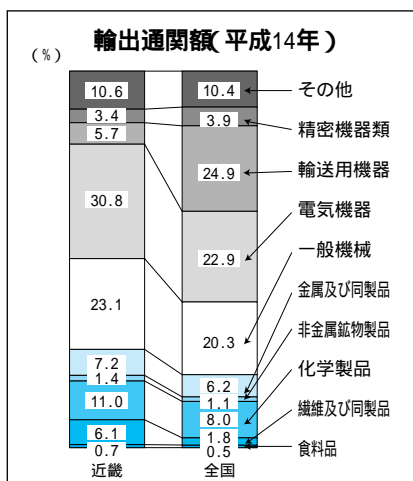
輸入通関額(平成14年)

(単位：百万円)

	近畿圏	構成比 (%)	全国	構成比 (%)	対全 国比 (%)
食料品	1,210,971	14.8	5,282,336	12.5	22.9
原料品	431,041	5.3	2,521,804	6.0	17.1
鉱物性燃料	961,661	11.8	8,173,925	19.4	11.8
化学製品	876,861	10.7	3,239,486	7.7	27.1
繊維製品	1,138,323	14.0	2,752,090	6.5	41.4
非金属鉱物製品	100,331	1.2	547,668	1.3	18.3
金属及び同製品	341,623	4.2	1,702,577	4.0	20.1
機械機器	2,183,789	26.8	13,434,300	31.8	16.3
その他	914,468	11.2	4,573,320	10.8	20.0
総額	8,159,068	100.0	42,227,506	100.0	19.3

(財務省、大阪税関14年「貿易統計」)

(注) 近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。



6 - 2 . 地域別輸出入通関額

近畿地区の輸出入について地域別にみますと、輸出入ともにアジアの比重が大きいの
 が特徴です。

これは、地理的な要因に加え、大阪の産業構造も大きく影響していると考えられます。

輸出通関額(平成14年)

(単位：百万円)

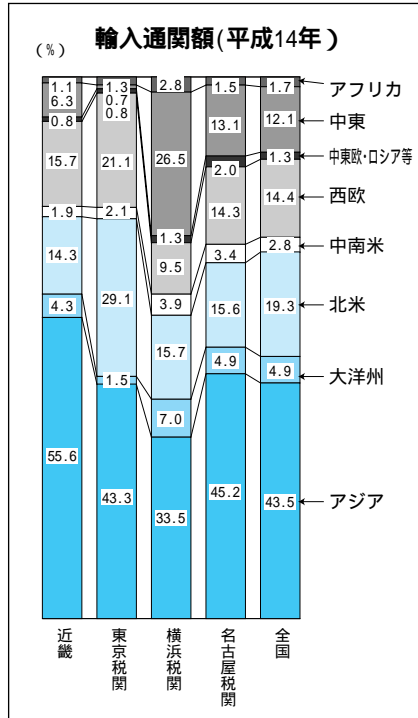
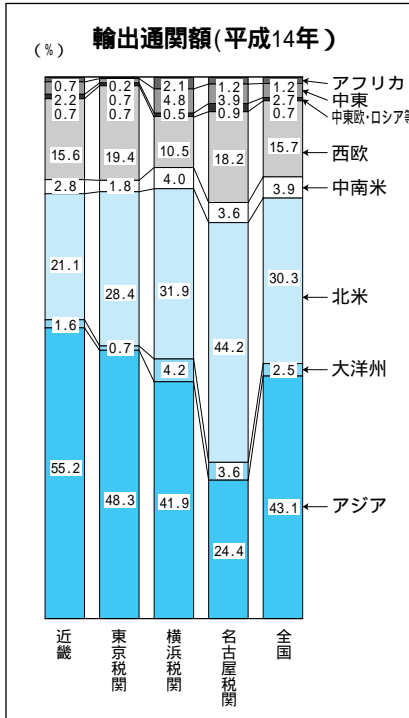
	近畿	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
アジア	5,733,784	6,301,594	3,891,957	2,966,036	22,438,672
大洋州	170,003	86,715	388,713	440,074	1,278,021
北米	2,187,590	3,705,571	2,965,793	5,375,048	15,791,213
中南米	289,214	231,177	371,274	432,671	2,036,102
西欧	1,614,886	2,529,991	975,414	2,220,720	8,163,529
中東欧・ロシア等	77,765	86,463	48,970	108,697	364,004
中東	230,183	96,933	447,647	476,314	1,423,292
アフリカ	75,971	21,754	198,873	151,238	614,113
総額	10,379,395	13,060,198	9,288,649	12,170,797	52,108,956

輸入通関額(平成14年)

(単位：百万円)

	近畿	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
アジア	4,532,583	6,306,714	2,573,713	2,294,557	18,358,445
大洋州	351,876	218,706	537,268	250,410	2,074,023
北米	1,163,967	4,229,771	1,189,641	789,395	8,139,884
中南米	157,382	309,836	299,169	173,638	1,197,590
西欧	1,281,261	3,078,969	728,763	727,318	6,081,331
中東欧・ロシア等	63,131	121,216	100,068	99,126	569,983
中東	515,799	106,322	2,036,533	665,493	5,094,713
アフリカ	92,938	187,490	212,610	74,330	710,394
総額	8,159,068	14,559,417	7,678,360	5,074,277	42,227,506

(財務省、各税関「貿易統計」)



6 - 3 . 外国企業数

外国企業数について、平成14年12月現在で見ますと、東京都に2,462社と全国の75.9%が集中しており、なかでも港区（719社）千代田区（532社）中央区（269社）といった地域に多く集積しています。

一方、大阪府は159社（4.9%）にとどまっているとともに、ここ数年は減少傾向にあります。

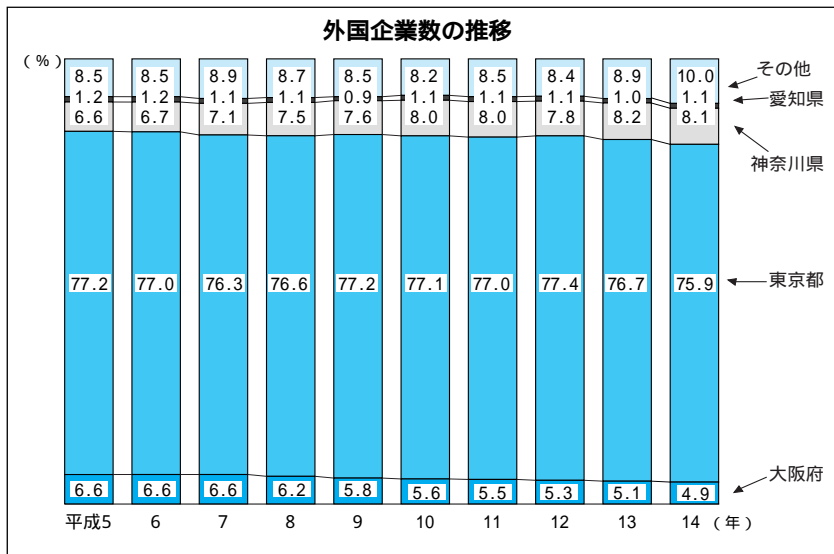
(単位：件)

年	平成5		6		7		8		9	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
大阪府	209	6.6	207	6.6	209	6.6	206	6.2	191	5.8
東京都	2,452	77.2	2,409	77.0	2,428	76.3	2,554	76.6	2,560	77.2
神奈川県	209	6.6	211	6.7	226	7.1	250	7.5	252	7.6
愛知県	38	1.2	36	1.2	36	1.1	36	1.1	31	0.9
その他	270	8.5	267	8.5	283	8.9	290	8.7	281	8.5
全 国	3,178	100.0	3,130	100.0	3,182	100.0	3,336	100.0	3,315	100.0

年	10		11		12		13		14	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
大阪府	186	5.6	183	5.5	179	5.3	166	5.1	159	4.9
東京都	2,560	77.1	2,555	77.0	2,599	77.4	2,496	76.7	2,462	75.9
神奈川県	267	8.0	264	8.0	263	7.8	268	8.2	264	8.1
愛知県	36	1.1	37	1.1	36	1.1	33	1.0	35	1.1
その他	272	8.2	281	8.5	282	8.4	290	8.9	324	10.0
全 国	3,321	100.0	3,320	100.0	3,359	100.0	3,253	100.0	3,244	100.0

(東洋経済新報社「外資系企業総覧」)

(注) 調査時点は各年10 - 12月頃



6 - 4 . 大阪企業の海外進出件数（進出先別・進出年次別）

大阪企業の海外進出件数をみますと、長期的には昭和60年のプラザ合意以降、アジアを中心に大きく件数が増加していることがわかります。

国内景気の低迷に加え、平成10年のアジア経済危機等によりここ数年は件数が減少する傾向にありましたが、12年以降再び増加の兆しがみられます。

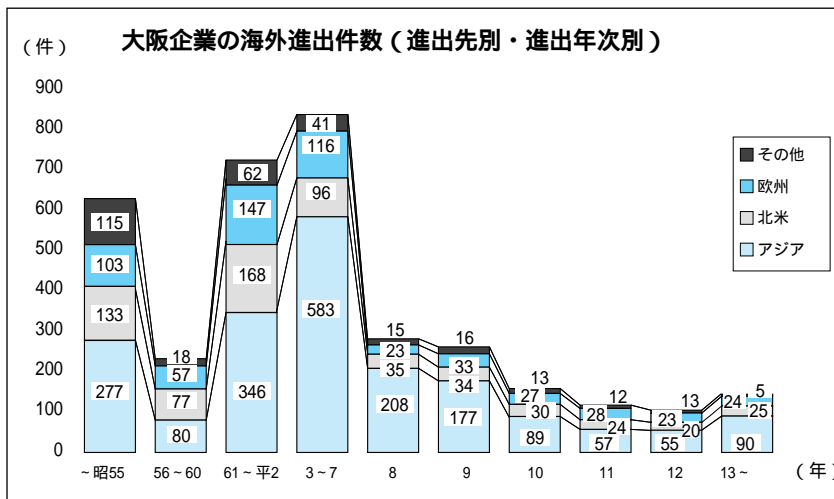
(単位：件)

	～昭和55年	56～60年	61～平成2年	3～7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年以降	合計
アジア	277	80	346	583	208	177	89	57	55	90	1,990
構成比 (%)	44.1	34.5	47.9	69.7	74.0	68.1	56.0	47.1	49.5	62.5	56.1
北米	133	77	168	96	35	34	30	24	20	25	659
構成比 (%)	21.2	33.2	23.2	11.5	12.5	13.1	18.9	19.8	18.0	17.4	18.6
欧州	103	57	147	116	23	33	27	28	23	24	584
構成比 (%)	16.4	24.6	20.3	13.9	8.2	12.7	17.0	23.1	20.7	16.7	16.5
その他	115	18	62	41	15	16	13	12	13	5	314
構成比 (%)	18.3	7.8	8.6	4.9	5.3	6.2	8.2	9.9	11.7	3.5	8.9
計	628	232	723	836	281	260	159	121	111	144	3,547
構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(東洋経済新報社資料)

(注)

1. 大阪に本社を置く企業が、国外に出資比率10%以上で設立した現地法人を対象。
2. 進出年次不明のものがあるため、合計の数値は各年次の合計値と一致しない場合もある。
3. 数値は、平成14年10月11日現在。



6 - 5 . 海外生産比率

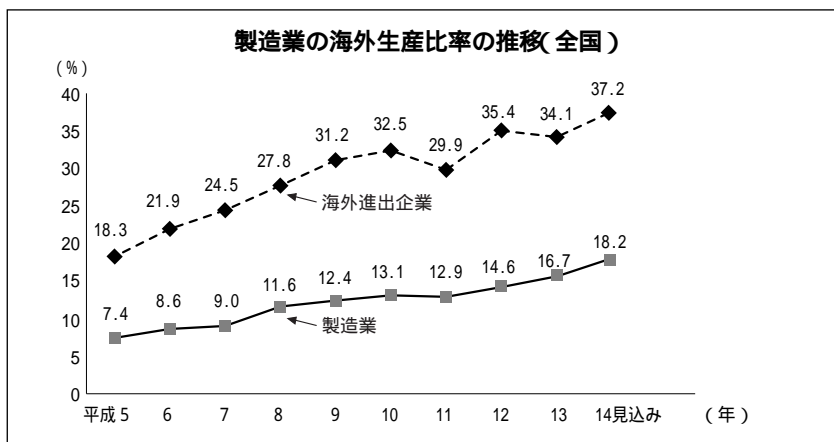
企業の海外進出が増加し、国内の生産が海外へ移管されることによって生産規模、雇用の縮小などといった、いわゆる産業の空洞化現象の進展が懸念されています。

わが国製造業の海外生産比率をみると、平成13年度は16.7%と過去最高値を記録しました。製造業のうち海外に現地法人を持っている企業における海外生産比率は34.1%と、13年度にはやや下降しましたが、14年度の見込みでは37.2%となるなど、今後はさらに増加することが予測されています。

また、日本貿易振興会大阪本部が14年に実施した「関西中堅・中小企業の海外事業の現状と展望」調査に基づく試算では、大阪府内から海外進出を行っている中小・中堅製造業における海外生産比率の平均値は、13年27.7%、16年見込みで31.8%となっています。

(単位：%)

	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13	14見込
製造業	7.4	8.6	9.0	11.6	12.4	13.1	12.9	14.6	16.7	18.2
海外進出企業	18.3	21.9	24.5	27.8	31.2	32.5	29.9	35.4	34.1	37.2



(経済産業省「第32回 平成14年海外事業活動基本調査結果概要」平成13(2001)年度実績)」

海外生産比率

以下のようにして求められます。

海外生産比率 = <日系製造業の現地法人による売上高>

/ <日本国内における製造業の売上高> × 100

海外進出企業ベースの海外生産比率 = <日系製造業の現地法人による売上高>

/ <海外進出を行っている日系製造業の日本国内における売上高> × 100

7 金融

大阪では、バブル経済崩壊以降、直接金融、間接金融ともに低迷が続いています。とくに平成10年頃から大手金融機関の経営破たん、廃業が相次ぎ、同時に、このような動きが各地の地方銀行などにも影響を及ぼしたことから、中小企業をはじめ大阪経済に大きな影響を及ぼしました。

こういった問題に対処し企業や産業の活力向上に結びつけるために、大阪府ではセーフティーネット関連融資の充実を図ったり、また金融機関等と連携して総合的に企業再生をサポートしようとする取り組み、「元気出せ大阪ファンド」も開始します。

ここでは、大阪証券取引所における株式売買高の推移を他の証券取引所と比較してとりあげるとともに、金融機関の預貯金・貸出金残高の推移を示しています。また、大阪府が実施している制度融資の実績をとりあげています。

7 - 1 . 株式売買高

大阪における証券取引を株式売買高規模で見ますと、東京証券取引所に次ぐ全国2位の規模になっています。しかし、近年、東京証券取引所への取引集中が進んでおり、平成14年における大阪証券取引所のシェアは4.6%となっています。

(単位：百万株)

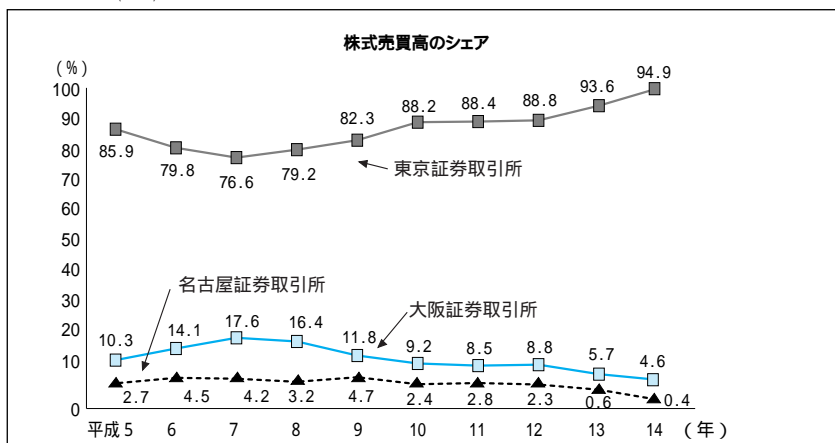
	平成 5	構成比 (%)	6	構成比 (%)	7	構成比 (%)	8	構成比 (%)	9	構成比 (%)
	大阪証券取引所	10,440	10.3	14,904	14.1	21,094	17.6	20,784	16.4	15,407
東京証券取引所	86,935	85.9	84,514	79.8	92,034	76.6	100,171	79.2	107,567	82.3
名古屋証券取引所	2,780	2.7	4,720	4.5	5,060	4.2	4,105	3.2	6,098	4.7
全国合計	101,173	100.0	105,937	100.0	120,149	100.0	126,497	100.0	130,658	100.0

	10	構成比 (%)	11	構成比 (%)	12	構成比 (%)	13	構成比 (%)	14	構成比 (%)
	大阪証券取引所	12,836	9.2	14,973	8.5	17,267	8.8	12,377	5.7	10,404
東京証券取引所	123,199	88.2	155,163	88.4	174,160	88.8	204,038	93.6	213,174	94.9
名古屋証券取引所	3,367	2.4	4,934	2.8	4,575	2.3	1,402	0.6	848	0.4
全国合計	139,758	100.0	175,455	100.0	196,087	100.0	217,894	100.0	224,568	100.0

(大阪証券取引所「統計年報」)

(注)

- 株式売買高は、売買立会市場+ヘラクレス(平成14年12月16日に「ナスダック・ジャパン市場」より名称変更)+J-NET市場+オプティマーク市場(平成12年12月~13年6月)の売買合計。
- J-NET(相対)市場は平成11年1月25日より取引開始。



7 - 2 . 預貯金・貸出金残高

大阪における預金・貸出金の状況を見ますと、景気低迷による資金需要の低迷、金融機関の貸出が慎重になったことなどから貸出金の規模が縮小しています。一方、預貯金残高は個人消費の低迷、貯蓄志向の高まりから拡大基調にありましたが、平成13年は8年ぶりに対前年比で減少となりました。

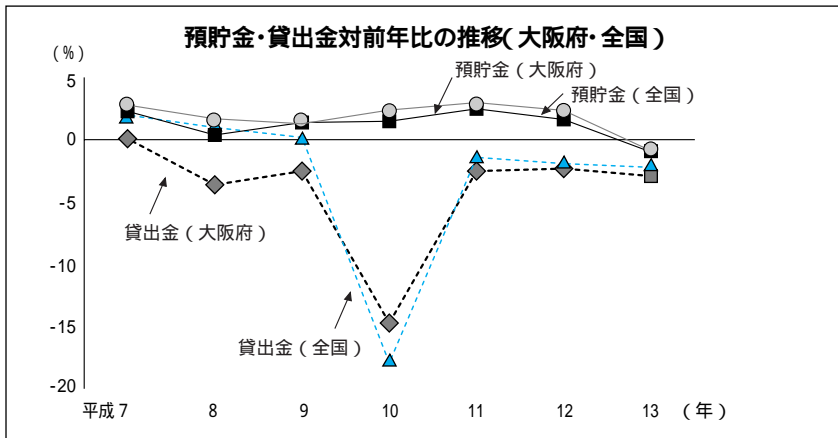
(単位：億円)

年	預貯金残高				貸出金残高			
	大阪府	対前年比 (%)	全国	対前年比 (%)	大阪府	対前年比 (%)	全国	対前年比 (%)
平成 6	726,530	1.9	8,623,104	3.6	819,900	1.3	7,188,317	2.4
7	743,875	2.4	8,877,266	2.9	821,236	0.2	7,342,208	2.1
8	747,762	0.5	9,036,161	1.8	792,482	-3.5	7,422,520	1.1
9	759,016	1.5	9,160,227	1.4	773,475	-2.4	7,446,138	0.3
10	771,125	1.6	9,389,095	2.5	660,393	-14.6	6,124,137	-17.8
11	791,314	2.6	9,684,406	3.1	644,640	-2.4	6,045,157	-1.3
12	797,844	0.8	9,867,365	1.9	630,382	-2.2	5,935,872	-1.8
13	793,006	-0.6	9,839,264	-0.3	617,396	-2.1	5,811,359	-2.1

(日本銀行調査統計局「都道府県別経済統計」「金融経済統計月報」)

(注)

1. 各年3月末現在
2. 集計金融機関の範囲は、国内銀行(銀行勘定のみ)の計数。外銀信託を除くベース。)、信用金庫、商工中金、信用組合、労働金庫、信農連、農業協同組合、信漁連、漁業協同組合(以上民間金融機関)及び郵便局(郵便局の貯金の数値は1年遅れで発表される)



7 - 3 . 業種別貸出金残高

業種別貸出金残高をみますと、大阪は全国平均と比べて製造業、卸売業、不動産業の割合が高くなっています。一方、全国平均と比べてサービス業の割合が低い状況です。

(単位：億円)

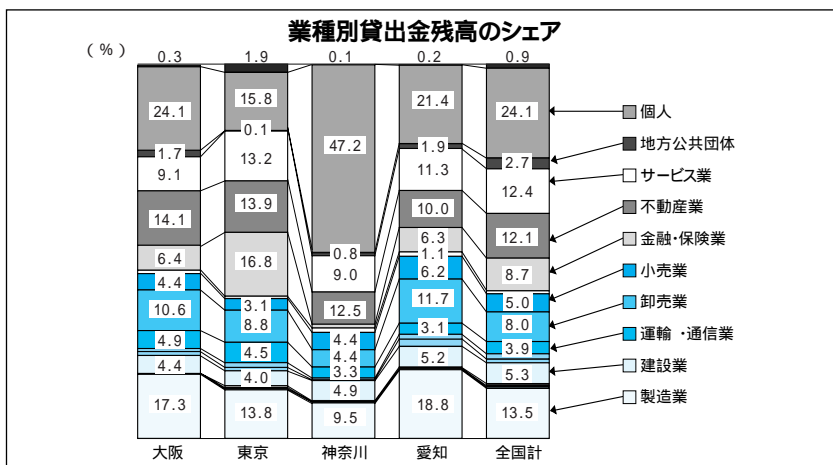
	製造業	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報・ 通信業	運輸業	卸売業
大阪	79,211	383	131	41	195	20,130	5,013	3,263	22,675	48,659
東京	229,236	852	101	1,002	4,656	65,271	16,119	39,524	75,315	146,355
神奈川	17,204	419	1	28	147	8,924	311	981	6,072	8,060
愛知	31,631	177	21	21	120	8,773	2,837	1,462	5,218	19,765
全国計	559,482	7,145	1,336	4,141	8,038	220,318	39,756	53,665	160,467	331,889

	小売業	飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス 業	地方公共 団体	個人	海外円借入、国 内店名義現地貸	合計
大阪	20,324	4,084	29,154	64,693	41,707	7,594	110,617	1,224	459,109
東京	50,782	8,716	277,728	229,751	218,413	1,242	261,740	30,853	1,657,668
神奈川	7,981	1,944	3,096	22,694	16,431	1,495	85,776	104	181,678
愛知	10,382	1,892	10,676	16,856	18,998	3,135	36,124	387	168,482
全国計	207,623	33,360	358,835	500,554	514,332	112,189	998,154	36,954	4,148,280

(日本銀行調査統計局「金融経済統計」)

(注)

- 平成15年3月末
- 国内銀行銀行勘定(整理回収機構、紀伊預金管理銀行、日本承継銀行を除く)。なお、特別国際金融取引勘定にかかる貸出金を含まない。



7 - 4 . 大阪府制度融資の実績推移

大阪府制度融資の実績推移をみますと、国が金融機関の貸し渋り対策として平成10年10月から13年3月末までに実施した別枠かつ保証人要件を緩和した「金融安定化特別保証」に利用がシフトしたため一時的に減少しました。同特別保証終了後は再び利用が増加し高い数値で推移しています。

(1) 制度融資保証承諾件数

(単位: 件)

年度	平成 8	9	10	11	12	13	14
事業資金融資	20,325	20,350	21,503	15,453	13,449	17,266	11,184
うち開業支援	222	150	149	592	466	428	374
構造改善促進	243	201	151	162	152	190	192
経営安定資金	5,305	3,755	7,187	2,720	1,919	16,897	20,069
その他	160	0	0	0	39	57	28
合計	26,033	24,306	28,841	18,335	15,559	34,410	31,473

(注) その他は、商品担保融資及び小額私募債保証

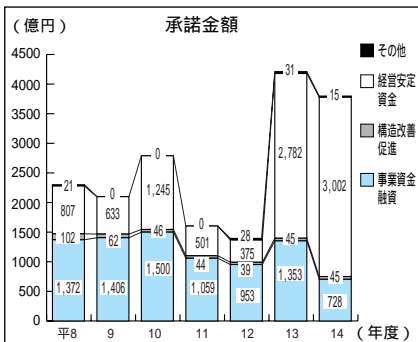
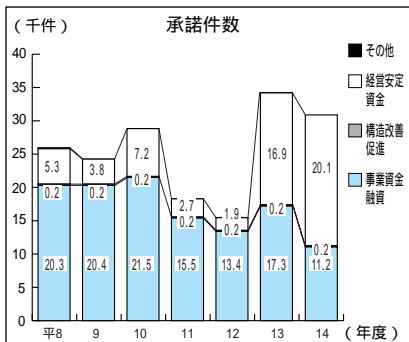
(大阪府金融課資料)

(2) 制度融資保証承諾金額

(単位: 千円)

年度	平成 8	9	10	11	12	13	14
事業資金融資	137,180,969	140,641,551	150,008,513	105,938,693	95,322,009	135,251,963	72,768,617
うち開業支援	1,582,765	1,024,400	995,220	3,218,720	2,469,290	2,415,410	2,354,774
構造改善促進	10,154,708	6,195,345	4,595,162	4,376,000	3,852,095	4,529,807	4,453,400
経営安定資金	80,724,656	63,266,417	124,473,766	50,111,494	37,545,472	278,216,880	300,166,940
その他	2,116,800	0	0	0	2,847,000	3,188,250	1,452,750
合計	230,177,133	210,103,313	279,077,441	160,426,187	139,566,576	421,186,900	378,841,707

(大阪府金融課資料)



(3) 金融安定化特別保証 (平成13年3月で制度終了)

年度	平成10	11	12
保証承諾件数(件)	49,000	41,497	42,389
保証承諾金額(百万円)	1,037,467	637,672	794,755

(大阪府金融課資料)

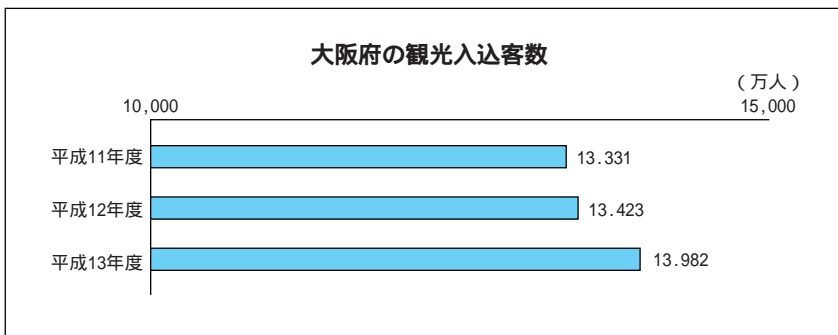
8 大阪の観光・都市魅力

大阪は、食やショッピング、エンターテインメントをはじめ歴史、文化、芸術、芸能など様々な魅力を有しています。「平成13年度大阪府観光統計調査」によれば、平成13年3月にオープンしたユニバーサル・スタジオ・ジャパンの効果に加え、府内各地域で観光客数の伸びがみられ、府内の総観光客数は、1億3,982万人であり、その経済波及効果は2兆6,131億円にものぼっています。

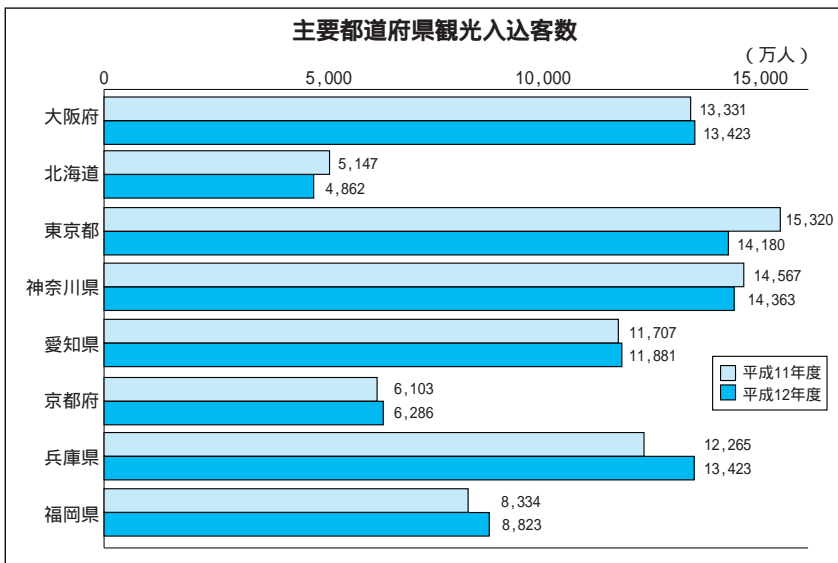
ここでは、平成10年度から実施している観光統計調査に基づき、観光入込客数の主要府県との比較を示すとともに、集客能力を把握するため、ホテル施設数・客室数の推移を示しています。また、大阪では、コンベンション誘致にも積極的に取り組んでおり、国際会議の開催件数についてもとりあげています。

8 - 1 . 観光入込客数

大阪府の平成13年度の観光入込客数は1億3,982万人となっています。そのうち府外からの観光客数は6,379万人（うち宿泊1,069万人）、府民観光客数は7,603万人（うち宿泊71万人）となっています。



(大阪府商工労働部 「大阪府観光統計調査」)



(日本観光協会 「全国観光動向」)

(注) 各府県の発表値に基づく。

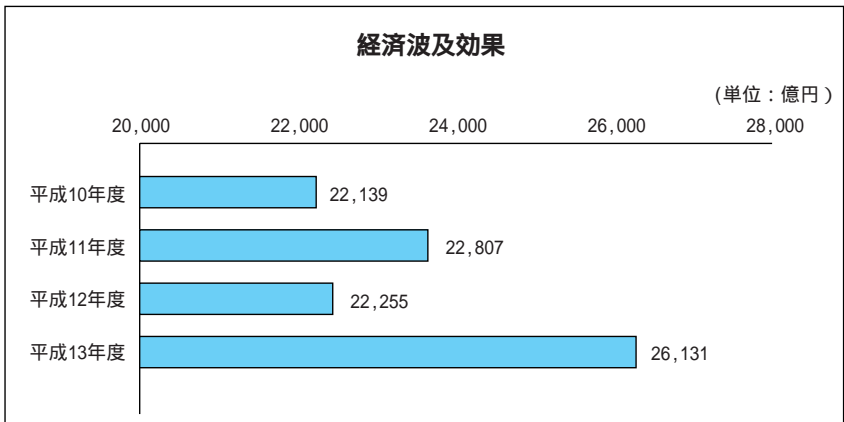
8 - 2 . 大阪府への観光客による経済効果

平成13年度の大阪府における観光消費規模は1兆7,684億円で、これは府内の百貨店売上高1兆2,244億円とコンビニエンスストア売上高4,086億円（平成11年商業統計業態別統計編）の合計額をも上回ります。

	総観光客ベース	府外観光客数ベース	府民観光客数ベース
消費規模（億円）	17,684	11,354	6,330

	総観光客ベース	府外観光客数ベース	府民観光客数ベース
経済波及効果（億円）	26,131	16,827	9,304
付加価値ベース（億円）	14,198	9,146	5,052

（大阪府観光交流課「平成13年度 大阪府観光統計調査」）



8 - 3 . ホテル施設数・客室数

ホテル施設数、客室数をみますと、全国的に増加傾向にあります。
大阪府も施設数、客室数ともに増加基調にあります。

ホテル施設数

(単位：か所)

	平成9年		10		11		12		13	
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)
大阪府	212	2.8	229	2.9	234	2.9	253	3.1	264	3.2
東京都	679	9.1	701	8.8	707	8.7	694	8.4	687	8.2
神奈川県	272	3.7	283	3.6	291	3.6	296	3.6	301	3.6
愛知県	245	3.3	254	3.2	259	3.2	260	3.2	266	3.2
全国計	7,444	100.0	7,944	100.0	8,110	100.0	8,220	100.0	8,363	100.0

(注) 年度末現在の数値

(厚生労働省「衛生行政業務報告」、「衛生行政報告例」)

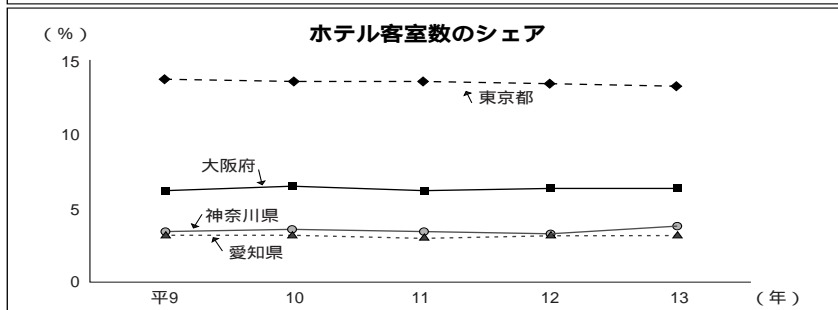
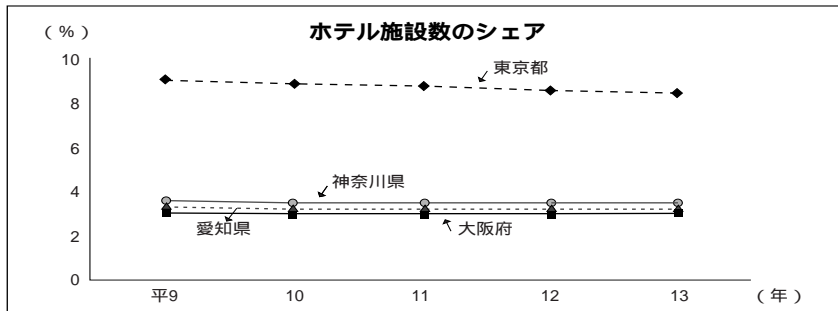
ホテル客室数

(単位：室)

	平成9年		10		11		12		13	
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)
大阪府	35,642	6.3	38,264	6.5	38,749	6.3	39,795	6.4	41,032	6.4
東京都	77,807	13.9	80,603	13.6	83,502	13.6	83,824	13.5	83,934	13.2
神奈川県	20,226	3.6	22,067	3.7	22,088	3.6	21,103	3.4	24,670	3.9
愛知県	18,257	3.3	19,348	3.3	19,864	3.2	20,431	3.3	20,873	3.3
全国計	561,650	100.0	591,300	100.0	612,581	100.0	622,175	100.0	637,850	100.0

(注) 年度末現在の数値

(厚生労働省「衛生行政業務報告」、「衛生行政報告例」)



8 - 4 . 国際会議の開催件数(上位 8 都市)

国際会議の開催件数をみますと、大阪は東京に次ぐ全国2位になっています。
大阪の開催件数は近年増加しているものの、東京との差が拡大する傾向にあります。

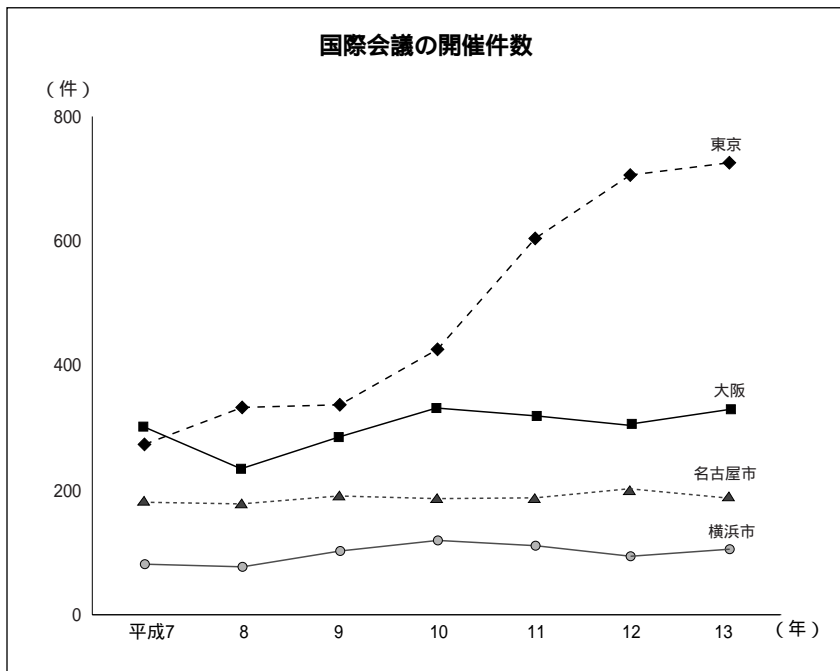
(単位：件)

	大 阪	東 京	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	札幌市	福岡市	全 国
平成 7 年	301	287	86	182	154	134	69	133	1,833
8	242	343	80	180	169	161	76	161	2,000
9	287	344	100	196	195	170	84	188	2,175
10	339	436	121	194	198	213	95	191	2,415
11	321	603	107	195	181	178	112	199	2,477
12	305	705	96	200	190	195	107	163	2,689
13	343	759	105	194	192	207	96	147	2,737

(国際観光振興会「コンベンション統計」)

(注)

1. 東京は23特別区、大阪は大阪市・豊中・吹田・茨木・高槻・箕面の合計。
2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる。



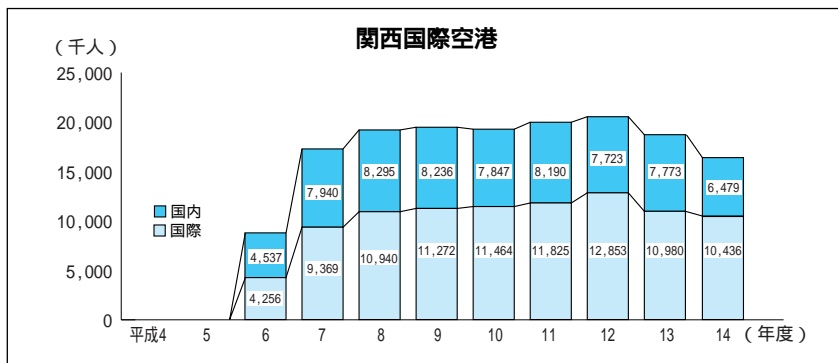
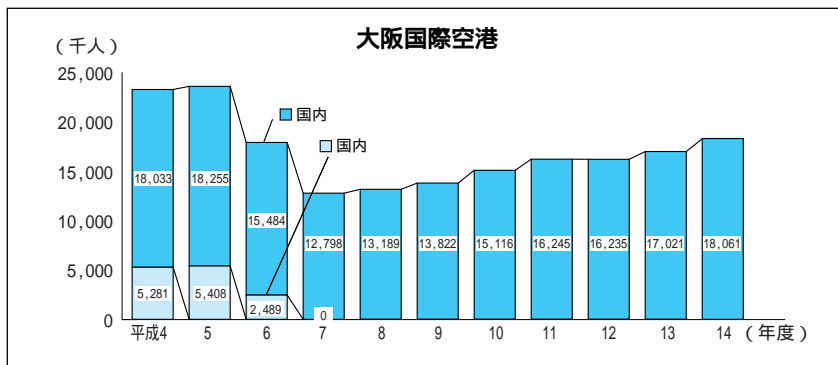
8 - 5 . 航空旅客数

関西国際空港の国際線旅客数は、平成13年度に米国同時多発テロ事件の影響で開港以降初めて前年度と比べて減少しましたが、14年度もイラク戦争等の影響で、2年連続で減少しています。

(単位：千人)

年度		平成4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
大阪国際空港	国際	5,281	5,408	2,459	-	-	-	-	-	-	-	-
	国内	18,033	18,225	15,484	12,798	13,189	13,822	15,116	16,245	16,235	17,021	18,061
	計	23,314	23,633	17,942	12,798	13,189	13,822	15,116	16,245	16,235	17,021	18,061
関西国際空港	国際	-	-	4,256	9,369	10,940	11,272	11,464	11,825	12,853	10,980	10,436
	国内	-	-	4,537	7,940	8,295	8,236	7,847	8,190	7,723	7,773	6,479
	計	-	-	8,793	17,309	19,235	19,508	19,311	20,015	20,576	18,753	16,915
合 計	国際	5,281	5,408	6,715	9,369	10,940	11,272	11,464	11,825	12,853	10,980	10,436
	国内	18,033	18,225	20,021	20,737	21,483	22,058	22,963	24,435	23,958	24,794	24,540
	計	23,314	23,633	26,736	30,106	32,424	33,330	34,427	36,260	36,811	35,774	34,976

(国土交通省「空港管理状況調査」ほか)



9 大阪産業のポテンシャル

大阪には、厚みのある産業集積が存在するほか、多数の大学や研究機関が立地し、企業との共同研究や技術移転等も進められつつあります。また、通信基盤等、グローバルな観点から見ても、水準の高い都市インフラが既に備わっています。また、何より進取の気風に富んだ新しいものにチャレンジする風土があり、今後こうした大阪の有するポテンシャルをいかに生かしていくかが重要となってきています。

ここでは、今後の大阪産業の活性化の鍵となる新成長産業分野のうち、特にIT関連産業について取り上げるとともに、大阪産業の情報化の現状を把握するために、情報インフラの状況やコンピュータ、ネットワークの保有状況を紹介しています。また、技術開発に大きな役割を果たす研究所、大学等の集積状況や特許等についてとりあげています。

9 - 1 . ソフト系IT産業の集積

国土交通省の調査によると、ソフト系IT産業(ソフトウェア、情報処理サービス、インターネット)の開業率は、他の産業と比較しても非常に高くなっています。大阪府においては開業率が廃業率を上回り、全国や東京と比べても活力ある状況となっています。

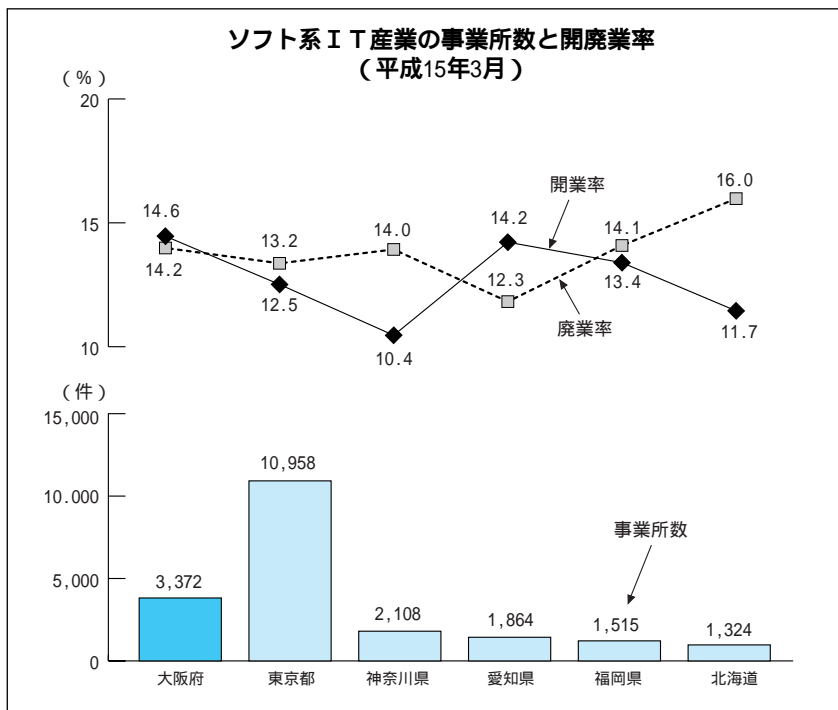
ソフト系IT産業の事業所数と開廃業率

	平成11年9月 (か所)	12年 3月 (か所)	12年 9月 (か所)	13年 3月 (か所)	13年 9月 (か所)	14年 3月 (か所)	14年 9月 (か所)	15年 3月 (か所)	開業率 (%)	廃業率 (%)
大阪府	2,808	2,936	3,186	3,295	3,336	3,349	3,365	3,372	14.6	14.2
東京都	9,263	9,694	10,279	10,726	10,880	10,913	10,993	10,958	12.5	13.2
神奈川県	1,914	2,052	2,092	2,155	2,172	2,170	2,146	2,108	10.4	14.0
愛知県	1,546	1,621	1,741	1,785	1,813	1,825	1,847	1,864	14.2	12.3
福岡県	1,212	1,328	1,375	1,416	1,482	1,483	1,520	1,515	13.4	14.1
北海道	1,081	1,138	1,273	1,317	1,347	1,331	1,353	1,324	11.7	16.0
全国	29,721	31,776	33,784	35,121	35,782	35,785	36,106	35,887	12.1	13.3

(国土交通省「ソフト系IT産業調査」平成15年3月)

(注) 事業所数の多い順に6府県を掲載。

開業率、廃業率は14年3月～15年3月の1年間における値。



9 - 2 . 情報インフラストラクチャ

家庭で常時高速のインターネット接続を可能とするDSL(Digital Subscriber Line)の普及が全国的に進んでおり、大阪においては普及率こそ全国第7位となっているものの、70万人に迫る勢いで加入者数が増加しています。また、企業においても電子商取引の導入企業数が全国第2位となるなど、生活、企業活動における情報インフラは整いつつあります。

一方で、情報発信量については全国1位の東京都と大きな開きがあるなど、情報インフラの活用が今後一層期待されています。

ブロードバンドの加入者数(大阪府・累計)

	平13年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平14年 1月	2月	3月	4月	5月
DSL	41,360	53,039	61,059	80,472	112,180	132,512	163,536	188,487	213,348	243,746	266,037	290,298
CATV インターネット	84,103	96,555	113,390	116,976	121,429	127,757	133,284	116,976	121,429	127,757	133,284	138,545
計	125,463	149,594	174,449	197,448	233,609	260,269	296,820	305,463	334,777	371,503	399,321	428,843

平14年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平15年 1月	2月	3月	4月
310,752	333,789	357,408	388,347	427,980	469,690	522,850	561,147	601,680	634,972	665,626
143,697	149,413	153,779	158,304	162,935	167,055	171,668	174,756	177,901	180,795	184,641
454,449	483,202	511,187	546,651	590,915	636,745	694,518	735,903	779,581	815,767	850,267

情報インフラのシェア

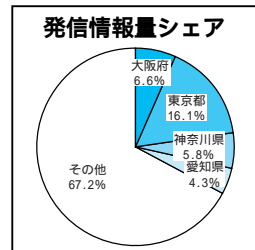
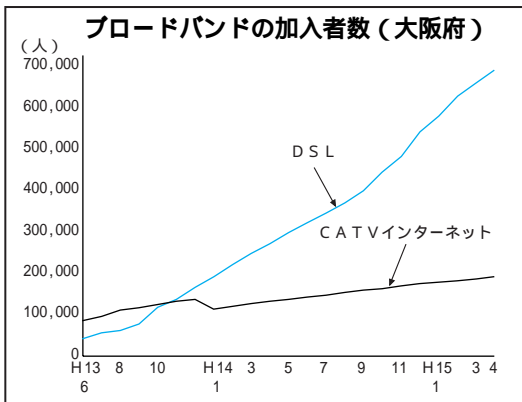
(近畿総合通信局調べ)

都道府県名	電子商取引 導入企業数 (か所)	ブロードバンド 世帯普及率 (DSL・CATV) (%)	携帯電話 ・PHS 契約数人口比 (%)	携帯インターネット 人口普及率 (%)	発信情報量 シェア (%)
大阪府	14,011(2)	23.8(7)	78.9(2)	33.6(5)	6.6(2)
東京都	32,024(1)	31.1(1)	98.9(1)	32.8(7)	16.1(1)
神奈川県	9,969(3)	29.9(2)	64.8(8)	36.1(3)	5.8(3)
愛知県	9,759(4)	23.8(7)	77.5(3)	27.6(23)	4.3(7)
全国計/平均	169,298	19.8	64.1	29.5	-
年次	平成13年	平成15年4月	平成15年3月	平成15年3月	平成13年度

(総務省「平成13年事業所・企業統計」・「平成15年版情報通信白書」)

(注) カッコ内は全国順位。

事業所・企業統計統計調査での回答企業数。



発信情報量

各メディアの情報発信者が1年間に送り出した情報の総量。複製を行って発信した場合及び同一の情報を繰り返し発信した場合も含む。

9 - 3 . コンピュータ及びネットワークの保有状況

コンピュータ及びネットワークの保有状況について主要府県との比較で見ますと、企業1社あたりの保有台数については大阪府では769台と、東京都に次いで第2位となっています。特に「携帯ネットワーク」が比較的高いことが注目されます。

また、ネットワークの導入についてみても、部門LAN、基幹LAN、WANいずれにおいても保有率は半数を超えており、企業におけるネットワーク化の進展がうかがえます。インターネットの保有率では、大阪府、東京都、神奈川県はいずれも93%と、全国平均の91.5%を上回っています。

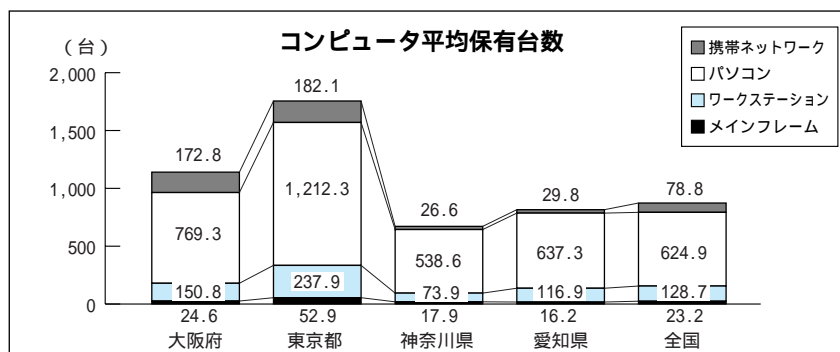
(1) 回答企業1社あたり平均保有台数

	保有台数合計(台)	コンピュータの区分別台数(台)			
		メインフレーム	ワークステーション	パソコン	携帯ネットワーク
大阪府	1117.4	24.6	150.8	769.3	172.8
東京都	1721.2	52.9	237.9	1212.3	182.1
神奈川県	657.0	17.9	73.9	538.6	26.6
愛知県	800.1	16.2	116.9	637.3	29.8
全国	855.5	23.2	128.7	624.9	78.8

(2) ネットワークの導入率

	保有ネットワークの状況(%)				
	部門LAN	基幹LAN	WAN	企業間ネットワーク	インターネット
大阪府	59.6	72.8	65.8	42.7	93.5
東京都	62.4	76.6	70.2	46.8	93.5
神奈川県	58.4	71.5	65.0	46.1	92.6
愛知県	62.4	79.7	63.0	40.5	93.7
全国	58.5	69.9	59.6	39.9	91.5

(経済産業省「平成13年情報処理実態調査」)



LAN

Local Area Networkの略で、ここでいう「部門LAN」とは単独の部門内で構築・利用しているLANを指します。「基幹LAN」とは複数の部門で構築・利用しており、主要業務を処理しているものを指します。

WAN

Wide Area Networkの略で、本社と支社、支店、工場等を結ぶ広域なネットワークを指します。

9 - 4 . 本店・本社の対全国シェア

大阪府における資本金1億円以上の本店・本社の全国シェアの推移をみると、昭和45年度には15%を超える水準におりましたが、その後は低下傾向で推移し、現在は9.8%となっています。資本金10億円以上及び資本金100億円以上の本店・本社の全国シェアの推移も同様の傾向がみられます。

本店・本社数及び対全国シェアの推移（資本金1億円以上）

年度	昭和45	構成比 (%)	50	構成比 (%)	55	構成比 (%)	60	構成比 (%)	平成2	構成比 (%)	7	構成比 (%)	13	構成比 (%)
大阪府	1,218	15.4	1,961	14.6	2,349	13.8	2,624	12.4	3,338	11.2	4,076	10.6	4,127	9.8
東京都	3,373	42.5	5,587	41.7	6,873	40.4	8,548	40.5	12,317	41.3	16,022	41.5	17,661	41.8
神奈川県	325	4.1	532	4.0	670	3.9	831	3.9	1,306	4.4	1,888	4.9	2,032	4.8
愛知県	534	6.7	812	6.1	990	5.8	1,217	5.8	1,600	5.4	1,979	5.1	2,106	5.0
全国計	7,934	100.0	13,390	100.0	17,025	100.0	21,087	100.0	29,837	100.0	38,952	100.0	42,210	100.0

本店・本社数及び対全国シェアの推移（資本金10億円以上）

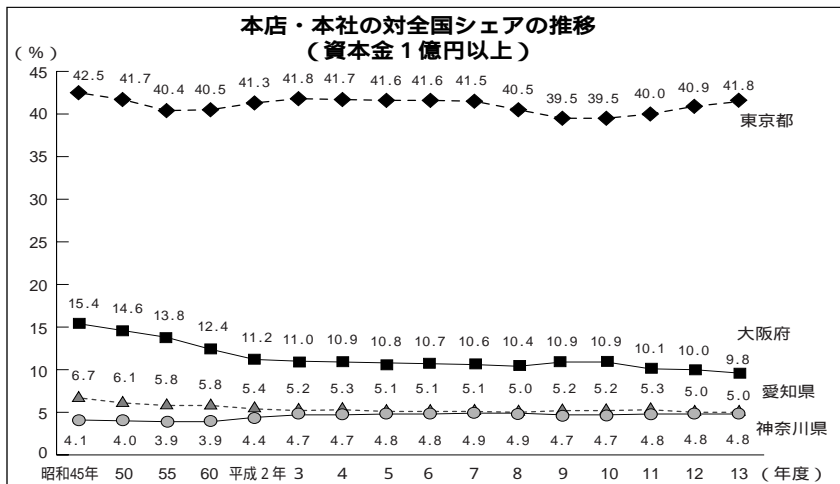
年度	昭和45	構成比 (%)	50	構成比 (%)	55	構成比 (%)	60	構成比 (%)	平成2	構成比 (%)	7	構成比 (%)	13	構成比 (%)
大阪府	229	16.9	295	14.8	329	14.0	393	13.2	543	12.8	788	11.9	829	11.1
東京都	747	55.1	1,041	52.3	1,254	53.3	1,583	53.1	2,207	51.9	3,366	50.9	3,718	50.0
神奈川県	43	3.2	85	4.3	97	4.1	128	4.3	180	4.2	328	5.0	370	5.0
愛知県	68	5.0	89	4.5	107	4.5	135	4.5	202	4.7	315	4.8	352	4.7
全国計	1,355	100.0	1,990	100.0	2,353	100.0	2,980	100.0	4,254	100.0	6,614	100.0	7,448	100.0

本店・本社数及び対全国シェアの推移（資本金100億円以上）

年度	昭和45	構成比 (%)	50	構成比 (%)	55	構成比 (%)	60	構成比 (%)	平成2	構成比 (%)	7	構成比 (%)	13	構成比 (%)
大阪府	31	18.7	40	17.1	49	16.0	61	14.0	105	13.3	169	14.4	181	12.8
東京都	101	60.8	142	60.7	178	58.2	259	59.3	448	56.7	650	55.5	787	55.9
神奈川県	5	3.0	7	3.0	7	2.3	12	2.7	30	3.8	44	3.8	52	3.7
愛知県	7	4.2	7	3.0	9	2.9	11	2.5	30	3.8	42	3.6	52	3.7
全国計	166	100.0	234	100.0	306	100.0	437	100.0	790	100.0	1,171	100.0	1,409	100.0

(国税庁「国税庁統計年報書」)

(注) 本社・本店数とは、普通法人数である。



9 - 5 . 大学数及び学生数

大学数、学生数をみますと、大阪府は大学数では、愛知県とともに東京に次いで2番目で、学生数も東京に次いで全国第2位の集積を有しています。

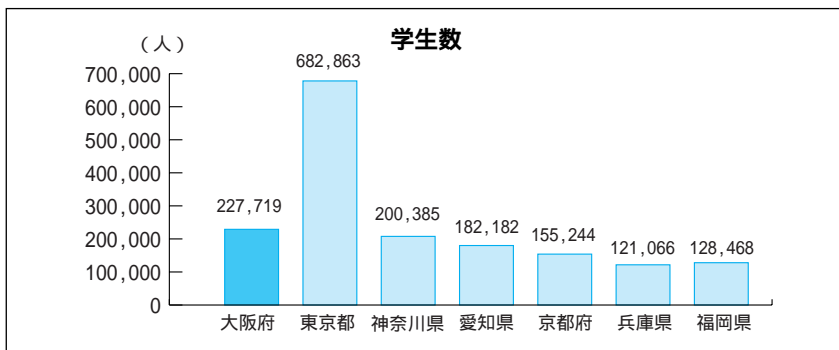
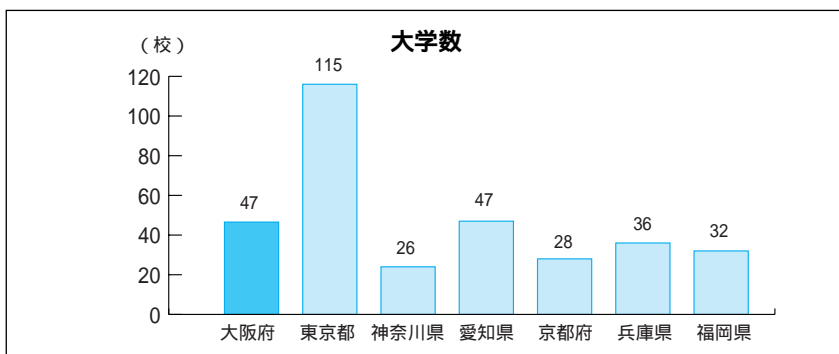
大学数及び学生数（平成15年度）

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	京都府	兵庫県	福岡県	全国
大学数（校）	47	115	26	47	28	36	32	702
学生数（人）	227,719	682,863	200,385	182,182	155,244	121,066	128,468	2,803,901

（文部科学省「平成15年度 学校基本調査（速報）」）

（注）

1. 学校数については、大学本部（事務局）の所在地による。
2. 学生数については、在籍する学部・研究科等の所在地による。なお、学生数には学部生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。



9 - 6 . 国公立・民間研究所数

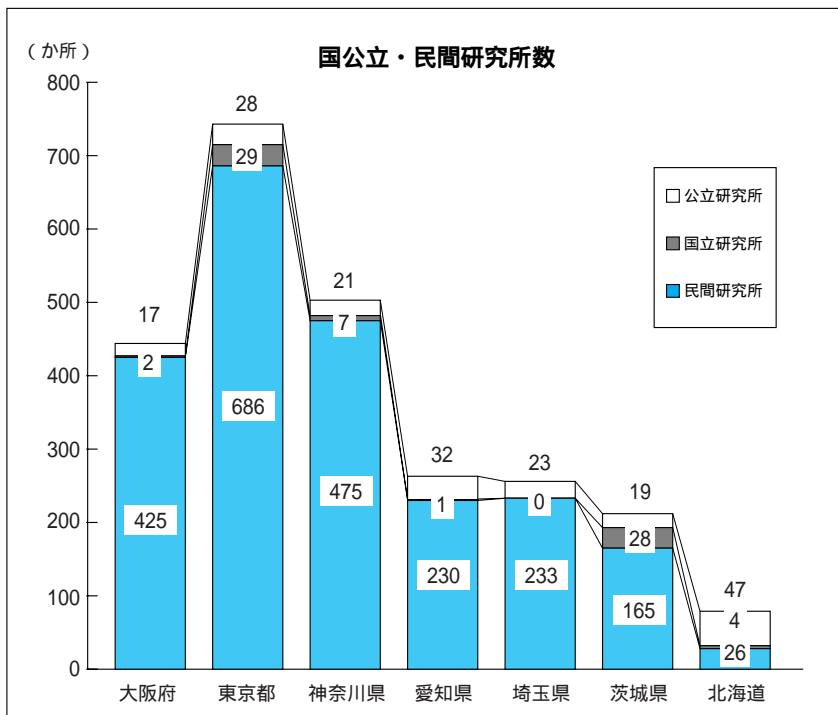
国公立・民間研究所の数を主要府県との比較で見ますと、大阪府は東京、神奈川について、全国第3位の規模の集積となっていますが、東京と比べると、半数強の水準にとどまっています。

国公立・民間研究所数（平成12年度）

（単位：か所）

	民間研究所	国立研究所	公立研究所	合計
大阪府	425	2	17	444
東京都	686	29	28	743
神奈川県	475	7	21	503
愛知県	230	1	32	263
埼玉県	233	0	23	256
茨城県	165	28	19	212
北海道	26	4	47	79
全国計	3,802	95	914	4,811

（文部科学省科学技術政策研究所「平成12年版 科学技術指標」）



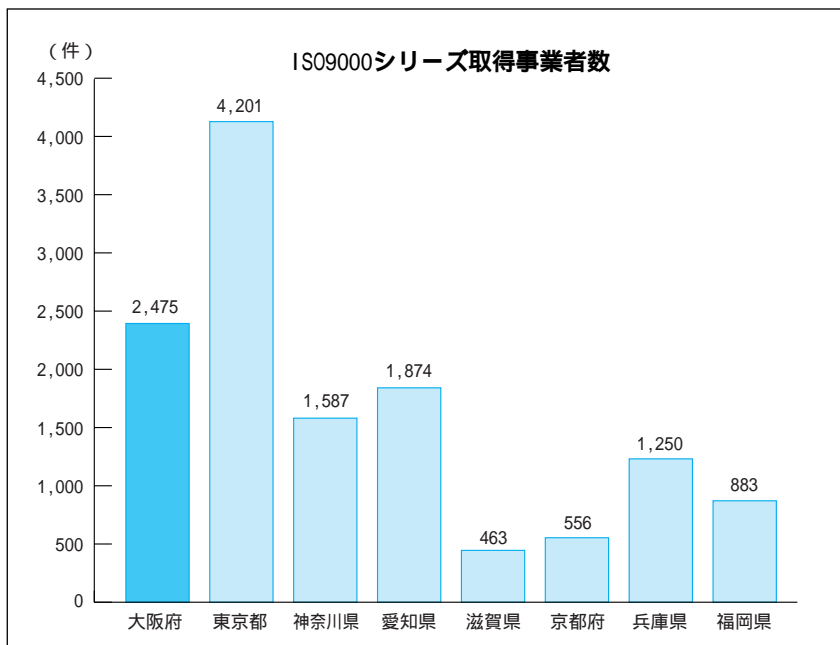
9 - 7 . ISO9000シリーズ取得事業者数

品質マネジメントシステム規格ISO9000シリーズは、昭和62年に制定され、商取引の必要条件として要求されるケースが増えたことなどから、製造業を中心に認証取得が増加しました。大阪府における認証取得件数は、全国の約8%を占めています。

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	滋賀県	京都府	兵庫県	福岡県	全 国
件数	2,475	4,201	1,587	1,874	463	556	1,250	883	31,546

(注) 平成15年7月1日現在。

((財)日本適合性認定協会資料)



ISO9000シリーズ

品質管理、品質保証の国際規格。平成12年に見直しが行われ、「品質マネジメントシステム」として、マネジメントの重要性が打ち出されました。現在では、100を超える国が国家規格として制定しています。

9 - 8 . ISO14001取得事業者数

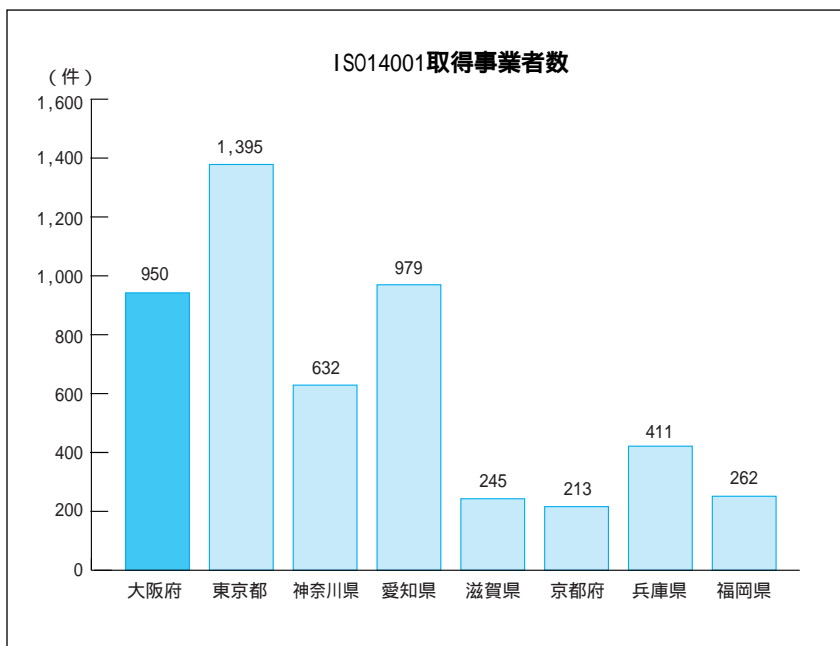
環境マネジメントシステム規格ISO14001の我が国の認証取得件数は10,000件を超え、大阪府においても大企業を中心に認証取得が増加しています。その一方、コスト面や技術ノウハウの不足等により中小企業の取得については遅れているのが現状です。

大阪府立産業開発研究所が12年度に実施した調査によれば、大阪府の製造業における認証取得状況は、大企業では4割を超えているのに対して、中小企業では取得に向けて作業を進行させている企業を含めても一割弱となっています。

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	滋賀県	京都府	兵庫県	福岡県	全国
件数	950	1,395	632	979	245	213	411	262	10,748

(注) 平成15年7月1日現在。

((財) 日本適合性認定協会資料)



ISO14000シリーズ

環境管理システム、環境監査に関する国際規格。地球規模の環境保全意識の高まりを受けて、国際標準化機構 (ISO) が制定を進めており、このうち環境管理システム規格であるISO14001は平成8年に発効しました。

9 - 9 . 特許等の出願件数

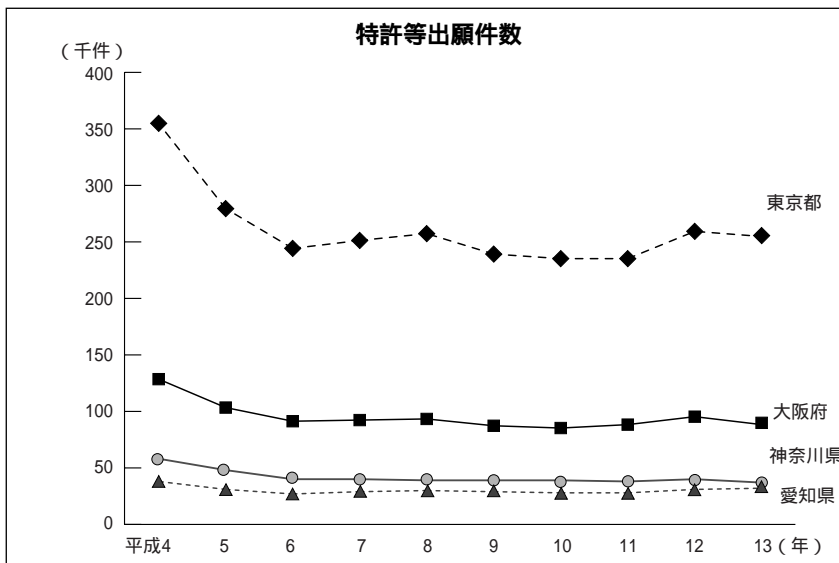
特許等の出願件数は、近年全国的に減少傾向にありましたが、平成11年から特許、商標を中心に増加に転じています。大阪府における特許出願件数は、全国の約17%を占めていますが、東京都が全国の半分近くを占めています。

年	平成4	5	6	7	8	9	10	11	12
大阪府	128,652	104,078	91,519	93,101	94,435	87,533	85,774	89,210	96,159
東京都	353,623	278,549	243,620	251,409	257,158	239,180	235,162	234,838	259,248
神奈川県	58,946	48,887	41,079	41,251	40,067	40,108	39,934	39,050	40,664
愛知県	39,240	32,314	28,059	30,498	30,617	29,532	29,146	28,730	31,623
全国	816,676	658,931	641,853	543,344	554,903	513,679	503,235	508,620	555,692

年	13				
	合計	特許	実用新案	意匠	商標
大阪府	91,986	67,842	907	8,932	14,305
東京都	254,430	186,669	1,776	13,789	52,196
神奈川県	35,958	29,942	323	1,660	4,033
愛知県	32,609	25,103	322	2,242	4,942
全国	535,586	386,767	6,988	37,176	104,655

(特許庁「特許庁年次報告書」)

(注) 特許、実用新案、意匠、商標の合計、各年4月1日現在。



10 大阪の労働情勢

経済の低迷を受け、大阪府の雇用情勢はたいへん厳しい状況が続いています。また、派遣労働をはじめ就業形態も多様化してきています。今後、産業構造の転換が進む中、新産業分野等への労働力の円滑な移動が課題となっています。

ここでは、大阪の労働力人口、就業構造をとりあげるとともに、大阪の労働条件の推移を現金給与総額や、労働時間の推移から分析しています。また、年齢ごとの雇用情勢を把握するため、年齢別の求人倍率をとりあげています。

10 - 1 . 年齢階級別労働力人口

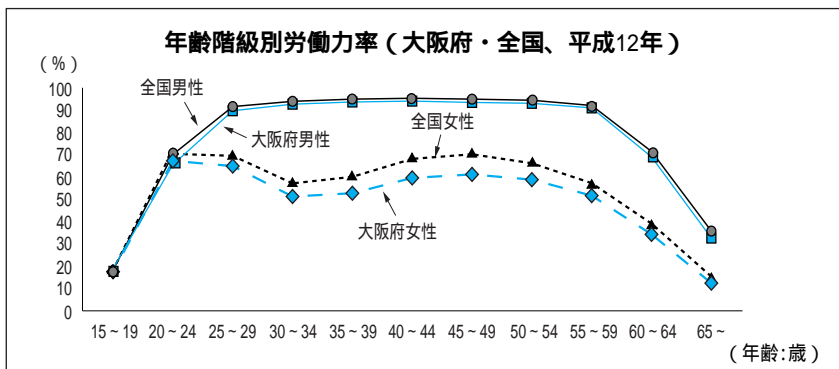
平成12年の大阪府の労働力人口は、444万5,438人で、7年に比べ4.6%減少しています。男女別にみると、女性がマイナス1.6%、男性がマイナス6.4%と男性の減少が顕著です。年齢別の労働力率を全国と比較してみますと、男性は、大きな差がなく推移しているのに対して、女性は、全国より低水準で推移し、30～40歳代にかけて全国との乖離が特に大きくなっています。

(単位：人)

年度	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年
男性	2,593,163	2,685,659	2,776,690	2,893,478	2,708,397
15歳～19歳	68,499	75,450	84,644	63,348	46,325
20～24	213,344	246,656	277,767	304,985	212,044
25～29	322,485	271,934	302,046	342,037	345,448
30～34	414,212	310,243	258,059	293,035	314,758
35～39	375,425	396,405	293,004	247,488	270,479
40～44	328,102	361,217	380,234	283,078	231,039
45～49	290,983	317,237	349,131	371,802	264,965
50～54	227,306	277,042	303,356	338,536	344,414
55～59	145,472	206,286	254,055	287,591	304,394
60～64	91,753	110,576	151,739	194,675	195,867
65歳以上	115,582	112,613	122,655	166,903	178,664
女性	1,348,301	1,512,035	1,647,383	1,765,245	1,737,041
15歳～19歳	61,713	64,354	69,656	50,059	40,780
20～24	198,640	234,284	269,631	292,177	212,991
25～29	137,962	131,416	174,969	222,451	249,919
30～34	160,189	128,536	110,955	140,291	173,078
35～39	178,162	203,506	151,001	127,529	150,823
40～44	169,688	216,886	230,552	171,533	146,389
45～49	149,289	185,019	220,365	238,300	177,082
50～54	116,013	145,436	173,554	208,587	223,931
55～59	80,112	96,024	121,096	151,801	177,405
60～64	49,029	54,908	65,570	85,604	98,292
65歳以上	47,504	51,666	60,034	76,913	86,351
合計	3,941,464	4,197,694	4,424,073	4,658,723	4,445,438

(総務省「国勢調査」)

(注)平成12年は第2次基本集計結果による。



労働力率

人口に占める労働力人口（就業者に完全失業者を加えた数）の比率です。人口のうち、どのくらいが経済活動に参加しているかの割合を示します。

10 - 2 . 従業上の地位別有業者数

全国の雇用者(5,473万3千人)を雇用形態別にみると、「正規職員」が3,455万7千人、「パート」が782万4千人、「アルバイト」が423万7千人、「人材派遣企業の派遣社員」が72万1千人、「嘱託など」が247万7千人。平成9年と比べると、正規職員(398万5千人減)が大幅に減少し、「嘱託など」(151万1千人増)といった非正規雇用者が大幅に増加しています。

大阪府においても、「正規職員」(44万6千人減)が大幅に減少し、「アルバイト」(8万7千人増)、「嘱託」など(11万人増)といった非正規雇用者が大幅に増加しており、就業形態の多様化が進んでいることがうかがわれます。

従業上の地位別有業者数(全国)

(単位:千人)

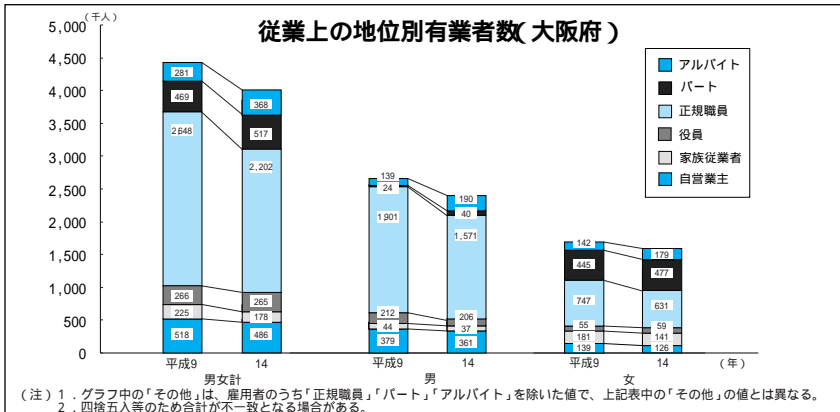
年	平成9年			14年		
	男女計	男	女	男女計	男	女
自営業主	7,931	5,621	2,309	7,041	5,167	1,873
家族従業者	4,052	743	3,309	3,114	586	2,528
雇用者	54,997	33,130	21,867	54,733	32,201	22,531
役員	3,850	2,973	877	3,895	2,957	939
正規職員	38,542	26,787	11,755	34,557	24,412	10,145
パート	6,998	436	6,562	7,824	628	7,196
アルバイト	3,344	1,652	1,692	4,237	2,096	2,141
派遣社員	257	53	204	721	204	517
嘱託など	966	605	361	2,477	1,309	1,169
その他	1,025	612	412	946	544	402

従業上の地位別有業者数(大阪府)

(単位:千人)

年	平成9年			14年		
	男女計	男	女	男女計	男	女
自営業主	518	379	139	486	361	126
家族従業者	225	44	181	178	37	141
雇用者	3,834	2,386	1,448	3,670	2,185	1,486
役員	266	212	55	265	206	59
正規職員	2,648	1,901	747	2,202	1,571	631
パート	469	24	445	517	40	477
アルバイト	281	139	142	368	190	179
派遣社員	24	5	19	61	15	46
嘱託など	63	41	22	173	100	73
その他	78	60	18	77	58	19

(総務省「就業構造基本調査」)



10 - 3 . 就業時間別就業者数

全国の就業者を週間の就業時間別にみますと、平成14年は、週35時間未満の短時間の就業者が大幅に増加しました。また、大阪の14年の就業者は、短時間の就業者が前年並みとなっています。

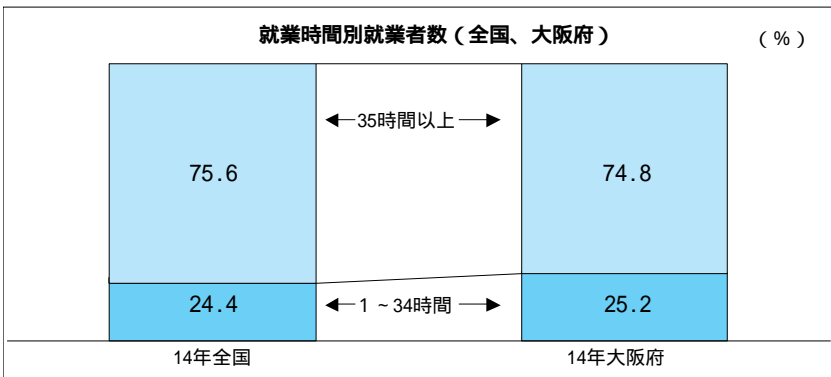
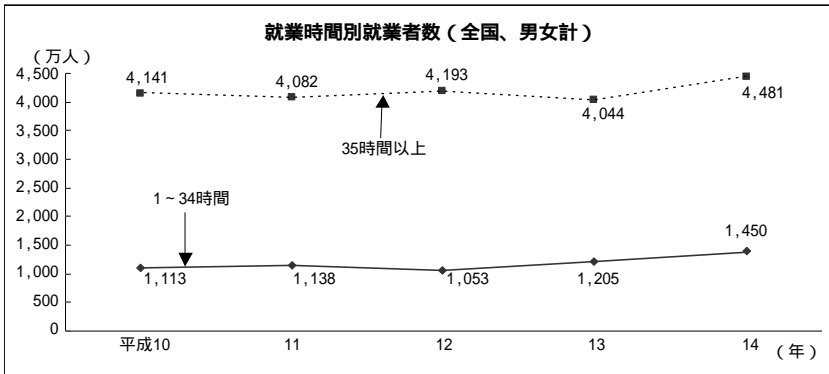
就業時間別就業者数（全国・大阪府）

（単位：万人）

		全 国					大阪府
		平成10	11	12	13	14	14
男女計	1～34時間	1,113	1,138	1,053	1,205	1,450	104
	35時間以上	4,141	4,082	4,193	4,044	4,481	308
男	1～34時間	357	364	298	376	462	33
	35時間以上	2,825	2,792	2,861	2,764	3,054	215
女	1～34時間	755	774	754	829	988	71
	35時間以上	1,316	1,290	1,332	1,280	1,427	92

（総務省「労働力調査報告」）

（注）全国の数値は、農林業の就業者を除いたもの。



10 - 4 . 職業別就業者数

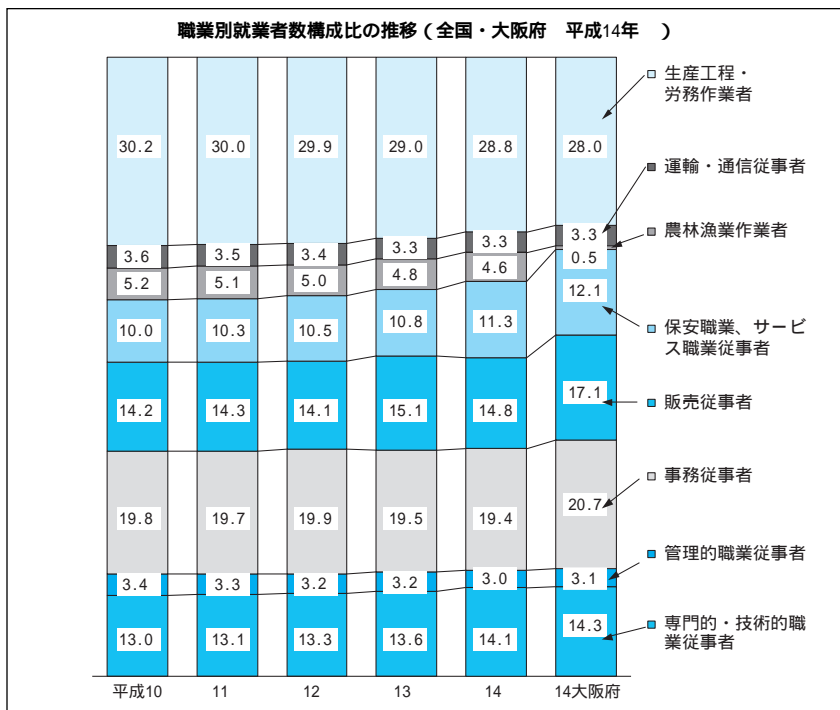
全国の就業者数を職業別にみますと、専門的・技術的職業従事者、保安職業、サービス職業従事者が増加し、農林漁業作業者、生産工程・労務作業者が減少しています。また、大阪府の平成14年の各就業者数は、全国と比べて、販売従事者数の割合が高くなっています。

(単位：万人)

年	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安職業、サービス職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	総数	
	全国	平成10	844	222	1,290	928	654	340	232	1,970
	11	846	215	1,273	921	668	332	228	1,941	6,462
	12	856	206	1,285	911	677	321	221	1,930	6,446
	13	873	202	1,249	968	693	309	214	1,862	6,412
	14	890	187	1,228	934	717	291	211	1,821	6,330
大阪府	14	60	13	87	72	51	2	14	118	421

(総務省「労働力調査報告」)

(注) 生産工程・労務作業者には、製造・制作・運転及び建設作業者を含む。



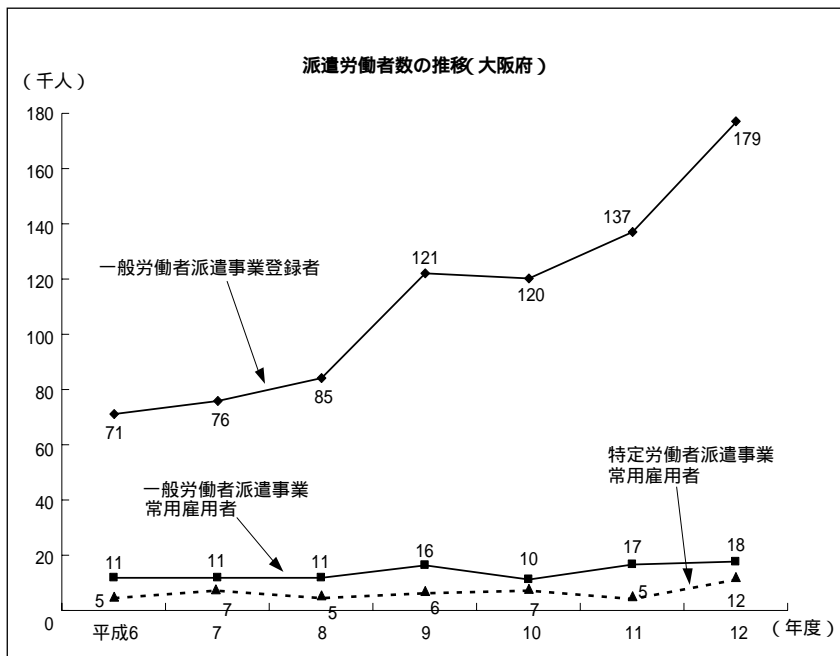
10 - 5 . 派遣労働者数（大阪府）

労働者派遣事業（一般労働者派遣事業）の許可件数は、平成14年3月1日現在で大阪では898件であり、全国（4,728件）の約19%を占めています。一般労働者派遣事業登録者数は増加傾向にあり、特に12年は178,725人と大幅に増加しました。

（単位：人）

年度	平成6	7	8	9	10	11	12
一般労働者派遣事業登録者	70,637	75,728	84,699	120,828	120,402	137,212	178,725
一般労働者派遣事業常用雇用者	10,676	10,637	10,824	15,921	9,887	17,017	18,023
特定労働者派遣事業常用雇用者	5,108	7,019	5,060	6,182	6,865	4,516	12,165

（厚生労働省「労働者派遣事業報告集計結果」）



労働者派遣

労働者派遣とは、自らが雇用する労働者を、当該雇用関係の下に、かつ他人の指揮命令を受けて、労働させることをいいます。「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」により、特定労働者派遣事業（派遣労働者が派遣元に常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業）は届出により、一般労働者派遣事業（特定労働者派遣事業以外のもの、主として登録型の労働者を派遣する事業）は許可により行うことができます。

10 - 6 . 主要府県の完全失業率の推移

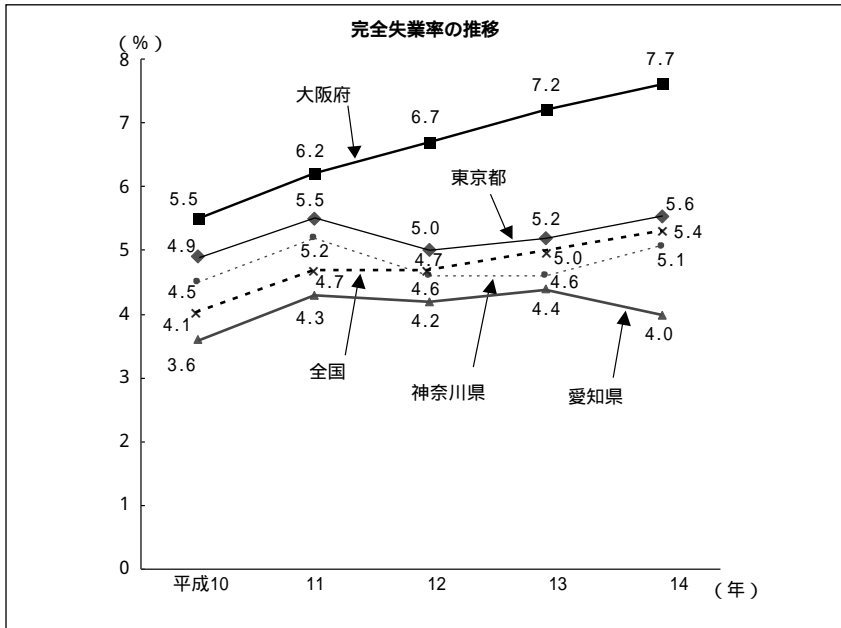
主要府県の完全失業率の推移をみますと、大阪府はここ数年増加傾向で推移しています。愛知県はここ数年全国を下回る水準で推移し、東京都、神奈川県についても、最近是全国水準並みで推移しています。これに対し、大阪府はここ数年全国よりも高水準で推移しています。

(単位：%)

年	平成10年	11	12	13	14
大阪府	5.5	6.2	6.7	7.2	7.7
東京都	4.9	5.5	5.0	5.2	5.6
神奈川県	4.5	5.2	4.6	4.6	5.1
愛知県	3.6	4.3	4.2	4.4	4.0
全国	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4

(注) 数値は、年平均で全国を除き試算値。

(総務省「労働力調査報告」)



10 - 7 . 年齢階級別完全失業者数、完全失業率

平成14年の大阪府の完全失業者数は、男女共に全国同様、15歳から34歳までの若年層が半数近くを占めています。年齢別の完全失業率でみると、大阪府は男性は15～24歳が14.3%と全国同様最も高い値です。女性も男性同様15～24歳が10.7%と全国同様最も高い値となっております。

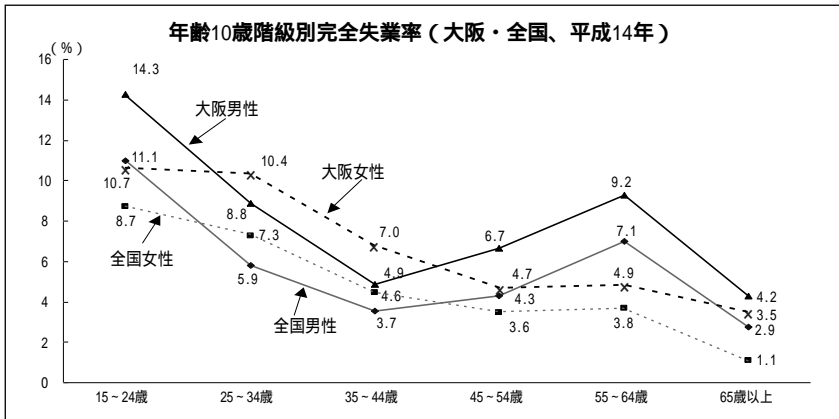
年齢10歳階級別完全失業者数 (単位：万人)

年	平成10	11	12	13	14
大阪					
男性	-	-	-	-	22
15～24歳	-	-	-	-	4
25～34歳	-	-	-	-	6
35～44歳	-	-	-	-	3
45～54歳	-	-	-	-	4
55～64歳	-	-	-	-	5
65歳以上	-	-	-	-	1
女性	-	-	-	-	13
15～24歳	-	-	-	-	3
25～34歳	-	-	-	-	5
35～44歳	-	-	-	-	2
45～54歳	-	-	-	-	2
55～64歳	-	-	-	-	1
65歳以上	-	-	-	-	0
全国					
男性	168	194	196	209	219
15～24歳	35	42	41	39	41
25～34歳	36	43	46	51	54
35～44歳	22	24	23	26	30
45～54歳	24	30	33	35	39
55～64歳	42	46	46	46	48
65歳以上	8	9	10	10	9
女性	111	123	123	131	140
15～24歳	29	31	29	31	29
25～34歳	35	38	38	42	46
35～44歳	17	19	19	21	24
45～54歳	16	20	21	22	24
55～64歳	12	14	15	15	15
65歳以上	1	1	2	2	2

年齢10歳階級別完全失業率 (単位：%)

年	平成10	11	12	13	14
大阪					
男性	-	-	-	-	7.9
15～24歳	-	-	-	-	14.3
25～34歳	-	-	-	-	8.8
35～44歳	-	-	-	-	4.9
45～54歳	-	-	-	-	6.7
55～64歳	-	-	-	-	9.2
65歳以上	-	-	-	-	4.2
女性	-	-	-	-	7.4
15～24歳	-	-	-	-	10.7
25～34歳	-	-	-	-	10.4
35～44歳	-	-	-	-	7.0
45～54歳	-	-	-	-	4.7
55～64歳	-	-	-	-	4.9
65歳以上	-	-	-	-	3.5
全国					
男性	4.2	4.8	4.9	5.2	5.5
15～24歳	8.2	10.3	10.4	10.4	11.1
25～34歳	4.1	4.8	5.0	5.5	5.9
35～44歳	2.8	3.1	2.9	3.4	3.7
45～54歳	2.5	3.2	3.5	3.7	4.3
55～64歳	6.3	6.7	6.8	7.0	7.1
65歳以上	2.6	2.9	3.2	3.2	2.9
女性	4.0	4.5	4.5	4.7	5.1
15～24歳	7.3	8.2	7.9	8.7	8.7
25～34歳	6.2	6.6	6.4	6.9	7.3
35～44歳	3.3	3.7	3.7	4.1	4.6
45～54歳	2.3	3.0	3.1	3.2	3.6
55～64歳	2.9	3.3	3.6	3.7	3.8
65歳以上	0.6	0.5	1.1	1.1	1.1

(総務省「労働力調査報告」)



10 - 8 . 年齢別有効求人倍率

平成14年の有効求人倍率は、全国はやや改善し、大阪府は前年同様と下げ止まったものの、依然低い水準にあります。特に中高年齢者ではかなり厳しい状況にあります。また、大阪府では、各年齢層で全国水準よりも低い状況にあります。

年齢別有効求人倍率（大阪府）

（単位：倍）

年	計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成10年	0.34	0.54	0.44	0.64	0.23	0.07
11年	0.39	0.66	0.50	0.70	0.23	0.07
12年	0.55	0.95	0.67	0.90	0.32	0.10
13年	0.47	0.88	0.53	0.74	0.31	0.14
14年	0.47	0.94	0.54	0.72	0.29	0.15

（大阪労働局「職業安定業務統計」）

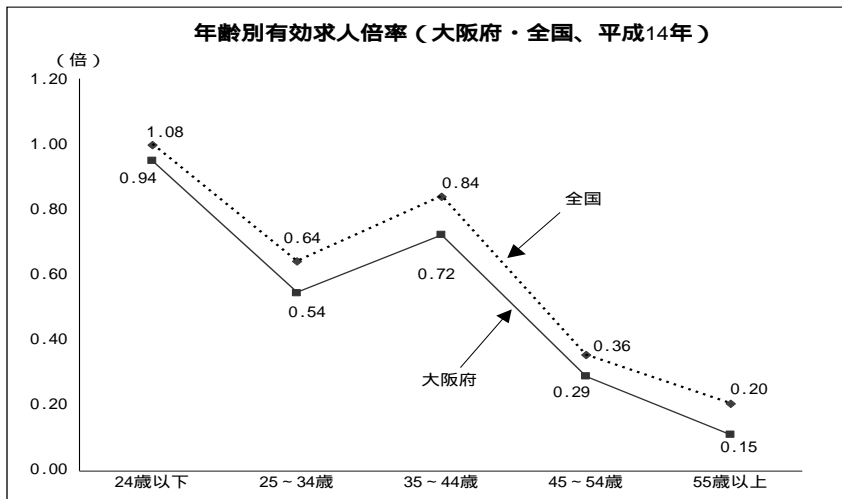
年齢別有効求人倍率（全国）

（単位：倍）

年	計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成10年	0.48	0.74	0.64	0.90	0.37	0.10
11年	0.48	0.78	0.65	0.88	0.34	0.10
12年	0.64	1.08	0.84	1.11	0.43	0.13
13年	0.54	0.91	0.64	0.87	0.39	0.18
14年	0.56	1.00	0.64	0.84	0.36	0.20

（厚生労働省「職業安定業務統計」）

（注）各年10月



求人倍率

求職に対する求人の比率をいう。すなわち、求職者一人あたりの求人数を示し、労働力の量的な需給状況を示す目安として使われています。

10 - 9 . 現金給与総額

現金給与総額は、きまって支給する給与（定期給与）と特別に支払われた給与（特別給与）に分けられます。大阪府の現金給与総額（月額）は、5年続けて減少していますが、その原因は不況による賞与等特別給与の減少に加え定期給与の減少です。

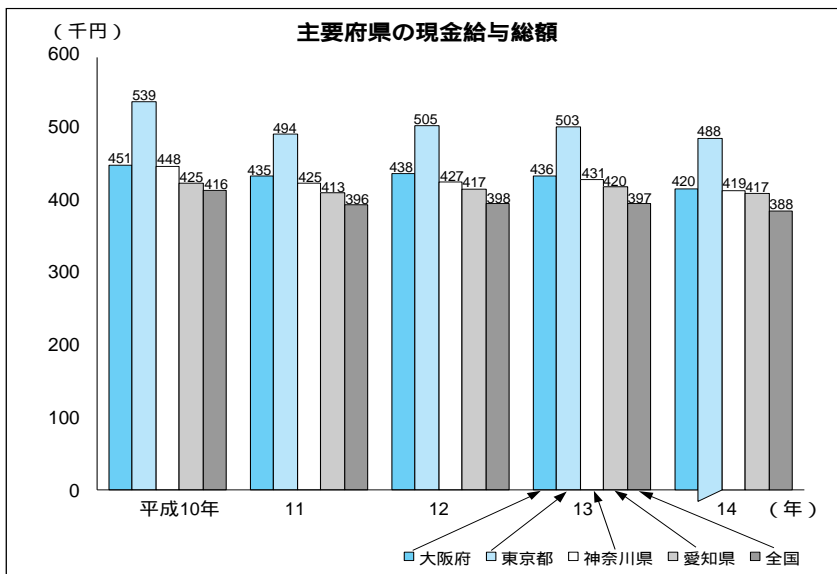
大阪府の現金給与総額の推移

（単位：千円）

		平成10年	11	12	13	14
大阪府	定期給与	340	333	336	336	329
	うち所定内給与	317	312	314	313	306
	特別給与	111	102	102	100	91
	合計（現金給与総額）	451	435	438	436	420

（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

（注） データは事業所30人以上のもの。



きまって支給する給与（定期給与）

労働契約、団体協約、事務所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、所定外労働給与（時間外手当、休日出勤手当等）を含みます。

特別に支払われた給与（特別給与）

一時的又は突発的な理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで労働者に支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その算定が3か月を超える期間ごとに行われる給与をいいます。また、夏季、年末賞与等のように、あらかじめ支給条件は定められているが、算定方法が決定されていないものや、結婚手当等の支給条件、支給額があらかじめ確定していても、非常にまれに支給されるもの等も含まれます。

10 - 10 . 産業別平均給与総額

平均給与総額（定期給与総額、月額）を産業別にみますと、「金融・保険業」が408千円と最も高く、「運輸・通信業」が343千円と最も低くなっています。また、男女別にみると、男性では「金融・保険業」が最も高く、「運輸・通信産業」が最も低くなっているのに対し、女性では「金融・保険業」が最も高く、「建設業」が最も低くなっています。

産業別平均給与総額

男女計

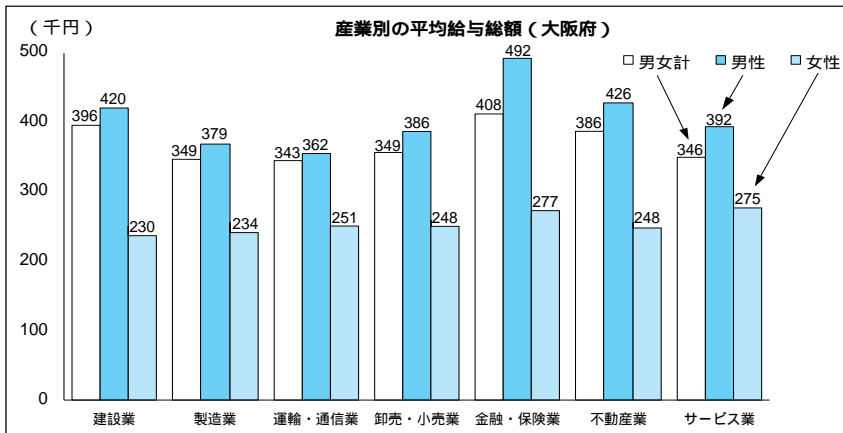
区分		平均給与総額 (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
全体		354	38.8	13.0
産業分類	建設業	396	39.3	14.4
	製造業	349	39.9	15.3
	運輸・通信業	343	39.6	12.8
	卸売・小売業	349	37.3	12.9
	金融・保険業	408	36.7	13.0
	不動産業	386	44.8	13.2
	サービス業	346	38.4	10.2

男性

女性

区分		平均給与総額 (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	区分	平均給与総額 (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	
全体		389	40.2	14.6	全体	256	34.8	8.6	
産業分類	建設業	420	40.4	15.4	産業分類	建設業	230	31.4	7.1
	製造業	379	40.7	16.5		製造業	234	36.8	10.3
	運輸・通信業	362	41.2	14.0		運輸・通信業	251	31.8	7.0
	卸売・小売業	386	39.1	14.4		卸売・小売業	248	32.5	8.9
	金融・保険業	492	39.8	16.0		金融・保険業	277	31.9	8.2
	不動産業	426	47.6	14.2		不動産業	248	35.1	9.6
	サービス業	392	39.8	11.8		サービス業	275	36.2	7.9

(大阪府商工労働部「平成14年度基本的労働条件調査報告書」)



10 - 11 . 年間総労働時間の推移

大阪府の平成14年の年間総労働時間は1,814時間で、前年と比べ15時間減少しました。長期的にみても、総労働時間は減少傾向にあるといえますが、これには、週40時間制が全ての事業所に制度化されたことや、パートタイム労働者の増加等が理由として考えられます。

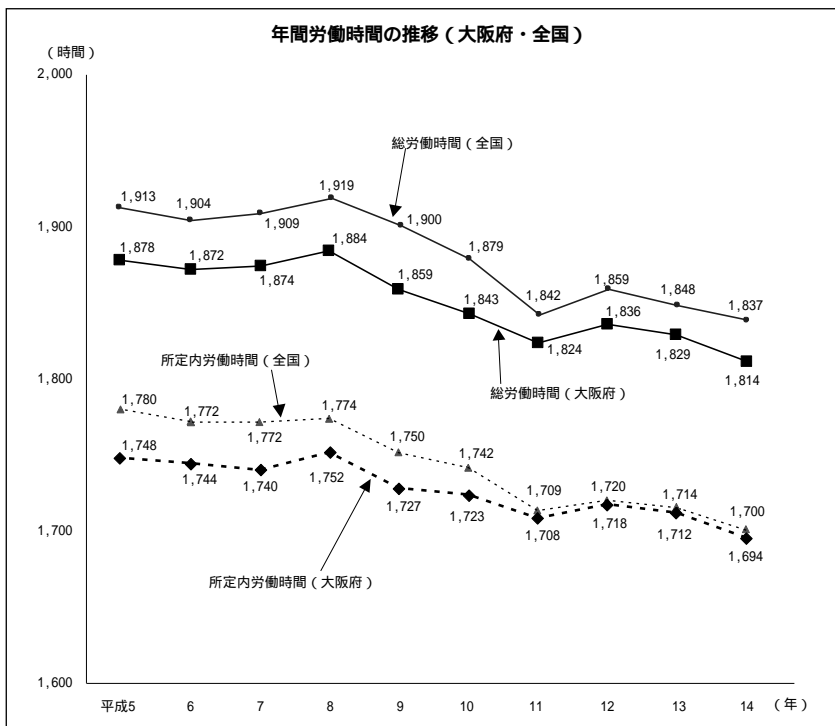
(単位：時間)

年	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
総労働時間(全国)	1,913	1,904	1,909	1,919	1,900	1,879	1,842	1,859	1,848	1,837
総労働時間(大阪)	1,878	1,872	1,874	1,884	1,859	1,843	1,824	1,836	1,829	1,814
所定内労働時間(全国)	1,780	1,772	1,772	1,774	1,750	1,742	1,709	1,720	1,714	1,700
所定内労働時間(大阪)	1,748	1,744	1,740	1,752	1,727	1,723	1,708	1,718	1,712	1,694

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

(注)

1. データは事業所30人以上のもの。
2. 14年の数値は、月ごとのデータを集計したもの。



10 - 12 . 労働組員数及び推定組織率

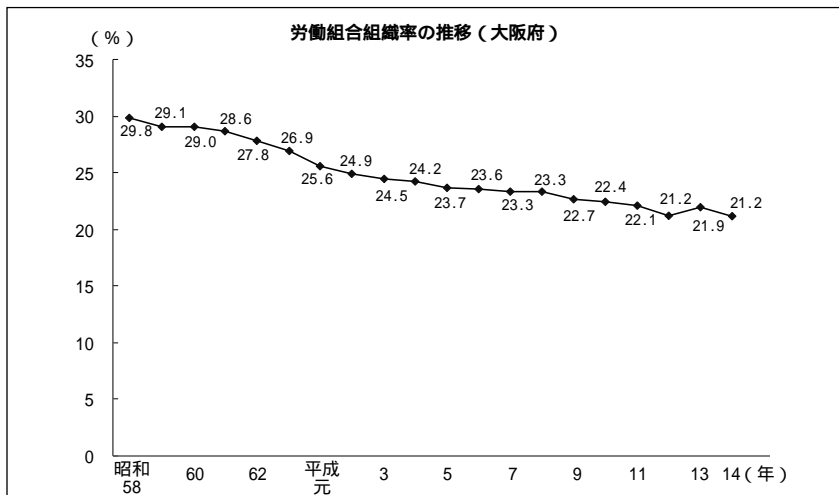
労働組合組織率は、全国、大阪とも低下を続けており、20%程度にまで下がってきています。

労働組員数及び推定組織率の推移

年	組員数(万人)		推定組織率(%)	
	全国	大阪	全国	大阪
昭和58	1,252	110	29.7	29.8
59	1,246	109	29.1	29.1
60	1,242	109	28.9	29.0
61	1,234	109	28.2	28.6
62	1,227	108	27.6	27.8
63	1,223	107	26.8	26.9
平成元	1,223	105	25.9	25.6
2	1,227	107	25.2	24.9
3	1,240	106	24.5	24.5
4	1,254	106	24.4	24.2
5	1,266	106	24.2	23.7
6	1,270	107	24.1	23.6
7	1,261	106	23.8	23.3
8	1,245	104	23.2	23.3
9	1,229	103	22.6	22.7
10	1,209	101	22.4	22.4
11	1,183	98	22.2	22.1
12	1,154	95	21.5	21.2
13	1,121	91	20.7	21.9
14	1,080	87	20.2	21.2

(大阪府 「大阪の労働組合」)

(注) 推定組織率は、組員数を雇用者数(総務省「労働力調査」各年6月分)で除し100を乗じて算出したものです。



大阪府立産業開発研究所からのご案内

大阪府立産業開発研究所は、大阪の経済、産業の発展と中小企業の振興を図るために創設された経済・経営に関する総合的な調査研究機関です。大阪に関する各種の調査を実施し、「大阪経済・労働白書」や「おおさか経済の動き」（季刊）などを刊行しています。

これらの調査研究の成果を広く普及するとともに、大阪府の各般の施策に反映させることを通じて、中小企業等を支援しています。

当研究所がこれまでに実施した調査研究の概要、最新の経済情勢、研究発表会等のイベントなどの情報については、当研究所のウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.pref.osaka.jp/aid/>

また最近の刊行物につきましては、大阪府府政情報センターにおいて販売及び郵送による注文を受け付けています。ご活用ください。

【大阪府府政情報センター】大阪市中央区大手通 1 - 2 - 12 谷町恒和ビル3階
(地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目」駅または地下鉄谷町線・京阪本線「天満橋」駅下車徒歩約10分)
T e l . 06-6941-0351 (内線5045)

平成15年度の刊行物一覧

平成15年版大阪経済・労働白書 経営革新により飛躍を図る大阪経済

価格：1,800円

概要：長期的な不況とグローバル化の進行という我が国経済の変化は、大阪産業にも多大の影響を与え、大阪産業のこうした実態が大阪経済の活力を低下させています。こうした状況の中で、大阪経済の活力の回復が急務となっており、大阪産業の活性化が差し迫った課題となっています。本白書はこうした問題意識のもとに、第 部では大阪の企業、とりわけ中小企業が経営革新に取り組む実態を明らかにするとともに、企業経営の特質や経営戦略、さらには雇用や産業への影響について、豊富な企業事例を交えながら取りまとめています。また第 部では、平成14年の大阪経済の景気動向、第 部では大阪の労働経済の状況について分析しています。

おおさか経済の動き

価格：270円

概要：年4回、四半期ごとに発行しており、主な内容は下記のとおりです。

- (1) 大阪府景気動向指数・・・当研究所では、大阪経済の景気動向をよ里的確に把握するため、大阪府景気動向指数のD I（ディフュージョン・インデックス）及びC I（コンポジット・インデックス）を毎月作成し、公表しています。大阪府のD I・C Iを作成しているのは当研究所だけです。
- (2) 大阪府景気観測調査・・・府内の日銀短観に相当するものであり、対象企業には大企業だけでなく、中小企業が多く含まれていることが特徴です。
- (3) 業種別動向・・・府内の代表的な産業について、ヒアリング調査を行い、最近の業界の動きを取りまとめています。

中小企業の経営革新に関する調査報告書（産開研資料No. 77）

価格：350円

概要：公的支援施策を活用し、他社に先駆けて経営革新を計画・実施している大阪府内中小企業の活動状況について標記調査を実施しました。

本報告書では、経営革新活動に取り組むことは、その企業の業績向上や、新たな事業領域の開拓、イメージの向上等の成果につながっている。また、経営革新活動を通じた新たな雇用機会の創出や、外部と連携して経営革新活動に取り組むことにより他企業等の活性化にも寄与するなど、一企業の経営革新活動が、地域に与えるメリットも大きいと取りまとめています。

大阪府内機械金属関連工業集積に関する調査（産開研資料No. 78）

価格：360円

概要：大阪府内の機械金属関連工業集積につきまして、その特徴や地域間連携の実態を明らかにし、集積の維持・発展方策を探るために、標記調査を実施しました。

本書では、大阪府内には、日本機械工業を支える基盤としての、3つの機械金属関連工業集積（大阪東部、大阪北東部、大阪北部）があり、各集積は、域内企業が外注先や仲間企業、関連産業などとのネットワークを活用することにより、効率的な生産を行い、経済環境変化に適應することを支援していますが、近年の厳しい経済環境の下で、事業所数が減少しており、外注先の転廃業により影響を受ける企業も出始めています。そこで工業集積の機能を維持・向上させるために、特徴をもった集積地域を総合的に広報し、地域内の遊休資源の活用を図るとともに、創業を活発にすることが必要であると取りまとめています。

バイオ関連産業の発展とクラスター（集成と連携のあり方を探って）（産開研資料No.79）

価格：530円

概要：大阪・関西地域におけるバイオ関連産業の実態とその効果的な支援策を明らかにするため、「バイオ関連産業の発展とクラスター」と題した調査報告書を作成、発行しました。

本報告書では、府内大学・研究機関に在籍する研究者の4割強がバイオ関連の事業化に意欲がある、という回答を紹介しています。また、企業向けのアンケート調査によると、大学・研究機関の技術成果等を核に今後幅広い関連分野を手がけようとしているなど、バイオ関連産業のポテンシャルは高いとしています。

さらに欧米における事例分析を踏まえ、大阪がバイオ関連産業創出の中核的役割を担うには、大学・研究機関、企業等の集積を促進させクラスターを形成することが重要であり、集積内での活動を活性化させていくため、行政と企業が一体となって人材育成とネットワーク化促進、コーディネイト機能の充実、海外特許取得支援等を行っていくべきであると提言しています。

商業集積の活力についての調査報告書（産開研資料No.80） 価格：410円

概要：大阪府内の都市部においては、個性的な専門店が自然発生的に集まり、若者を中心に多くの人が集まり賑わいを創出している場所が生まれつつあります。

本調査報告書では、地域活性化やまちづくりの鍵を握る商業集積の活力創出のヒントを探るため、商店街など既存の集積地と、大阪市内のアメリカ村、南船場、堀江といった新しい商業集積地に立地する店舗経営者を対象にアンケート調査を実施し、既存の商業集積との比較にみる新しい街の活力形成の特徴や商業集積地の再活性化のために求められることを取りまとめました。

中小企業の資金調達についての調査報告書（産開研資料No.81）

価格：200円

概要：長引く景気の低迷に加え、金融機関の置かれている環境の激化等により、中小企業の資金調達は総じて激しい状態にあり、今後も楽観視できない状態にあります。政府或いは大阪府では、いわゆる「貸し渋り」対策以外にも、無担保による融資・保証の拡充、私募債への保証や流動化の条件整備など、多様な中小企業のそれぞれに応じ種々の方策を講じてきています。

本調査報告書では、中小企業が多様化する資金供給手段に対していかに対

応しているか、いかなる経営スタイルや戦略を志向しつつ資金調達に臨み、いかなる課題を抱えているのか等についてアンケート調査を実施し、資金調達手段、資金調達時の支障の有無、金融円滑化に向けて取り組むべき課題等について取りまとめました。

産開研論集 第15号

価格：510円

概要：当研究所研究員の自主的な調査研究の成果を掲載しています。第15号の内容は以下のとおりです。

1. 産業構造変化を考慮した大阪府経済モデルへの拡張案 - 地域マクロ経済モデルと産業連関表との接合の検討 -
2. 機械金属製造業における技能伝承問題に関する一考察 - 業態別分析を通じて -
3. 中小企業の財務戦略
4. 流通企業の商品企画機能と企業間ネットワーク 流通革新についての一考察 -
5. 中小企業の情報化導入推進システムの開発について - 他の診断システムとの比較を交えて
6. 不良債権をいかに処理すべきか

編集・発行

大阪府立産業開発研究所

〒540-0029

大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか5F

TEL 06-6947-4360 (代表) FAX 06-6947-4369

ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/aid/>

電子メール kikaku@aid.pref.osaka.jp